

# 2022(令和4)年度 事業報告書



2023年 創立100周年



## 目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数 5 カ年推移	3
6. 役員・評議員の概要	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数 5 カ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 大東文化学園の将来計画	6
2. 当該年度の主な事業の概要	7
○2022 年度事業報告のまとめ	7
○大東文化大学	8
1. 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題	9
2. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現	15
3. 研究推進による知の交流拠点の構築	22
4. 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献	25
○大東文化大学第一高等学校	32
○大東文化大学附属青桐幼稚園	44
○大東文化学園	50
制定、改正された規則	58
3. 教育研究の概要	60
①学校法人大東文化学園 教育研究組織	60
②教員組織および教員数（大学）	61
③学生・生徒・園児数等	63
④大学（学部）学生就職・進路状況	65
⑤学習環境に関する情報	66
a. 主な校地・校舎の所在地	66
b. 関係する会社	66
c. 土地・建物の面積	67
⑥学生納付金に関する情報	68

Ⅲ. 財務の概要	70
1. 決算の概要	70
別表 1 資金収支計算書	77
別表 2 活動区分資金収支計算書	78
別表 3 事業活動収支計算書	79
別表 4 貸借対照表	80
別表 5 資金収支の推移	81
別表 6 事業活動収支の推移	82
別表 7 貸借対照表の推移	83
別表 8 補助金の状況	85
別表 9 主な財務比率	87

## I. 学校法人の概要

### 1. 法人の名称・所在地

法人の名称 : 学校法人 大東文化学園

所在地 : 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

### 2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき9学部20学科、大学院、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。2017年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設 :

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、1923(大正12)年大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神 :

「漢学(特に儒教)を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念 :

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

### 3. 沿革

年 月	出来事
1923(大正12)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院(旧制専門学校)を九段に創立
1941(昭和16)年 2月	九段より池袋に移転
1944(昭和19)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
1945(昭和20)年 4月	戦災により池袋校舎焼失(一時青砥に校舎移転)
1949(昭和24)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
1949(昭和24)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
1951(昭和26)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
1953(昭和28)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
1960(昭和35)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
1960(昭和35)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可(中央柔道整復所から設置者の変更)
1961(昭和36)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
1961(昭和36)年 8月	池袋より板橋区に移転
1962(昭和37)年 4月	文政学部を文学部と経済学部へ改組 大東文化大学第一高等学校開校
1964(昭和39)年 4月	大学院文学研究科開設
1967(昭和42)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
1967(昭和42)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
1972(昭和47)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
1973(昭和48)年 4月	法学部開設
1977(昭和52)年 4月	大学院法学研究科開設
1978(昭和53)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科(文学専攻、経済学専攻)開設
1986(昭和61)年 4月	国際関係学部開設
1999(平成11)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
2000(平成12)年 4月	経営学部開設
2001(平成13)年 4月	環境創造学部開設
2003(平成15)年 4月	大学院経営学研究科開設
2004(平成16)年 4月	大学院法務研究科(法科大学院)を新宿区信濃町校舎に開設
2005(平成17)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
2006(平成18)年 4月	ビアトリクス・ポター <sup>TM</sup> 資料館、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)開設
2007(平成19)年 5月	北京事務所開設
2009(平成21)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
2012(平成24)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
2018(平成30)年 4月	文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部開設
平成30(2018)年 8月	信濃町校舎閉鎖
2022(令和4)年 6月	経営学部企業システム学科閉科
2022(令和4)年 9月	創立99周年

#### 4. 設置学校等（2022年5月1日現在）

学校法人大東文化学園  
理事長 中込 秀樹

大東文化大学  
板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号  
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560  
学長 内藤 二郎

大東文化大学第一高等学校  
東京都板橋区高島平1丁目9番1号  
校長 川嶋 直司

大東文化大学附属青桐幼稚園  
東京都板橋区高島平3丁目6番1号  
園長 恩田 有希子

#### 5. 教職員数5カ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育職員	専任	大 学	385	401	382	381	370
		高 校	50	53	52	56	59
		幼 稚 園	14	14	12	15	14
		計	449	468	446	452	443
	非常勤	大 学	680	673	675	655	636
		高 校	43	44	43	37	37
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
計	723	717	718	692	673		
事務職員	専任	大 学	201	206	209	209	212
		高 校	3	3	3	3	4
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	205	210	213	213	217
	嘱託臨時	大 学	55	56	57	56	57
		高 校	6	6	7	7	7
		幼 稚 園	0	1	1	1	1
		計	61	63	65	64	65

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。  
 ※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。  
 ※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。  
 ※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。  
 ※法人事務職員は大学を含む。

## 6. 役員・評議員の概要（2023年3月31日現在）

理事長（定数1）：中込秀樹 常務理事（定数3以内）：梅沢 祐行 新里 孝一

役員	氏 名	選任条項（人数）	
理事 定数22 現員22	内藤 二郎	大東文化大学学長(1) 【6-1-1】	
	恩田 有希子	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1) 【6-1-2】	
	荒井 明夫（文学部長） 高安 雄一（経済学部長） 山口 直人（外国語学部長） 山口 志保（法学部長） 松本 弘（国際関係学部長） 高沢 修一（経営学部長） 宮城 修（スポーツ・健康科学部長） スチュワート・ロナルド・ジェフリー（社会学部長）（環境創造学部長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10) 【6-1-3】	
	梅沢 祐行（事務局長） 新里 孝一（学務局長）		
	五十嵐賢次 尾崎 學 小林 光俊 鈴木 定宏 西 輝昭 政池 芳博	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業生たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6) 【6-1-4】	
	大滝 則忠 高木 茂行 中込 秀樹 星 千絵	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4) 【6-1-5】	
	監事 定数3 現員3	片山 克行 野村 智夫 原 和世	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任 【7-1】

評議員 定数47 現員47	氏 名 【選任条項】		
	内藤 二郎 【25-1-1】	渡辺 良彦 【25-1-2】	小林 光俊 【25-1-5】
	川嶋 直司 【25-1-1】	加藤 普章 【25-1-2】	坂口 善保 【25-1-5】
	恩田 有希子 【25-1-1】	古川 宣子 【25-1-2】	菅原 勉 【25-1-5】
	荒井 明夫 【25-1-1】	長谷川 礼 【25-1-2】	鈴木 定宏 【25-1-5】
	高安 雄一 【25-1-1】	福島 斉 【25-1-2】	西 輝昭 【25-1-5】
	山口 直人 【25-1-1】	中野 紀和 【25-1-2】	前川 邦生 【25-1-5】
	山口 志保 【25-1-1】	池田 祐輔 【25-1-3】	政池 芳博 【25-1-5】
	松本 弘 【25-1-1】	大熊 泰治 【25-1-4】	松井 猛 【25-1-5】
	高沢 修一 【25-1-1】	大野 俊 【25-1-4】	松田 文平 【25-1-5】
	宮城 修 【25-1-1】	城所 利幸 【25-1-4】	尾崎 學 【25-1-5】
	スチュワート・ロナルド・ジェフリー 【25-1-1】	箕輪 美佳 【25-1-4】	石田 千春 【25-1-6】
	古屋 核 【25-1-1】	新渡 英夫 【25-1-5】	板橋 佳代子 【25-1-6】
	梅沢 祐行 【25-1-1】	五十嵐 賢次 【25-1-5】	尾科 善彦 【25-1-6】
	新里 孝一 【25-1-1】	井上 孝久 【25-1-5】	鬼海 裕之 【25-1-6】
	網代 敦 【25-1-2】	大島 博行 【25-1-5】	森田 光一 【25-1-6】
	池田 剛士 【25-1-2】	倉田 信靖 【25-1-5】	

## 責任限定契約、役員賠償責任保険への加入について

### 責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年4月1日から責任限定契約を締結しています。

#### ・対象役員の氏名

非業務執行理事（五十嵐賢次、尾崎學、小林光俊、鈴木定宏、西輝昭、政池芳博、大滝則忠、高木茂行、星千絵）  
監事（片山克行、野村智夫、原和世）

#### ・契約内容の概要

理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、所定額（各1年間の報酬に2を乗じた額）と法令が定める額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

#### ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

### 役員等賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和3年3月8日から会社役員賠償責任保険D&Oに加入しています。

#### ・保険契約者

学校法人大東文化学園

#### ・被保険者

①役員（評議員含む） ②管理職従業員 ③役員と共同被告になったか他の従業員または派遣社員から不当な労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員

#### ・補償内容

役員等に関する補償、法律上の損害賠償金、争訟費用等

#### ・支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

#### ・てん補限度額 5億円

## 7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

### 学生生徒等数

各年度5月1日現在

	2018(平成30)年度		2019(令和元)年度		2020(令和2)年度		2021(令和3)年度		2022(令和4)年度	
	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数
学 部	10,595	11,500	10,830	11,326	11,065	11,173	11,300	11,367	11,300	11,153
大 学 院	361	153	309	143	257	135	242	131	242	120
大学計	10,956	11,653	11,139	11,469	11,322	11,308	11,542	11,498	11,542	11,273
高 校	1,050	975	1,050	1,003	1,050	1,056	1,050	994	1,050	981
幼 稚 園	200	309	200	308	200	302	200	281	200	248

### 入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	2018年度 (2019年 入学生募集)		2019年度 (2020年 入学生募集)		2020年度 (2021年 入学生募集)		2021年度 (2022年 入学生募集)		2022年度 (2023年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数
学 部	2,825	27,596	2,825	25,551	2,825	24,283	2,825	20,122	2,825	19,190
大 学 院	107	101	107	112	107	96	107	103	107	93
(うち法科大学院)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専 攻 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学計	2,932	27,697	2,932	25,663	2,932	24,379	2,932	20,225	2,932	19,283
高 校	350	743	350	793	350	521	350	627	350	600
幼 稚 園	70	108	70	110	70	89	70	72	70	59



## Ⅱ. 各設置校および学園の事業報告

### 1. 大東文化学園の将来計画

「CROSSING 2023」から「DAITO VISION 2033」へ【2023-2032】

#### DAITO VISION 2033の体系図（2023年度～）



学園中長期計画 [https://www.daito.ac.jp/information/open/file/file\\_daitovision\\_2033.pdf](https://www.daito.ac.jp/information/open/file/file_daitovision_2033.pdf)

## 2. 当該年度の主な事業の概要

### ○2022 年度事業報告のまとめ

2022 年度の事業においては、昨年度に引き続きコロナ禍の影響は残ったものの、大学においては年度始めから対面授業が再開し、設置校全体で国際交流や地域との関わり、課外活動など対外的な事業が徐々に活況を取り戻した1年となりました。そのような中で、いよいよ来年に迫った 2023 年の学園創立 100 周年に向けて、これまで計画を進めてきた創立 100 周年記念事業を続々とスタートさせました。

また、本年度は学園の創立 100 周年を前に、高校創立 60 周年、幼稚園創立 50 周年の節目の年を迎え、伝統と歴史を振り返る生徒や園児参加型の記念行事を開催を通して、次代の展望を描き思いを新たにしました。

教育活動と学園の運営においては、遠隔やオンデマンド授業の普及、新学習指導要領に対応した探究活動を支える ICT 環境の整備、利便性と効率化を拡大する園務システムの活用、さらにはリモート環境の整備による働き方改革など、ポストコロナを足掛かりとする時代の変化に着実に対応する事業に取り組みました。

2022 年度末における事業の実施状況は、全 311 事業のうち 293 事業を実施、18 事業については未実施または中止となりました。この結果、事業全体の実施率は 94.2%となりました。うち 123 事業については、継続事業として 2023 年度に引き継がれることとなります。

#### ・2022 年度の基本方針と各設置校、学園の主な取り組み

2022 年度 学校法人大東文化学園基本方針	
<p>◆ 2022 年度基本方針 5 つの柱 ◆</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現</li> <li>2. 研究推進による知の交流拠点の構築</li> <li>3. 社会実践と多様な文化の交流による Global&amp;Local な学びと貢献</li> <li>4. 多様な人々が創り上げる組織と環境の充実</li> <li>5. 自主・自律的な運営と発展を続けるガバナンス体制の構築</li> </ol>	
設置校及び学園の主な事業と成果	
○大東文化大学	○大東文化学園
<p>①志願者数は 19,190 名（前年度比 1,832 名減） 入学者 2,939 名、入学定員を充足（103.9%）</p> <p>②次期中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定</p> <p>③創立 100 周年記念事業が本格的にスタート</p> <p>④学内の修学支援制度、国の修学支援金新制度による経済的支援が充実、退学率が 2 年連続減少(2.16%)</p> <p>⑤「大東書道」ブランドを発信する事業を拡大</p>	<p>①次期中長期財政計画を策定</p> <p>②危機管理に関する諸規程を整備</p> <p>③創立 100 周年記念事業の本格スタート、記念サイトの開設、キービジュアルの制作</p> <p>④ガバナンス体制、ガバナンス・コードへの対応強化</p> <p>⑤人事制度改革の検討</p>
○大東文化大学附属青桐幼稚園	○大東文化大学第一高等学校
<p>①創立 50 周年（記念行事の開催）</p> <p>②入園数は 59 名（前年度比 13 名減）</p> <p>③園庭整備による戸外での活動が増加</p> <p>④通園バスの安全対策を強化</p> <p>⑤未就園児教室(2 歳児)の再開</p>	<p>①創立 60 周年（記念式典の開催、記念誌の刊行）</p> <p>②高校入学志願者数は 600 名（前年度比 32 名減） 入学者 334 名（9 名減）、定員充足率 95.4%</p> <p>③探究プログラム、3 観点評価の確立</p> <p>④長期留学、語学研修、異文化交流行事の再開</p> <p>⑤書道部、チアダンス部の全国大会での活躍</p>

## ○大東文化大学

### 2022 年度の事業について

新型コロナウイルス感染症の影響（以下「コロナ禍」という）の収束を見据えて、本年度より感染症対策を徹底した上で対面方式の授業を全面再開しました。一方オンデマンドやオンラインなど、コロナ禍を機に導入が進み急速に浸透した情報通信技術を活用した教育活動については、対面方式との併用など有機的活用に向けて、引き続きそれらを円滑な運用と発展を図る ICT 環境の整備・充実に取り組みました。

創立 99 周年を迎える本年度は、翌年度に迎える 2023 年の創立 100 周年に向けた記念事業を本格的にスタートさせました。学生、教職員の協働により学内の意識醸成を図るとともに、さらに卒業生、地域、企業など幅広く学外への発信や協働に向けた働き掛けを強化し、100 周年イヤーに向けた事業の基盤作りとブランド力の向上に努めました。

また、創立 100 周年を始期とする新中長期計画「DAITO VISION 2033」が完成し、新たなミッション「文化で社会をつなぐ大学」の下、110 周年に向けたビジョン（5つのドメインとガバナンス）を具体的な目標と施策により実現する体制を整え、さまざまな教育課題の解決に向けた事業を遂行しました。

来る 2023 年に向けても、100 年の伝統を受け継ぎ社会に認められた存在感と独自性を発揮して発展し続ける大学、またコロナ禍を経て変革を続ける社会の要請に応える大学として、教育の質向上と学生の満足度の向上のために、学長のリーダーシップのもといっそうの教育改革を推し進めることとしています。

### 設置校が目指す中長期計画



## 2022 年度の行動計画

- 1 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題
- 2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現
- 3 研究推進による知の交流拠点の構築
- 4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

### ■ 2022 年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

実施事業名（実施部局）	種別/基本方針
manaba を利用した学修成果の可視化への取組み（全学教務委員会）※継続	学長提案/②③
キャリアの学びを実践し拡張する「真ん中に学生がいる・学びがある」プロジェクト	学長提案/④
大学としての SDGs への取組みの推進	学長提案/⑤
国際協力・多文化共生の推進—難民問題を通じたアクティブ・ラーニング	公募採択/①

#### <2022 年度の報告>

2018 年度より設ける「全学プロジェクト予算（＝学長予算）」は、本年度も 5 つの基本方針（①参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する／②初年次教育・基礎教育を強化する参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する／③学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）を検討する／④学生のキャリア形成を強化する／⑤SDGs（持続可

能な開発目標）に関する取組みを推進する）を設定し、全学的な課題に対する学長提案事業 3 件（うち継続事業 1 件）、及び全学的展開を見据えた各部局（学部、学科、センター等）の計画より選定された公募採択事業 1 件（新規）を実施し、戦略的予算に活用した教学課題の改善に取り組みました。

<事業規模> 実績 3, 597 (千円) / 予算 7, 223 (千円) ※学修成果の可視化については当初予算を一部移管

## 1 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題

### ■ 2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
100 周年記念事業の推進	100 周年記念事業各プロジェクトの推進
	『大東文化大学百年史』の編纂
	自校史教育テキストの制作
	100 周年に向けた魅力ある大学の効果的発信

#### <2022 年度の報告>

創立 100 周年記念事業（以下「周年事業」という）は、本年度を 2023 年の創立 100 周年に向けた準備フェーズの集大成の年と位置付け、100 周年記念事業推進委員会、及び 100 周年記念事業推進室を中心に、各プロジェクトチームによる周年事業の実施やそれに向けた準備を進めました。

引き続き全事務部署が周年事業のプロジェクトに携わる全学的な事業推進体制の下、学内の創立 100 周年への機運をさらに高めるとともに、周年事業の取組みを学生が取材し発信する学生取材企

画の始動や、文化の交流をテーマとする「カフェつく」のプレオープンなど学生参加型の共同事業を推進しました。

さらには、活躍する卒業生の紹介コンテンツや、大東経営者の会、SDGs をテーマとする自治体・地域との交流会の開催など、学外（卒業生、地域、企業等）との連携や活動の幅を広げ、「みんなでつくる 100 周年」の体現に結びました。2022 年度に実施・準備を行った主な周年事業は以下の通りとなります。

100 周年記念事業（プロジェクト等） 2022 年度実施（準備含む）事業一覧
（広報） 100 周年+10 ブランドプロジェクト（100 周年+10 ブランディング広報） / 活躍する大東人 100 周年記念スペシャル / 学生取材企画
（施設・システム） 大東文化ミュージアム（仮称）基本計画策定委員会発足
（教育・研究プログラム） 書道ブランディング（板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学、板橋区小中学校書き初め出張授業・文化交流授業） / 多文化共生または社会における多様性に関する総合研究（多文化共生・社会における多様性、総合研究記念シンポジウム） / 研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の“道”』 研究教育の推進」 / 教職課程センター100 周年カウントダウン事業（教員コロキウム）

(式典・イベント・グッズ) 100周年記念事業募金／百年史編纂、自校史資料刊行／学生連携企画「カフェつく！ Café Wacca」プレオープン／SDGs・地域連携プロジェクト市民交流イベント「秘密のシミンショー」・衣料品リユース／ホームカミングデー参加募集開始／大東経営者の会／記念式典準備（告知ムービー・動画コンテスト募集ムービー公開）／100周年グッズ、スポーツ応援グッズ制作・配付／その他 2023年度実施に向けた準備等

『百年史』については、引き続き編纂作業を進め、2023年9月刊行予定の第一巻の資料編並びに本文の入稿が完了しました。関連事業では、『大東文化大学史紀要(第7号)』の刊行に加え、本年度は100周年に係る出版事業として、大東文化草創期にその基礎作りを寄与した人物を紹介する『大東文化学院の人びと』を刊行しました。同書は今後自校史教育(全学共通科目)のテキストとしても活用される予定です。

また、ニューズレターや特設サイト「継往開来」などを通してPRを引き続き行うとともに、2021年度より始めた特別講座「大東文化大学の100年史」は、本年度は「大東文化の学生と校風、100年の歩みー大東生クロニクルー」をテーマに開催しました。

2018年度より実施している私立大学研究ブランディング事業は、周年事業としても位置付け、3年間の補助金交付期間の研究事業を継承し、引き続き研究成果の集大成であるデジタルアーカイブ

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
教職員・学生等の周年事業参加者拡大と学外者への働き掛け・共働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>周年事業プロジェクト数：23事業（2022年度より1事業追加）（うち本年度実施事業数：15事業）</li> <li>100周年記念事業推進室及び全事務部署の周年事業への参加(参加のべ人数約157名、38名増)</li> </ul>
各種媒体への発信・掲載数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>100周年記念サイトの開設、コンテンツ掲載数：74件（昨年度比4.4倍）</li> <li>100周年キービジュアルの制作</li> <li>アクションワードの制作と発信</li> <li>学生取材企画による100周年関連のトピックの取材と発信（21件）</li> <li>箱根駅伝応援企画（ラジオCM、動画配信サービスCM）</li> <li>学生向け100周年記念事業案内の送付</li> </ul>
ブランドイメージ調査等による効果検証	周年事業、広報発信等のターゲットの確認と効果検証方法の検討

<事業規模>実績：23,904(千円)／予算：63,000(千円)（100周年+10ブランドプロジェクト）  
実績：4,417(千円)／予算：6,564(千円)（百年史編纂）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進 ★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）	新中長期計画「DAITO VISION 2033」の公開と共有
	「DAITO VISION 2033」の基本目標達成と具体的施策の遂行、進捗管理に向けた体制整備
	「DAITO VISION 2033」の基本目標と具体的施策のロードマップ、評価指標の策定

#### <2022年度の報告>

2022年2月に現行の中長期計画「DAITO VISION 2023」を引き継ぐ新たな中長期計画として策定された「DAITO VISION 2033」について、教職員への周知とともに大学ホームページにも掲載し広く公

のコンテンツの充実を図るとともに、各研究班による研究成果の公表やアーカイブの紹介などを行い、また当初計画(5年間)の最終年度として事業全体の総括に向けた準備を進めました。

周年事業の実施とともに、「100周年+10ブランドプロジェクト」として進めてきたブランドメッセージ(タグライン、ステートメント)の浸透を図る広報展開として、本年度は新たにキービジュアルとアクションワードを制作しました。周年事業を発信する基本デザイン「キービジュアル」による統一感のある広報や、周年事業への関わりや参加を促すアクションワード「文化のコラボしよう」の発信を通して、インナー(在学生、教職員等学内関係者)に加え、本年度はさらにアウトター(卒業生、地域、社会全般などの学外)への拡充を図り、ブランド力向上に繋がる創立100周年の大東文化の歴史と未来に向けた発展を幅広く発信しました。

開を行いました。

また、2023年度からの計画始期に向けて、本年度は計画の柱である主要ドメイン(教育、研究、社会貢献、国際化)の中から重要度の高い施策を2023



年度の大学行動計画に盛り込み、基本目標の達成を図るための各施策実施における評価指標や目標値、達成時期の設定などアクションプラン化を行いました。

また、施策実行に係る検討や計画とともに進捗

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
「DAITO VISION 2033」の公開と周知	大学ホームページへの公開 <a href="https://www.daito.ac.jp/information/open/">https://www.daito.ac.jp/information/open/</a>
具体的施策のロードマップ、評価指標の策定から点検・評価、及び改善へ繋げる事業計画と自己点検・評価活動のフローの整備によるPDCAサイクルの確立。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「部局別事業計画/事業報告進捗状況確認表」による事業計画、自己点検・評価活動と関連した具体的施策のアクションプラン策定及び進捗管理</li> <li>進捗管理体制の整備</li> </ul>

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
リカレント教育の検討	「履修証明プログラム」の開講
	社会教育主事講習の申請・実施
	教職特別課程の申請・実施
	一般向けの通信書道講座の実施

<2022年度の報告>

社会人の学び直し（職業に必要な知識の習得や能力の向上を図る機会）の推進を目的として、社会人、及び企業等のニーズに応じた教育機会や効果的なプログラムの提供が望まれる中で、本学の教育リソースを活かした社会人向けのプログラムとして、2022年10月より文部科学省「大学等における職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けた2つのプログラム（「観光歴史ガイド養成プログラム」「中学校部活動指導者サーティフィケートプログラム」）を設置し、本格的なリカレント教育を開始しました。

昨年度より開講する「社会教育主事講習」は、社会教育士制度の改定以前の社会教育主事任用資格取得者を対象とし（社会教育士に必要となる新設科目を追加修得することにより、社会教育士を称することができる）、全国でも実施機関が少ないこ

確認や成果、評価指標の達成状況の検証と改善を、毎年度の事業計画、及び自己点検・評価活動と合わせて一元的に管理する仕組みを整備し、さらには学長室による進捗管理体制を整備しました。

とからニーズが高く、本年度はオンライン形式のみから対面講習を併用したことから受講者は減少したものの、修了者のコミュニティが発足するなど受講者に有益となる講座の充実を図りました。

また、新たな教職諸資格のリカレント教育プログラムとして、大学卒業後または大学院修了者を対象に、教員免許取得に不足する単位を補うことを目的とする教職特別課程を開設しました。教職を目指す社会人に配慮した平日夜間や土曜開講、対面と遠隔（オンライン）授業の併用など働きながら学べる環境を特色とする講座は、初年度の受講生は1名となりましたが、SNSによる発信や卒業見込みの4年生も受講できるよう規程を改正するなど次年度以降の受講者増加を目指すこととしています。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
各プログラムの開設に向けた申請、及び募集活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>リカレント教育 Web サイトの開設とコンテンツ掲載</li> <li>パンフレット制作（履修証明プログラム）</li> <li>新聞広告、書店用しおり広告への掲載</li> </ul>
各リカレントプログラムの実施と目標受入人数の達成。	<ul style="list-style-type: none"> <li>履修証明プログラム（文部科学省職業実践力育成プログラム） 観光歴史ガイド養成プログラム 15名 中学校部活動指導者サーティフィケートプログラム 2名</li> <li>社会教育主事講習の申請・実施 29名（昨年度比48名減）</li> <li>教職特別課程の申請・実施 1名（定員50名）</li> <li>一般向けの通信書道講座の実施 274名（含DVDのみ購入者）</li> </ul>
資格取得者のコミュニティの発足（社会教育士）	大東社会教育士会の発足（2022年6月）

<事業規模>実績 6,083(千円)／予算：6,758(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
第3期認証評価受審(2023年度)に向けた準備 ★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項(学長方針)	第3期認証評価受審に向けた評価資料の作成
	受審に向けた学内体制の整備
	評価基準(点検・評価項目)に対応した諸課題の改善状況の精査・確認

#### <2022年度の報告>

学校教育法に基づき7年以内に1回受けることが義務付けられている認証評価(文部科学大臣の認証を受けた評価機関による第三者評価)について、3回目(第3期認証評価)となる2023年度受審に向けた諸準備を進めました。本学が評価を受ける評価機関(公益財団法人大学基準協会)が定める受審対応プロセスに沿った工程表を作成し、また評価基準に基づいた「点検・評価報告書」、各種データ、根拠資料等の評価資料を、本

学の自己点検・評価活動を所掌する内部質保証委員会をはじめとする内部質保証組織が中心となって作成しました。

また、「点検・評価報告書」の作成に際しては、評価基準(評価の視点)に対してこれまで自己点検・評価活動等において取り組んできた課題の改善状況や問題点を精査し報告書へ反映するとともに、認証評価の概要を紹介する資料を作成するなど学内の意識醸成を図りました。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
受審スケジュール及び工程表の作成	・「自己点検・評価報告書」作成依頼において、認証評価報告書作成の工程を明示 ・「総合企画課だより」において認証評価について寄稿
「点検・評価報告書」ほか評価資料の作成	2023年3月評価機関へ提出

<事業規模>実績 79(千円) / 予算 171(千円)

## ■大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
東松山キャンパスにおける学部定員増の検討 学部の戦略的な統廃合と4年同一キャンパスの検討	東松山キャンパスの既設学科の収容定員増の検討
	経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部・研究科の検討
	「DAITO VISION 2033」の長期的課題の精査と検討

#### <2022年度の報告>

2018年度開設の3学科(文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科)が2021年度に完成年度を迎えたことから、新たな学部収容定員の見直し(増加等)を課題として検討を進めてきた東松山キャンパスにおける収容定員について、スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増を決定し、2023年3月認可申請を行いました。同学科は2024年度入学生からの収容定員増(入学定員125名から165名の増加)を行うこととしています。

性を考慮した検討を課題としています。

本年度は、新たに「4年制一貫教育(同一学部同一キャンパス)の実現可能性を探るための調査部会」を設置し、現時点での既存キャンパス及び既設の学部学科構成を前提とした板橋キャンパスにおける4年制一貫教育の実現可能性について、授業開講状況などの分析やシミュレーションを行い、結果を報告しました。この報告を基に次年度以降も引き続き板橋キャンパスにおける4年同一キャンパスの実施に向けたさらなる課題(事務体制、学生サービス面等)の検討を行うとともに、東京23区内の定員規制の解除や、大学設置基準の改正、遠隔授業の制限緩和、また板橋キャンパスの校地拡張の可能性、学部学科再編の検討状況等の動向にも配慮しつつ、将来的なキャンパス配置についての検討を継続することとしています。

また、教育効果が期待できる4年同一キャンパスの実現や収容定員の最適化を図るキャンパス配置については、新中長期計画「DAITO VISION 2033」においても「110周年に向けての課題」(長期的課題)と位置付け、経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部学科再編や、将来的なキャンパス整備の方向

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
学部収容定員増の具体的計画の検討及び決定	スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増の認可申請
「中長期計画「DAITO VISION 2033」の長期的課題の検討	・4年制一貫教育(同一学部同一キャンパス)の実現可能性を探る調査部会による検討及び検討結果の報告 ・板橋キャンパスでの4年制一貫教育の可能性の継続検討

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革	全学共通科目の課題整理、及び運営体制の強化に向けた検討

<2022 年度の報告>

全学的な基礎教育等のカリキュラム運営の責任体制を明確化し、カリキュラム・ポリシー(CP)に沿った全学の教養教育(全学共通科目等)を統括する組織及び運営体制の構築を課題とする中で、引き続き東松山キャンパス運営委員会を中心とする体制による全学共通科目等の諸課題に取り組みました。本年度は2024年度より新たに開設するデータサイエンス関連科目の開設に合わせたカリキュラ

ム体系の見直しや、学科単位の発展科目(卒業要件外)の整理などを進めました。

なお、全学的な基礎教育等を統括する運営体制については、カリキュラム編成や授業運営、また専門教育、語学教育と関連した基礎教育の展開を目指す上で、全学教務委員会への運営機能の集約や新たな組織体制の検討について、引き続き課題とすることとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「高大接続」のための入試改革の実施	受験動向の分析に基づく志願者増加に向けた入試制度の見直しと改善
	2025年度以降の入試制度改革(新課程入試)への対応
	入学サブシステムの安定的稼働
	志願者増加及び入学者確保に向けた学生募集広報の強化

<2022 年度の報告>

高大接続改革の柱である大学入試改革が進む一方で、コロナ禍や実施2年目となる大学入学共通テスト(以下「共通テスト」という)が高校生の進路選択や志願状況などの入試動向に影響を及ぼす中で、学部入試においては引き続き志願者増加に繋がる入試改革を進めました。

主体性評価(大学入学者選抜における多面的な評価)の導入や推薦入試における学力の担保など、大学及び各学部学科のAP(アドミッション・ポリシー)に基づく入学者選抜を念頭に置き、2022年度の入試結果の分析を踏まえ、本年度は共通テスト利用入試(基準点方式)の導入や、総合型選抜入試の自己推薦書、一般選抜の手続き期間の見直しなどの改革を実施しました。

また、2024年度の入試改革に向けて、基準点方式の導入や、近年の出願傾向を考慮した大学入学共通テスト利用入試、及び複数の入試方式に跨る併願に適用される割引率を見直し、共通テスト利用入試の併願拡大を図る入学検定料の改定を行いました。さらに従来の入学前予約採用型奨学金制度「桐門の翼奨学金」の授業料免除額を拡大した給費制入試「桐門の翼奨学金試験」を新設することとしました。

2022年度の高校1年生から変更となる新学習指導要領に基づいた教育課程に対応した2025年度入試(以下「新課程入試」という)については、本年

度より具体的検討を進め、2023年3月、一般選抜入試における対応(変更)をホームページに予告公表しました。

昨年度より全面導入した新入学サブシステムについては、安定的な運用とともに新課程入試への対応を進め、また入試結果や入学前の活動実績等の蓄積データの活用のための必要となる整備を行いました。

また、学生募集広報については、Web広報を重点的に、高校生に訴求する授業動画コンテンツの充実を図り、スマートフォン利用を意識した募集広報、情報発信を強化しました。

さらに創立100周年記念サイトと連動したブランディング広報との相乗効果を図るブランドメッセージやキービジュアルを使った募集広報を展開し、創立100周年の新入生となる受験生のみならず学内外の関係者や、幅広いステークホルダーを意識した情報発信により、志願者増加を目指しました。

本年度の入試結果(志願者数及び入学者数)は、推薦入試(学校推薦型選抜・総合型選抜、特別入試)、及び共通テスト利用入試の志願者数では昨年度を上回ったものの、全体の志願者数は昨年度を1,832名下回りましたが、入学者数全体では定員を充足する結果となりました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
2023年度入試(2022年度実施)の志願者増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学学部の2023年度入試と定員充足状況</li> <li>・志願者数19,190名(前年比1,832名減)/入学者数2,939名(前年比231名増)/入学定員充足率103.9%</li> </ul>
新課程入試の予告公表	新高等学校学習指導要領に伴う2025(令和7)年度入学者選抜の変



	更点について予告公表 (2023年3月)
募集広報コンテンツの効果検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報媒体の内訳 (Web61.1%/CM 映像 14.0%/交通 7.2%、雑誌ほか 17.7%)</li> <li>・ 授業動画コンテンツ数増加 (2022年度の公開 11件)</li> </ul>

<事業規模>実績 259,000(千円) / 予算 259,000(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学院の募集力強化 ★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項 (学長方針)	研究科及び専攻の多様な分野横断や課題解決、資格取得、留学生の日本語講座などの目的を持った横断型コースの検討 入学希望者への授業の開放 (「授業見学ウィーク」) 業務統合による学部入試と連動した募集広報の強化

### <2022年度の報告>

2016年の認証評価結果による改善提言、及び自己点検・評価の改善課題とする大学院の定員未充足の解決を含む大学院改革については、これまでの検討経過や、また2019年度の定員削減等を踏まえた再検討(2021年度)の結果に基づく改革案(分野横断型の「特別教育研究コース」の新設、留学生対象の日本語講座の共通化、遠隔授業の本格導入)の具体化に向けた検討に着手しました。各研究科においてはFD活動等によりこれらの課題共有やカリキュラム改革について検討を行いました。

募集広報の強化については、これまで学部入試とは別に行ってきた募集広報が入学センターに集

約されたことから、研究科ごとの紹介や広告掲載など特に留学生向けを中心に Web 広報の強化を図りました。

また各研究科専攻単位においても、大学院入学説明会以外に、内部進学者の増加を図る授業見学ウィークの開催や学部ゼミナール等での紹介など、大学院の教育内容を広く発信する機会を増やしました。

本年度の入試結果については、全体の志願者は減少したものの博士前期課程(修士課程)の入学定員充足率は上昇しました。

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
大学院入学説明会、及び授業見学の実施回数と参加者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院公開説明会(動画配信)及び公開相談会の実施(2回)</li> <li>・ 授業見学ウィークの開催(日本文学専攻、文学研究科各1回)参加者6名(延べ14科目の見学)</li> </ul>
志願者及び入学人数の増加	大学院の2023年度入試と入学定員充足状況 修士(博士前期)課程:志願者数83名(前年比-12)/入学人数37名(前年+6)/入学定員充足率42.7% 博士後期課程:志願者数10名(前年比+2)/入学人数3名(前年比-3)/入学定員充足率10.7%
新たな分野横断型コースやプログラムの検討と開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FD活動における課題共有、カリキュラム改革の検討(経済学研究科、法学研究科)</li> <li>・ 入試における日本語能力試験、留学生の出願資格の見直し(アジア地域研究科)</li> </ul>

### ■学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化	英米文学科、法学研究科ほか
内部進学者の増加を図る研究紹介や交流(授業見学ウィーク、研究交流セミナー、ホームページの充実)	文学研究科、経済学研究科ほか
100周年記念事業(教員コロキウム)を通じた卒業生支援ネットワークの構築(卒業生アンケートによる情報把握及びニーズ調査)	教職課程センター
OB・OG教員との入試懇談会(オンラインと対面のハイブリッド開催)	中国文学科
第一高校との交流事業・情報交流の推進	書道学科、経営学科
高校生対象「オンライン読書会・オンライン体験授業」の開催(2回)	英米文学科

## 2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現

### ■2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「教育の大東」の実現 DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発 ★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項(学長方針) ※全学プロジェクト予算事業	DP、AG の科目の関与度を利用した学修成果の可視化システムの検討と構築
	manaba を利用した学修成果可視化への取り組み
	manaba ポートフォリオ機能の強化

#### <2022 年度の報告>

第3期認証評価において重視する内部質保証の実質化や、「教学マネジメント指針」等が示す学修者本位の教育への転換を図る質保証の観点から必要とされる学修成果の可視化に向けたシステムの構築に引き続き取り組みました。全学プロジェクト事業において2019年度より計画を開始した可視化のシステムは、カリキュラム単位で設定する各授業科目のDP(ディプロマ・ポリシー)、及びAG(アチーブメント・ゴールズ)の関連度と、成績データを組み合わせた「DP/AGの積み上げ」により到達度を測定・評価する手法を開発しました。これらの到達度をグラフで視覚化することにより、学生が修得した能力を自身で確認し、可視化された学修履歴や成果に基づく効果的な学修サポートを受けることができる仕組みを整備し、また到達度の分析を通して学習効果を高める授業内容やカリキュラムの改善に繋げることを目指してきました。可視化のツールとして、コロナ禍の遠

隔授業で定着した学習支援システムDB-manaba(以下「manaba」という)の学修ポートフォリオ機能を利用して、DP/AGの到達度(グラフ)や成績データのほか、入学前の活動記録や学修計画等を組み込んだ総合的な学修ポートフォリオの構築を計画していましたが、本年度に入りmanabaの仕様が想定する視覚化(グラフ)の仕様と合致しないことが判明したため、既存の教務システム(Campusmate-J)から取得したデータを加工し、manabaの学修ポートフォリオに表示する中間システム(学修成果グラフ化プログラム)を利用して視覚化し、作成されたグラフをmanabaで学生に配布するようシステムの見直しを行いました。

完成したシステムは、次年度よりプロトタイプとして一部の学科(教育学科)を対象に導入し、活用方法の説明会やアンケート等による検証を行い、全学科への導入を進めることとしています。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
学修成果の可視化システム検討WGの検討結果に基づくシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の教務システムからのデータ加工(グラフ化)を行うシステムの改修及びグラフ等のmanabaへの組み込み</li> <li>上記グラフ等をmanabaへ表示するシステムの開発</li> </ul>
manabaの機能追加による入学前情報との連携・蓄積によるポートフォリオ機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>manabaへの入学前の活動記録や学習計画(出願書類)の組み込み</li> <li>上記活動記録等のPDF化及び学生への提供システムの開発</li> </ul>
学生のポートフォリオ活用ガイド等利用促進の取り組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロトタイプの試行準備(学生への提供、教育学科)</li> <li>初年次教育、ゼミ、キャリア支援等への活用の検討</li> </ul>

<事業規模>実績3,200(千円)/予算:3,310(千円)※教務システム開発への移管分を含む

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「教育の大東」の実現 オンライン授業を支援する体制と環境の整備	無線LANアクセスポイントの増強(板橋・東松山)
	遠隔授業やハイブリッド授業対応のAV機器の更新(板橋)
	「授業支援ボックス」システムの入替
	オンライン授業の質向上を図るFD活動の実施

#### <2022 年度の報告>

コロナ禍を機に大きく変化した授業実施方法は、昨年度も感染拡大状況に配慮しながら、授業規模に応じた対面授業とオンライン授業(遠隔授業)の切替えや併用(ハイブリッド)を行い、またポータルシステム(DBポータル)やmanabaを活用した授業運営を継続しました。

本年度の授業実施方針は、年度当初から原則対

面授業による実施を打ち出す一方、コロナ禍で定着したオンラインやオンデマンドによる授業を円滑に実施するための環境整備と支援を教育活動の維持・発展のための重要課題と位置付け、ハード、ソフトの両面から必要となる設備の拡充・補強と機能向上を図りました。特に板橋、東松山両キャンパスのネットワーク環境が不十分な箇所

については、無線 LAN アクセスポイントを増強し、学生所有パソコンの通信環境の改善を図ることとしていましたが、東松山キャンパスへの設置は世界的な半導体不足の影響により、次年度に行うこととしました。

また、教室内の設備については、校舎の大規模改修に合わせて板橋キャンパス 3 号館の AV 機器の全面入替えを行い、デジタル機器への対応に加え新たに授業を録画できる高機能ビデオカメラの設置など、対面とオンラインを併用したハイブリッド授業双方への対応を可能にしました。

紙媒体のレポートを取り込み、データ化してフィードバックできる「授業支援ボックス」システム

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
ネットワーク環境の整備・改善	板橋キャンパス/東松山キャンパス無線 LAN アクセスポイント増強 (東松山キャンパスの設置工事は次年度)
授業関連アンケート、「学生認識/行動調査」等の授業運営に対する対応の改善状況の向上	・「学生認識/行動調査における「Wi-Fi などオンライン授業環境の満足度(設問 Q6-6-2)」の回答の平均ポイント(10段階):2021 年度 6.0、→2022 年度 4.7。Wi-fi やネットワーク環境に対する要望の自由記述 2021 年度約 106 件→2022 年度約 89 件。
全学 FD 研究会及び各学部等の FD 活動の増加と参加人数の増加	・全学 FD 活動及び各部署ごとの FD 研究会等の実施件数と参加人数:2021 年度 22 件のべ約 907 名→2022 年度 23 件延べ 749 名 ※2022 年度は SD 研修 1 件を含む

<事業規模>実績 121,392(千円)/予算 131,158(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(「教育の大東」の実現)	補習教育・補充教育の実施状況の検証
補習教育及び補充教育の検証	全学的な補習教育・補充教育の検討
★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項(学長方針)	大学院の補充教育の検討

<2022 年度の報告>

自己点検・評価における改善課題としている補習教育・補充教育については、全学的に導入されている入学前教育のほか、一部の学部・学科においてはリメディアル教育など正課外での実績があるものの、大学全体としての実施はないことから、全学的な補習・補充教育の方向性について全学教務委員会に検討部会を設置しました。検討部会では、これまでに行ったアンケート結果などを

ムについては、既存システムのサポート終了に伴い、manaba との連携が可能なシステムの入替えを行い利便性の向上を図りました。

授業環境の整備とともに、授業関連のアンケート結果や、「学生認識/行動調査」、「授業など困りごとホットライン」(2021~2022 年度開設)等から明らかになる学生の授業に対する意見を踏まえ、特に本年度は各学部学科を中心に、授業における ICT 活用や遠隔授業による研究指導の在り方、オンライン上でのコミュニケーションの取り方などをテーマとする FD 研究会等を開催し、授業運営の質向上に向けた改善に取り組みました。

検証し、補習・補充教育の目的やあり方について協議を行い、正課外での補習教育・補充教育についての定義付けと全学的な方針を提言として取り纏めました。当面の全学的な導入はさらなる検証を要するとしたものの、必要に応じて全学としての修学支援を行うための補習・補充教育の体制を整備し、学生支援の充実を図ることとしました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
部局(学部学科、センター等)で実施する補習教育・補充教育の実施状況の把握	・「補習・補充教育に関するアンケート」(2018 年度)の検証
補習教育・補充教育に対する全学的な方向性の検討	・全学教務委員会「補習補充教育の検討部会」による協議及び提言

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援)	キャリア支援関連資料の電子化と WEB 利用の促進
就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築	インターンシップ参加機会の促進強化
	OB・OG との接点の創出強化
	ダブルスクール講座の運営改善
1・2 年次キャリア教育の刷新	公務員講座(オンライン講座)の充実

## 1、2年次向けキャリア支援行事の体系化

### <2022年度の報告>

コロナ禍により大きく変わった採用試験や就職活動に対応するオンラインのメリットを活かしたキャリア支援事業のWEB化、オンライン化を進めました。スマートフォンを介した就職活動、情報収集が主流となる中で、3年次以降の本格的な活動の基本ツールとなる「就職活動手帳」の電子化（初年度は冊子版とWEBトライアル版の併用による比較検討を実施）をはじめ、キャリア関連の電子書籍の購入、キャリア支援行事のレジュメや資料、及び「活動結果報告書」のWEB上での公開など、学生の利便性の向上を図るとともに、利用履歴を分析し、次年度以降の行事内容や資料の改善に向けた検討を行いました。

また、資料等のWEB化とともに、キャリア支援行事、講座等のオンライン開催やオンデマンド配信をさらに充実させました。オンライン開講3年目となる学内公務員講座（教養科目対策講座）は、受講生相談会を対面とオンラインのハイブリッドで開催し、課題となっていた講師への相談体制を改善し、また受講者同士のコミュニケーションの機会にもなりました。さらに受講者には新たに希望進路先アンケートを実施し、志望に応じた指導や進路決定状況の分析が可能になりました。

これまで対面開催の実績があるOB、OGを招いた懇談会についてもオンライン開催とし、「人気企業×人気企業OBOGパネルディスカッション」や、履歴書添削などの選考対策講座を取り入れ、社会で

活躍する身近なロールモデルを知ることによりキャリアプランの具体化や就職活動の意欲向上を図りました。

早期内定や就職率の向上にの決め手ともなるインターンシップについては、昨年度より「参加機会の創出強化」を重点課題とし、募集情報の定期配信やインターンシップガイダンスの実施、また学内行事に参加した企業のインターンシップをリストアップして配付するなどの働き掛けを行い、また大学を経由した信頼度の高いインターンシップや参加しやすい（選考がない等）インターンシップを紹介するなど参加促進の取組みを強化しました。この結果、これまで平均を下回っていた本学学生のインターンシップの平均エントリー数が、他大学（ベンチマーク校）の平均を上回る結果となりました。

本年度重点的に取り組む事業として、1、2年生の早期からのキャリア教育の体系化を課題として、特に1、2年生向けキャリア支援行事の充実を図りました。年間を通して仕事選びや就活準備講座などのテーマを選定したガイダンスを開催し、参加人数の大幅な増加に繋がりました。またガイダンス後のアンケート等により理解度や満足度を調査し、本格的な就職活動に向けての意識向上やキャリアセンターの利用促進などに繋がる低年次のキャリア支援の強化を図りました。

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
インターンシップ説明会の増加及び目標参加率（一人当たり平均エントリー数12社、3年生10月時点の参加率70%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンス（3年生2月）時点でのインターンシップ参加経験：73.8%（目標値の70%以上を達成）</li> <li>・一人当たりの平均エントリー数：15.2社（ベンチマーク校11.5校）</li> </ul>
1・2年次キャリア教育の拡充状況 1、2年次対象のインターンシップ先の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1、2年生向けガイダンス：7テーマ12回開催</li> <li>・参加状況（全体）：1年生1,207名、2年生1,850名、学年不明9名 合計3,066名（昨年度延べ参加人数2,097名増）、理解度90.7%、満足度82.7%（参加アンケート結果による）</li> <li>・若年次インターンシップについての企業への情報収集</li> <li>・「はじめてのインターンシップガイダンス」：参加者1年生68名、2年生111名</li> </ul>
公務員講座見直し効果と公務員試験合格率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>※「教育研究の概要④大学（学部）学生就職・進路状況」参照</li> <li>・講座内容の見直し（本学学生の苦手科目の開講数増加）</li> <li>・公務員希望進路アンケート回答数：109名</li> </ul>

<事業規模>実績 9,882(千円)／予算 4,112(千円)

## ■大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
（「教育の大東」の実現） システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し ★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）	シラバスシステムの改修による機能強化 シラバス依頼方法の見直し



<2022 年度の報告>

授業科目と学生の学修(履修)の接点であると同時に、個々の授業科目の学修成果を教育課程レベルの学修成果(DP:ディプロマ・ポリシー)として可視化するツールとなるシラバスについては、学修成果の可視化や補助金申請の要件への対応、さらには検索のしやすさなどの利便性向上の観点から、昨年度より全学教務委員会のWG(シラバス検討WG)が行ったシラバスシステム改修についての検討を進めてきました。

現在の記載内容に加えて、カリキュラムマップにおける科目の位置付けや科目ナンバリングとの

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行シラバスシステムの改修と 2023 年度稼働に向けた準備</li> <li>・ 科目ナンバリングなどの追加機能のデータ整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスシステムの改修(2023 年度より稼働)</li> <li>・ 改正シラバスの変更点の明示</li> </ul>

<事業規模>実績 3,273(千円) / 予算 3,273(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「教育の大東」の実現 DX に対応した図書館機能の見直し	電子媒体(図書・雑誌)、オンラインデータベースの整備
	学術情報のオープン化に伴う貴重資料のデジタルアーカイブ化の推進
	ニューノーマルに対応した図書館利用支援の検討
	図書館システム(E-Cats)の運用・保守及び次期図書館システムの検討

<2022 年度の報告>

コロナ禍のオンライン授業への対応や非対面による利用サービスなどの図書館利用方法の変化を踏まえた学習支援の在り方を検証し、電子ブックやオンラインジャーナル、オンラインデータベースの活用、また新たな図書館 DX ツール導入の検討など、電子資料提供サービスの充実による DX 化に対応した図書館サービスの向上を目指しました。

電子ブックの購入拡大及び有効活用を促すために、利用実績を定期的に報告・公開し、また電子ブックの特設展示や教員からの購入希望を募るなど積極的な利用を呼び掛けるとともに、円滑な受入れを行うための選書マニュアルを整備しました。

本学が所有する研究成果を公開する機関リポジトリや、私立大学ブランディング事業の成果物である所蔵貴重資料のデジタル・アーカイブスなど、学内の学術資源のデジタル化、オープンアクセス

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
新規図書 DX(電子ツール)提供サービスの試行・導入及び活用事例の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインデータベースの購入(図書 17 件、新聞 2 件)</li> <li>・ 図書館ガイダンスでのオンラインデータベース利用方法の紹介(2022 年度ガイダンス実績・116 コマ 延べ 1384 名受講)</li> <li>・ オンラインデータベース利用状況(検索回数)【集計可能なもの】: 2021 年度 130,396 回、2022 年度 89,568 回</li> <li>・ 電子ブック利用総数:2021 年度 6,118 回、2022 年度 3,102 回</li> </ul>
図書館利用支援の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レファレンス専用カウンター利用実績:総利用件数 196 件(対面:184 件、質問フォーム:12 件) ※前年比減、対面レファレンスが増加</li> </ul>

連動、さらには DP との関連(DP の到達度)の明示など、さまざまな活用方法に対応可能な必要項目を検討し、項目の追加や内容を拡充するシラバスシステムの改修を行いました。

この改修により①科目ナンバリング、科目と DP の関連度やカリキュラムマップへのリンク、②授業の方式や詳細な授業内容(準備学習、フィードバックの方法)等の項目追加とともに、教務システム等学内のほかシステムとの連携など、現行のシラバスの課題や問題点の大幅な改善と機能強化を図りました。

化をさらに進めました。

オンライン活用の強化とともに、本来の安心安全な学習の場としての図書館サービスの維持向上を図るために、感染拡大防止の観点を踏まえたガイダンスや展示、学習サポートやラーニング・コモンズなどのリアルな図書館利用環境の整備についても、引き続き対面とオンラインを併用したニューノーマルに対応した図書館利用支援の充実を図りました。

導入から 6 年を経過した図書館システムは、本年度より次期図書館システムの検討を開始し、クラウドでの運用を前提としたシステムの導入を決定し最新の機能を搭載した仕様を取り纏めました。セキュリティ面やデータの保管などの運用を協議し、引き続き 2024 年度の本稼働に向けた準備を進めてます。

<事業規模>実績 79,343(千円)／予算 149,645(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(「教育の大東」の実現) 完全 Semester 制(クォーター制)の導入の検討	柔軟な学年暦に関する検討 Semester 授業やクォーター授業など教育効果の向上に繋がる授業運営の検討

<2022 年度の報告>

近年の各学科のカリキュラム改定等により、Semester(半期授業)化が進み、また教職課程科目や一部の学科においては Semester をさらに 2 分割したクォーターによる授業運営が行われている中で、Semester 制(3 学期制・4 学期制)の本格導入と、また学事暦の柔軟化による年間授業時間数の確保を図る 100 分・105 分授業の導入について、全学教務委員会に検討部会を設置し検討の必

要性について協議を行いました。2016 年度に行った学内アンケートの結果を参考に、他大学の導入状況や事例を調査し、本学の事情を勘案したメリット・デメリットを抽出し協議した結果、現段階ではデメリットの方が大きく 3 学期制・4 学期制、並びに 100 分・105 分授業の導入は差し控えるべきとの結論に至りました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
・全学教務委員会における実施状況の把握と検討 ・学事暦の柔軟化等に関する情報収集	・2016 年度のアンケート結果の精査及び検討可能性の検証 ・全学教務委員会「Semester 制検討部会」による検討及び答申

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 障がい学生を支援する組織体制の検討	学内連携による障がい学生支援の充実 視覚障がい学生の受入れ

<2022 年度の報告>

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、引き続き障害者基本法や障害者差別解消法に則った適切な対応に努めました。受入れのフローに沿って、入学前の事前相談から入学後の大学での生活に必要な支援までを、個々の状況に応じて行いました。一方、入学後に支援が必要と判断される学生が増加し(本年度 12 名)、関係部署の連携や分担により支援を行うとともに、支援開始までのスムーズな手続き等が今後の課題となりました。

の支援については、引き続きキャンパス移動時のサポート等を行い、また進級後の板橋キャンパスにおいても、点字ブロックの設置など受入れに必要な整備を進めました。

コロナ禍が収束しつつある中で、対面授業再開後の環境変化による大学生活の不安や不調等を抱える学生に対しては、引き続き学生相談室、保健室を中心にオンラインを活用した相談や診断、リーフレットなどによる働き掛けを行い、またカウンセラーが調整役となって関連部局と協力体制を築きながら、適切なケアとサポートに努めました。

昨年度入学した視覚障がいのある(全盲)学生へ

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
視覚障がい学生の受入れ環境の整備	・板橋キャンパスへ通学開始となる全盲学生へのサポート ・視覚障がい学生の情報処理授業対応の改善
障がい学生ボランティアの登録者、協力者の増加	2022 年度登録者数は：23 名(2021 年度 24 名)
対面授業全面再開後の心のケアの実施	オンライン (Zoom) による相談の継続

<事業規模>実績 1,650(千円)／予算 5,219(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 課外スポーツ支援の戦略的再編	強化策(特別強化部・強化部)見直しの具体的検討 組織的な学生アスリート支援の推進 コロナ禍への対応と 100 周年に向けた支援の充実

<2022 年度の報告>

課外スポーツ（運動部）の支援及び振興策については、昨年度行った強化体制や強化策（奨学金、推薦入学制度）等の課外スポーツ支援に関する検証に続き、本年度はスポーツ振興センターの下にスポーツ推薦制度運用部会を設置し、スポーツ奨学金制度の見直しに関する検討を行い、審査や推薦基準、給付など運用システムと認定見直し基準、また奨学金全体の規模等について適正性を検証し、改善案を取り纏めました。検討結果を踏まえ、今後の強化策や奨学生枠、適正な予算規模などについて、引き続き新たな部会等の設置等により、課外スポーツ支援の望ましい在り方の改善を図っていくこととしています。

運動部学生への健康管理やリスクマネジメントに関する指導、必要な知識や情報の提供、コミュニケーション作りなどの支援の充実については、本

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
昨年度検討部会の答申に基づく強化策の見直し	・特別強化プロジェクト第4期（2023年～2027年）承認 ・スポーツ奨学金制度に関する運用部会による検討・報告
UNIVAS 及び DWSA の事業及び活動の増加	・DWSA「女性アスリートのコンディショニングと栄養」講演会開催 ・大東アスリート学業基準の適用及び指導

<事業規模>実績 138,092(千円)／予算：143,095(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 修学継続支援制度の再編	国の修学支援新制度を補完する経済的支援の検討 災害による被災学生への経済的支援の充実 成績中上位者への奨学金等支援の検討

#### <2022年度の報告>

国による「高等教育の修学支援新制度」受給要件（世帯収入や資産）の対象外など公的な経済的支援が届きにくい経済的困窮学生を支援する大学独自の修学継続支援制度や、コロナ禍の困窮に対する緊急給付金、また学費の特別延納措置など、引き続き修学支援新制度を補完する経済的支援の充実を図りました。

新たな修学支援制度や奨学金制度全体の再編については、「100周年記念事業募金」の寄付金を原資とする修学継続支援事業「まなびのサポート」修学支援事業を新設し、本年度は23名に給付を行いました。

年度も引き続き UNIVAS（一般社団法人大学スポーツ協会）等の組織で取り組む学生アスリート支援事業や大学スポーツ振興事業への参画、本学独自の DWSA（大東ウィメンズスポーツアライアンス）の活動による支援を行いました。

また、本年度入学生より本学独自の「大東アスリート学業基準」を適用し、学業成績不振に対する指導体制を整備するなど、学生アスリート支援の基盤を整備しました。

コロナ禍による活動の制限や観戦（応援）の制限などが徐々に緩和され、本年度は一般学生のスポーツ応援動員を再開し、創立100周年に向けて「大東スポーツ」の在り方を再認識し、引き続き総合的なスポーツ振興と支援の充実を目指すこととします。

引き続き大学HPやDBポータル等を通じた各種修学支援制度の学生、学費支弁者（保護者）へのわかりやすい情報提供と、各制度の適格認定に対応した適切な学生指導を行い、学内外の修学支援制度の有効活用に努め、また修学支援制度以外にも、学費納入の特別延納措置を2021年度に引き続き実施し、特にコロナ禍による家計急変や経済的困窮への対応に努めました。

課題としている中上位層への支援については、経済的支援を重視した取組みの効果を検証し、次年度以降も引き続き検討していくこととしています。

#### ・各種奨学金等の給付状況（主なもの）

学内	予約採用型奨学金（桐門の翼）	給付	120名（2020年度から家計基準撤廃）
	授業料減免（大学院）	減免	1名
	特別修学支援金	給付	2名
	教育ローン利子補給金	給付	25名
	学生災害見舞金	給付	2名
	温故知新報奨金	給付	62名（2021年度より増額10万円→20万円）
	給付奨学金（大学院）	給付	58名
	予約採用型奨学金（希望の樹）	給付	2名（被災地支援予約型奨学金）
	まなびのサポート修学支援事業	給付	23名（20万円）
学外	修学支援新制度	給付	1,068名（2023年3月現在）

日本学生支援機構貸与奨学金	貸与 給付	4,165名 ※大学院生を含む (第一種1,666名/第二種2,497名/給付2名)
---------------	----------	---

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
経済的理由による退学者の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>学籍異動の状況 退学・除籍者数：259名（2021年度246名、2020年度243名） 退学率：2.32%（2021年度2.16%、2020年度2.17%）</li> <li>経済的理由による退学者の動向：前年度より増減なし（42名）</li> <li>寄付金を原資とする修学継続支援事業「まなびのサポート」の新設（受給者23名 20万円給付） ※昨年度の同様の寄付金事業の受給者29名</li> </ul>
成績中上位者を支援する奨学金制度の整備	※本年度の制度変更はなし

<事業規模>実績 92,809(千円) / 予算 144,183(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討	ダイバーシティを推進する施策の検討 ダイバーシティ宣言に向けた課題の整理

### <2022年度の報告>

ダイバーシティへの取組みは、障がいを持つ学生への支援や、昨年度検討部会を設置した性自認への対応、また留学生への支援をはじめ、さまざまな背景を持つ人びとが互いの個性を尊重し多様性を受け入れながら能力を発揮し共に成長することのできる教育、研究環境を整えることを目指し、引き続きダイバーシティへの理解を深める取組みや体制整備を進めました。

2021年度に設置した「性別違和のある学生の通称利用に関する検討部会」による協議を経て、2022

年10月より大学内での通称名使用を可能とする「大東文化大学における学生の性別違和・性別不適合を理由とする通称名使用の取扱いについて」を策定・公表しました。

また、セクシャルマイノリティに対する個別の対応やサポートを行うとともに、引き続き多様な人びとが活躍できるダイバーシティキャンパスの実現に向けての問題提起や諸課題に取り組んでいくこととしています。

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
ダイバーシティに関する事案に対する検討や支援の増加及び取組み事例の学外への発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>性別違和のある学生の通称名使用に関する検討部会による協議</li> <li>「大東文化大学における学生の性別違和・性別不適合を理由とする通称名使用の取扱いについて」策定（10月より運用開始）。</li> </ul>

## ■学部・研究科等による主な事業

（「教育の大東」の実現に関する事業）事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	英米文学科、経済学部、国際関係学部、政治学科、社会学部ほか
専門教育のプレイスメントテスト、到達度テスト、ゼミレポートコンテスト等による学修の把握	書道学科、中国語学科、政治学科、社会学部
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	全学部
TA(ティーチングアシスタント)、SA(スチューデントアシスタント)を活用した学習支援、語学試験対策	文学部、中国語学科 法律学科、社会学部
初年次教育、新入生向けテキストの制作	文学部、歴史文化学科 国際関係学部
特別講義、特別セミナー	文学部
ゼミナール、演習成果発表会	経済学部、社会学部



理科科目等のリメディアル（補習）教育	健康科学科、看護学科
--------------------	------------

（学生支援に関する事業）事業名	事業実施部局
専門教育におけるインターンシップ科目の開講	国際関係学部
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	法学部、経営学部
キャリアガイダンス、キャリア教育講座、キャリアイベント	教育学科、書道学科 国際関係学部、社会学部
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	健康科学科
各種資格試験対策講座	歴史文化学科、社会学部 ほか
法務研修生への学修支援	法務研究科

### ■教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）
3号館教室 AV 機器入替え（板橋）
図書館システム（E-Cats）の運用・保守
演習科目（トレーニング指導・健康運動指導等）用測定機器の導入
7号館、10号館（スポーツ・科学研究科）講義室 AV 機器の入替え（東松山）

## ③ 研究推進による知の交流拠点の構築

### ■2022年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
全学の研究活動の活性化のための研究推進室による研究支援の強化	研究機関として適切なガバナンスの構築
	研究者基礎力養成プログラム（研修）の実施
研究成果を外国語で発表するための助成制度の検討	外国語による論文作成支援体制の整備

#### <2022年度の報告>

研究推進室により、これまで進めてきた研究費の適正な執行や研究倫理に対する規程等の制定、また、研究活動の活性化を図るさまざまな研究支援制度の整備・サービスの提供の中で、近年特に研究に関する法令や審査制度、管理体制などの法令遵守、及び国のガイドラインに基づくチェックが厳格化されていることから、引き続き研究倫理の遵守に向けた環境作りに取り組みました。関係規程の適切な運用や、研究倫理に関わる審査体制の充実、また研究倫理教育の徹底などを進め、研究機

関として適切なガバナンスの構築に努めました。

また、研究支援の新たな取組みとして、若手研究者や大学院生を対象とした、研究者として必要な基礎的な能力を養成する「研究者基礎力養成プログラム（研修）」の導入を決定しました（2023年度より開講）。研究におけるリスク管理や、英語論文・英文履歴書の書き方、プレゼンテーションスキルなど、研究者としてのキャリア形成を大学が支援し、個々の研究能力の向上、及び大学全体の研究力の強化を図ることとしています。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
『研究費ハンドブック』の改訂	・改訂を完了 ・研究旅費の立替払い不要な仕組みについての調査
研究倫理eラーニングの受講率の向上（100%）	全員受講（受講率100%）を維持（2021年度以降）
研究倫理に関する手続き等の整備及び研究旅費使用ルールの効率化	・倫理審査申請書及び手続きの整備 ・文部科学省ガイドラインに適合
研究者基礎力養成プログラム（研修）の実施	・「研究基礎力養成プログラム」の創設（2023年6月 外部講師によるオンデマンド講座全5回）を計画、実施を決定
外国語翻訳費用等助成の規程制定と運用開始	・大学院生対象の助成制度（論文発表、学会発表旅費、論文翻訳費用を含む）の制定（2023年4月1日施行）

<事業規模>実績 551(千円)／予算 1,140(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教員業績の評価方法及び個人研究費の配分方法の検討	「研究活動等報告シート」による研究報告の制度化と運用
	職員研究教育活動顕彰(梧桐章)を活用した研究・教育・社会活動の顕彰制度の導入
	学外研究助成、特別研究費と連動した一般研究費の効果的な配分方法の検討
	公的研究費(科研費等)の申請の促進、及び採択率向上に繋がる支援

#### <2022年度の報告>

教育の質的向上及び教員の資質向上の観点から、教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する業績評価と、これらの活動の活性化と「結果の活用」が求められていることを踏まえて、昨年度より導入した個々の教員が研究をはじめとする諸活動を報告する「研究活動等報告シート」による定期的な業績の自己評価制度の運用を開始しました。導入1年目となる本年度は全教員が「研究活動等報告シート」を提出し、提出された報告内容は「研究活動等報告」として、大学ホームページに公開しました。

また、研究活動等の報告及びその「結果の活用」として、「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰(以下、「梧桐章」という)」の選考を行い、本年度は個人3名と1団体を表彰しました。

各種研究費(一般研究費、特別研究費、科学研究費)は研究推進室の一元管理の下に教員ごとの研究費の交付状況を把握し、使用方法等を記載した

「研究費ハンドブック」を改定し研究費の適切な執行に努めました。

一般研究費の配分方法については、上記の「研究活動等報告シート」による自己評価制度による配分ルールが整備されました。引き続き特別研究費、及び各種研究員制度との関連(公的研究費(科研費等)への応募や研究活動の実績による重点配分など)も視野に入れた大学の研究力の強化に繋がる有効な配分方法を検討することとしています。

科学研究費などの公的研究費の採択率向上に向けた支援を引き続き行いました。学内の特別研究費を科学研究費への応募と審査結果(不採択時)の段階に応じて配分し、次年度申請のベース作りの資金として活用(支給)することや、現在申請例のない科学研究費の研究種目への申請の奨励などの施策により、申請件数及び採択件数の増加を目指しました。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
「研究活動等報告シート」による自己評価制度の運用	・「研究活動等報告シート」の提出及び大学ホームページへの公開
・「梧桐章」の選出 ・公的研究費(科研費等)の申請・採択件数、採択率の向上	・「梧桐章」の授賞(個人3、団体1) ・科研費申請説明会の動画のアクセス数982回(DB manaba掲載) ・科研費の採択状況:78件(新規・継続)前年比2件増 ・科研費以外の学外研究助成:5件(文部科学省公募研究、指定寄付研究、民間財団公募研究)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
機関リポジトリにおけるオープンアクセスポリシーの策定	学内の研究成果の公開、利用促進に向けた機関リポジトリにおけるオープンアクセスポリシーの策定
	機関リポジトリ運営(登録作業、学内周知)の見直しと強化

#### <2022年度の報告>

図書館が管理する学内で生産された研究成果物を収集・蓄積し、無償でインターネットを通じて学内外へ発信・公開する機関リポジトリについて、近年、国の政策や補助金要件において大学等のオープンサイエンスへの対応や研究成果物を含む研究データ管理の要請が高まっていることを踏まえ、「大東文化大学機関リポジトリ運用規定」に基づいて、本学において生産された研究成果を適切に公開するための公開方法を定めるオープンアクセスポリシーを策定し、これを公開しました。

また、機関リポジトリを含む本学の研究資源に係る研究データポリシーについても、今後大学が個々の研究プロセスへの関与を高め、研究データを適切に管理し責任ある対応を行う観点から、検討部会を設置し策定に向けた検討を開始しました。

機関リポジトリの運営については、引き続き図書館を中心に学内の機関リポジトリへの理解向上を図るとともに、これまでを外部委託していた登録作業の全工程を自館作成に切り替え、公開までの期間の大幅な短縮と業務効率化、並びに経費節

減を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
オープンアクセスポリシーの公開	「大東文化大学オープンアクセスポリシー」の制定
登録コンテンツ数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録コンテンツアクセス数：64,993回(昨年度 65,006回)。同ダウンロード数：69,659回(昨年度 72,569回)</li> <li>新規登録した紀要類：31誌 189論文</li> </ul>
公開までの期間短縮。外部委託による登録の削減。登録申請手続きの学内周知の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部委託から館内作成へ切り替え、経費を削減</li> </ul>

<事業規模>実績なし/予算 933(千円)

■大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討	「DAITO VISION 2033」の長期的課題の精査と検討

<2022年度の報告>

研究力強化の観点から、これまで大学院改革と並ぶ課題としてきた大学附置研究所、及び学部附置研究所の改革については、新中長期計画「DAITO VISION 2033」において「110周年に向けての課題」(長期的課題)と位置付け、当面においては、所蔵資料の相互利用や研究員の交流、予算を集中配分

した共同事業の推進など、研究活動の活性化による研究機能の拡充と学際的研究の推進を目指しつつ、次年度以降も継続課題として、「DAITO VISION 2033」の施策推進に合わせて必要に応じて再編の検討を行うこととしました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
研究所間の連携に向けた情報交換と共同事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度の具体的検討は未実施</li> </ul>

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設	<p>創立 100 周年記念事業共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」の実施</p> <p>大学の理念(多文化共生)やSDGsを含む多様性に関する研究成果や取組みの発信</p>

<2022年度の報告>

創立 100 周年記念事業の一環として、「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマとする共同研究プロジェクト運営チームによる「多文化共生」や世界規模で取り組む SDGs を意識した幅広い分野の研究領域横断型の共同研究プロジェクトの活動を本格化させました。

研究プロジェクトメンバーが中心となり、異なる分野や所属(学部学科)を横断した研究活動や交流を通じて、学術の発展や本学の特色を發揮した研究成果と新たな文化の創造への貢献を目指します。本年度は引き続き座談会等の研究交流、及び研究公募によるプロジェクト参加者の拡充を図るとともに、多文化をテーマとする国内シンポジウムを開催しました。

昨年度創設した建学の精神「東西文化の融合」を踏まえた多様なテーマを取り上げる若手研究者対象の学内研究公募「若手奨励賞」の受賞者と共同研

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
研究テーマ及び研究参加者の学内公募の実施プロジェクトによる研究活動と発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>分野横断的な共同研究(座談会等)の継続</li> <li>若手奨励賞については本年度は選考なし</li> </ul>
共同研究シンポジウムの開催	シンポジウム「大東文化大学 100 周年記念シンポジウム 1 帝国を再考する— コンタクトゾーンの文化とジェンダー」開催(2023年2月 オンライン開催 参加者 19名)

<事業規模>実績 576(千円)/予算 890(千円)

## ■学部・大学院・研究所等による主な事業

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	東洋研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか
学術講演会、シンポジウム、セミナーの開催	経済研究所、語学教育研究所、法学研究所、社会学研究所ほか
研究成果の公表、刊行事業	大学院全研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、国際比較政治研究所ほか
公開講座、研修講座の実施	東洋研究所、書道研究所、法学研究所

## 4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

### ■2022年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討	海外でのチャレンジや留学意欲を重視した新たな奨学金留学制度の検討と導入
	コロナ禍に対応した留学プログラムの提供
	派遣留学の強化と拡充

#### <2022年度の報告>

新中長期計画「DAITO VISION 2033」におけるドメイン「国際化」の目標の一つに掲げる「独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の創設」を課題として、海外でのグローバルな活動への参加や新しいことにチャレンジするために留学を希望する意欲の高い学生を対象とする新たな奨学金留学制度の検討を進める中で、本年度は特にコロナ禍による家計急変等の事情により留学をあきらめてしまった学生を対象に、寄付金を原資とする奨学金制度「あおぎり募金奨学金（長期留学）」を新設しました。この制度を活用し長期留学を希望する3名を選考し、コロナ禍の家計急変等に対応した留学機会を提供することができました。寄付金を原資とする奨学金留学制度については、円安や航空券価格の高騰など留学費用がコロナ前と比較して高くなり学生の経済的負担が大きいことから、学内の寄付金の有効活用の観点からも引き続き制度の継続と充実を図るものとしています。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
新奨学金留学制度検討委員会による検討と制度設計	寄付金を原資とする新規奨学金制度「(あおぎり募金奨学金(長期留学))」の創設：2022年度受給者3名(コロナ禍の家計急変者支援)
オンライン留学プログラムの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期留学31名(前年度6名、オンライン実施)</li> <li>・長期留学49名(前年度32名)中国語圏(派遣再開)には3名派遣予定</li> <li>・留学副専攻履修者121名(前年度比50名増)</li> <li>・語学検定助成申請者69名(前年度比23名増)</li> </ul>

<事業規模>実績 6,620(千円) / 予算 8,150(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発	正規留学生のニーズや能力に合った日本語教育プログラム(カリキュラム、コースデザイン)の改定
	留学生の受入強化と環境整備



<2022年度の報告>

安定した留学生数の確保に向けて、本年度より入学後の日本語習熟支援の充実を図ることを目標に、学部留学生に必要な日本語教育を行う日本語教育プログラムの改定についての検討を開始しました。

正規留学生の新入生全員（76名）を対象に「J-CAT（日本語テストシステム）」により日本語能力試験を行い、これまで十分な把握ができていなかった日本語能力レベルの分析を行いました。入学時の日本語能力レベルの把握に加え、今後毎年度テストを実施することによる学習効果の測定と、さらにアンケート等で専門教育における学修やキャリア形成に必要な日本語能力やニーズを調査し、これらの分析を踏まえ、ビジネス日本語や非漢字圏留学生への日本語能力養成など、効果的なカリキュラムを整備することとしています。

入国規制の緩和により、本年度より通常の留学生受入れが可能となったことから、「外国人留学生受入れ増加計画」（2019年度）に掲げた交流学生及び交換留学生を含めた受入れ留学生数の目標値

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
学部学生の留学生比率4%の達成	・受入れ留学生総数276名（全学生に占める割合2.4%） ・2022年度入試による留学生：98名（前年度比26名増）
全正規留学生へのJ-CAT（日本語テストシステム）の実施と結果分析	・外部試験（J-CATテスト）の実施：留学生1年生（76名）対象
留学生へのニーズ調査の実施 調査分析結果を反映した日本語教育プログラムの改定	J-CATテストの結果分析による留学生の日本語能力の把握と年度ごとの傾向分析（次年度以降）による日本語教育プログラムの検討

<事業規模>実績 2,526(千円)／予算：3,633(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 海外小規模同窓会の活動記録の収集	留学生OB・OGとの連携強化 在外卒業生の協力を得て行う大学広報活動

<2022年度の報告>

新中長期計画「DAITO VISION 2033」におけるドメイン「国際化」の目標の一つに掲げる「交流」の拡大を目的に、海外在住の留学生同窓生（OB・OG）との連携強化に取り組みました。

留学生同窓会は、現在韓国、台湾にあるものの、留学生の多い中国では小規模組織での交流や活動に留まっていることから、新たに開設した WeChat（中国メッセージアプリ）公式アカウントから大学行事や入試情報などを発信し、2023年度実施のホームカミングデーに関する卒業生へのアンケートには34名から回答がありました。

また、既存の同窓会との連携強化に向けて、本年度は台湾の東呉大学で本学交換留学卒業生の同窓会を計画し、卒業生の情報収集とネットワーク作

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
---------	------

（全学生数の5%、学部学生の4%）達成を念頭に置いた留学生募集の強化を図りました。

留学生募集については、オンラインによる留学フェア等に参加したほか、本年度はPR動画の制作や、韓国の高校（団体）の本学オープンキャンパス参加を受け入れ、また国内外の日本語学校との指定校推薦校認定に向けた協議を行うなど、幅広い募集活動を展開しました。

中国国内の留学生募集については、北京事務所を拠点として新たに WeChat（中国メッセージアプリ）公式アカウントによる行事や入学試験に関する情報発信を行うとともに、中国国内向けのオンライン留学フェアに参加しました。

本年度の留学生の受入れは、前年度よりさらに回復し98名となり、また国内外の日本語学校3校を新たに指定校として認定しました。

また、ロシアの侵攻を受けるウクライナの学生の受入れを表明し、2023年度より1名の学生を受け入れることとしています。

りを進めました。

さらに、オーストラリア、韓国、台湾の留学生同窓生を取材し、近況や活躍の様子を大東新聞に掲載し（「世界をつなぐ同窓生たち」記事）、学生卒業生の活動報告を広報誌で行うことで、大学と卒業生との繋がりを強め、卒業生間のネットワーク構築のきっかけとしました。

引き続き大学と留学生卒業生を結ぶネットワーク作りを進め、大学が中心となって国内外の留学生組織を繋ぐことにより、韓国、台湾に続く3つ目の海外同窓会の設立を目指し、さらに今後ASEAN地域の留学生卒業生についても、留学生卒業生の情報や卒業生間の交流、活動について調査を行うこととしています。

海外小規模同窓会の活動状況の確認と調査結果の報告	・卒業生が企画した教育関係者の団体受入（マレーシア） ・ASEAN 地域卒業生の情報収集、ネットワーク構築を継続
中国の同窓会組織の発足。台湾における情報発信強化による留学生の増加	・留学生卒業生への取材及び大東新聞への記事掲載 （「世界をつなぐ同窓生たち」オーストラリア、韓国、台湾）
海外同窓会活動の活性化	交換留学卒業生の同窓会企画（台湾・東呉大学）

<事業規模>実績 73(千円)／予算：719(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) 学生・教職員の社会貢献活動への支援	共創をテーマとする東松島フレンドシッププロジェクトの展開 社会貢献活動の情報配信システム「D-VOIS」を基盤とするボランティア活動の推進
自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進	連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施 キャンパス近隣地域との交流を深めるイベントの開催

### <2022 年度の報告>

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、被災地復興支援を目的として地域の課題解決型 PBL や、コンサートや公開講座など、大学が主導する取組みとして実績を重ねてきました。本年度も引き続き公開講座の実施やイベント等の実施により連携を深めました。

新たに企画した学生と市民が協働して企画・実施に携わる「共創事業」は実施を見合わせましたが、好評を博している公開講座については、引き続き生涯学習や健康増進に寄与するテーマの講座や親子参加型講座を開催しました。また、東松島市とはイベント等における連携実績以外にも、健康科学科の東松島市でのゼミ合宿の実施やボランティア活動への参加など、年間を通じて大学・東松島市間で密に連絡を取り、多くの連携の機会を持ちました。

発足から 3 年目となる、学生にボランティアの情報配信や紹介を行う登録制の社会貢献活動登録制度「D-VOIS」は、新たにボランティア活動を始める学生のスタートアップを支援する取組みとして、引き続き多種多様なボランティアの紹介と積極的な活動参加を呼び掛け、学生のボランティア参加の促進と社会貢献活動支援の強化を図りました。本年度は年度当初に登録に関する情報提供のほか、学内外からのボランティア情報の提供を都度行いましたが、D-VOIS を通じて直接募集するボランティアの応募が少ないことから次年度以降は情報発信を強化するなど運用を検討することとしました。

埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」をはじめとして、連携協定を締結するキャンパス周辺や埼玉県内自治体との共催事業や地域交流行事を引き続き実施しました。

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
東松島フレンドシッププロジェクト等社会貢献事業の実施と発信	・東松島市野蒜海岸海開きに向けた海岸清掃のボランティア ・東松島フレンドシップ公開講座：2 講座 4 日間、延べ 101 名 ・イベント等における主な連携実績 宮城オルレフェア 2022 への教職員の参加：教職員 3 名 「日本スリーデーマーチ」での東松島市のブース運営への学生参加：学生 18 名(3 日間計) ・近隣地域との交流事業 おいでよ大東文化～サマーフェス～（7 月）日本航空（株）の協力による紙ヒコキ教室開催：参加者 85 名 ・クリスマスイルミネーション点灯式（12 月）：参加者 91 名
「D-VOIS」登録人数の増加	・D-VOIS 登録者：588 名（2022 年度末現在 前年度 603 名） ・D-VOIS 募集ボランティア：TJUP 東松山市クリーン活動（10 月）、特別防災研修（3 月）

<事業規模>実績 1,362(千円)／予算 1,197(千円)

## ■大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進)	協定校ごとの派遣と受入のバランスの改善

交流協定校との連携の強化	北米（アメリカ、カナダ）を中心とした英語圏の新規協定校の開拓
--------------	--------------------------------

<2022 年度の報告>

現在 109 校を数える大学間交流協定校との情報交換や交流事業について引き続き定期的な協議を行いました。本年度は後期より入国制限が緩和されたことにより、3 年ぶりに交流学生の受入れを再開し、これまで派遣に偏っていたアメリカの大学からも交流学生を受け入れました。

また、各国への渡航も緩和され、本年度は 4 校の協定校を訪問し 1 校からの表敬訪問を受け、意見交換等を行いました。近年、英語圏の大学への派遣人数が過多となっている課題があることから、派遣・受入状況を調査の上、派遣と受入の人

数バランスが取れていない協定校と協議（協定校への訪問またはオンライン）を行い、安定的な派遣枠の確保、及び協定校との良好な関係作りに努めました。

さらに、引き続き国や地域を精査した新たな協定校の拡充を検討し、次年度の協定締結に向けて新たにアメリカの大学との交渉を進めました。留学希望が多い欧米圏の大学の選択肢が増えることにより、長期留学の安定的な派遣に向けて次年度以降さらに協定校への訪問や交流を再開していくこととしています。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
協定校との派遣・受入人数の適正化に向けた協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流学生の受入れ再開（18 名、うち英語圏 1 名）</li> <li>協定校訪問：4 大学（韓国 3、台湾 1）</li> <li>表敬訪問受入れ及び意見交換：1 大学（アメリカ）</li> </ul>
英語圏の協定校の開拓による協定校数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規協定校（アメリカ）との協定締結</li> </ul>

<事業規模> 実績 250(千円) / 予算 1,197(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) オープンカレッジ・公開講座の充実	特色あるオープンカレッジ講座の提供
	オンライン公開講座の新規開講
	オープンカレッジ講座運営費の改定
	近隣自治体、関係機関との共催講座の実施

<2022 年度の報告>

地域連携センターが運営するオープンカレッジ（生涯学習事業）は、昨年度に引き続き本年度もコロナ禍を考慮し、春期（前期）、秋期（後期）とも規模を縮小して開講しましたが、開講講座数が増えた（11 講座）ことにより、2 年連続で受講者数、受講料収入とも前年度を上回る結果となりました。

センター内で組織する「講座改革検討 WG」を中心に、多様なニーズに応える新ジャンルの講座の開講や既設の講座の充実について検討を行い、本年度は 4 つの講座を新設しました。

また、昨年度から検討を進めてきたオンライン（オンデマンド）講座については、100 周年記念事

業との共催講座「大東文化大学の 100 年史」のオンデマンド配信（対面との併用）に続き、次年度からの本格的な導入を決定し、2023 年度春期講座では 4 つの無料のオンライン特別講座を開講することとしました。

これまで据え置いてきた受講料及び講師料については、本年度から消費税率等の適正化を図るため改定を行いました。一方、採算性を考慮した上で 2023 年度春期講座からは入会金及び更新料を廃止することを決定し、さらに新規受講者の増加や幅広い層の受講者獲得を目指すこととしました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
受講料の改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022 年度春期講座からの受講料の改定を実施</li> <li>2023 年度春期講座からの入会金・更新料の廃止を決定</li> </ul>
新規講座の開講数、並びに新規受講者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規講座の開講数：4 講座</li> <li>年間受講者：延べ 1,375 名（前年度比 259 名増）</li> <li>受講料収入：18,097 千円（前年度比 44%増）</li> </ul>
オンライン講座の開設	2023 年度春期講座からオンライン講座を 4 講座開設予定

<事業規模> 実績 14,639(千円) / 予算 18,332(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動)	TJUP(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム)における地域

比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開	活性化のための拠点事業の実施とプラットフォーム運営
	比企地域大学等連携協議会における街づくりや地域活性化を重視した地域貢献の取組み
	板橋 6 大学連携連絡会への参加と情報発信の強化

<2022 年度の報告>

大学が周辺地域の自治体や地元企業・団体と連携して地域活性化に取り組む「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称：TJUP）」の加盟大学として、引き続き少子高齢化・文化活動支援・市民グループ支援などの地域活性化事業、また共同研究や単位互換、職員研修（共同 SD）など大学の教育研究の特色を活かしたさまざまな取組みに参画し、その運営に携わりました。本学は 19 大学と 23 の沿線自治体、14 の企業・各種団体で構成するプラットフォームの幹事校として、地域活性化対策を中心に COC(Center of Community)機能を果たし地方創生の一翼を担う活動に取り組みました。

また、本年度は TJUP の活動の学内浸透を図り、多岐にわたる事業へさまざまな部署が参画できるように学内の参加促進を働き掛けるとともに、学内の運営体制の強化を課題として、新たに「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）」学内連絡協議会規程を制定し、学内連絡協議会を中心に（TJUP）の諸課題の協議や連絡調整など、TJUP 関連業務に全学的に取り組む体制を整備しま

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
TJUP が計画する各事業（共同研究、単位互換、職員研修等）への参加数、職員交流など新たな取組み参画の検討と参加教職員数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TJUP 主催事業への参加：職員研修(FD・SD)26 名/学生参加事業 32 名、事業全体ののべ参加教職員数：55 名（前年度比 22 名増）</li> <li>・ 主な学生参加の事業：日本スリーデーマーチに向けた東松山市クリーン活動、地域の魅力発信動画制作プロジェクト」ほか</li> </ul>
板橋 6 大学連携連絡会における発信数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区内 6 大学の PR 展示(2022 年 8～9 月)</li> <li>・ 板橋区民まつり内の環境美化活動への学生派遣(10月)</li> </ul>

<事業規模> 実績 280(千円) / 予算 35(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) 地域再生のための PBL の展開	<p>大東文化大学、東松山市、東武鉄道株式会社、株式会社大塚応援カンパニー（企業）、埼玉中央農業協同組合、株式会社コークッキングの 6 者（産官学民）による「TABETE レスキュー直売所」事業の展開</p> <p>政策提言型アクティブ・ラーニング科目「政治学インターシッ」の開講</p>

<2022 年度の報告>

地域再生や地域の課題解決に取り組む PBL (Project Based Learning) 型の授業や授業外の活動を通して、実践的な学びの提供と産官学連携による地域課題の解決や地域振興に取り組む活動を引き続き推進し、また、本学と地域連携協定を結ぶ自治体や TJUP の枠組みを通じた自治体や企業との新たな活動機会の創出を目指しました。

食品ロスの削減という社会課題に産官学連携で

した。次年度より本学が TJUP の代表校となることから、この連絡協議会を機能させて TJUP の運営を進めていくこととなります。

TJUP は地域プラットフォームとして、本年度も私立大学の特色ある取組みへの助成事業「私立大学等改革総合支援事業(タイプ 3)」へ申請を行い、審査の結果他の加盟大学とともに採択を受けました。本助成事業での採択は 5 年連続となります。

2018 年に本学の提案により発足した比企地域に所在する 5 大学で組織する「比企地域大学等連携協議会」は、これまで東松山市及び比企広域地域の街づくりと地域活性化に特化した諸活動を実施してきましたが、参加校が TJUP の加盟校と重なることから、TJUP での活動に集約し同協議会としての活動は一旦休止することとしました。

また、板橋区においては、2017 年に発足した「板橋 6 大学連携連絡会」の枠組みの中で、区民への PR 展示などの情報発信を中心とした活動を引き続き行い、また本年度は区民まつりの美化活動に学生を派遣するなど新たな活動の参加しました。

取り組む「TABETE レスキュー直売所」(直売所で売れ残った農産物を、東武東上線に乗せて輸送し、都心の駅構内で販売)事業は、本学と東松山市(自治体)、株式会社コークッキング、東武鉄道株式会社、株式会社大塚応援カンパニー(企業)、埼玉中央農業協同組合(団体)、の 6 者が連携し、本学の学生が直売所の店舗運営や事業方針の策定を担う実践教育とビジネススキルを学ぶ貴重な場として、引



き続き地域連携センターが中心となって事業の運営を支援しました。本事業はSDGsの目標達成に取り組むユニークな取組みとして多くのメディアで取り上げられるとともに、第6回ジャパンSDGsアワード（主催：SDGs推進本部、本部長：内閣総理大臣）において、特に顕著な功績があったと認められる企業・団体等に贈られる「SDGs推進副本部長（内閣官房長官）表彰」を受賞しました。

テーマに応じて事前学習により課題への理解を深めた後、フィールドワークを行い、視察報告や政策提言をまとめるPBL型の全学部開放科目「政治」  
**<事業規模>**実績 1,623(千円)／予算 1,703(千円)

学インターンシップ」は、コロナ禍で中止となっていた現地でのフィールドワークが本年度は可能となり、当初計画に基づいた福島、北海道、沖縄、東北(被災地)各地での研修を実施し、法学部政治学科以外の学部学科からの参加者が拡大しました。

アクティブ・ラーニングを取り入れたPBL型の授業は、国際関係学部や社会学部においても、地元企業や団体等の課題解決、ボランティア活動参加を通じた実践から学ぶ問題解決力を身に付ける授業を開講しました。

事業名	事業概要
書道の普及と伝承、書道教育を目的とした事業	第63回全国書道展の開催
	高校生のための書道講座（本校編）の開催
	本学教員による書道実技動画DVDの制作及び販売
	一般向け通信書道講座の実施（リカレント教育）
	板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学開催
	板橋区内小中学校との文化交流
	「官学連携事業」小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売
全国書道展出品管理システムの導入（本稼働）	

<事業の実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第63回全国書道展：出品総数14,898点（海外203点）、計15,101点、Web出品システム導入、バーチャル展示</li> <li>・「高校生のための&lt;通信&gt;書道講座」：受講者75名（オープンキャンパス共催を通信添削講座に代替）</li> <li>・本学教員による書道実技動画DVDの制作及び販売：販売枚数216枚</li> <li>・一般向け通信書道「書への眼差し」：講座テキスト（動画DVD）274名（DVD購入を含む）</li> <li>・「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」：2部制にて板橋キャンパス開催 参加者256名</li> <li>・板橋区内小中学校との交流（書き初め指導、文字文化交流、学校銘板の揮毫）</li> </ul>

#### <2022年度の報告>

書道研究所では、月刊誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けた書道文化・文字文化を推進する事業を実施しました。コロナ禍での開催を考慮した通信教育講座（通信添削）Web出品システム等の導入、また昨年度好評だった全国書道展入賞作品のバーチャル展示などによる事業の拡大を進めました。

創立100周年記念の先行事業として昨年度より開始した「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」は、昨年度実施を見合わせた板橋キャンパスでの対面による書き初めを2部入替え制により実

施し、板橋区内の小中学生256名が参加しました。このほか板橋区とは区内小中学校への出張書き初め指導や文化交流事業、書道教員による校名板の揮毫など書道文化の振興を軸とした社会貢献事業として実績を積み重ね、創立100周年に向けて「大東書道」のブランド力を幅広い世代に発信しました。

さらに周年事業として計画を進めている伝統工芸とコラボした書道半紙の開発（埼玉県比企郡小川町）についても、2023年の完成を目指し試作品の調整や商品化の準備を進めました。

#### ■学部・大学院による主な事業

（国際化戦略の構築と推進）事業名	事業実施部局
外国人招聘研究者による講演会（オンライン）	文学研究科
国際シンポジウム、ワークショップの開催（オンラインを含む）	中国学専攻、中国言語文化学専攻、日本語文化学専攻
海外演習、現地研修、海外インターンシップの実施	英語学科、国際関係学部

(地域連携と社会貢献活動) 事業名	事業実施部局
・地域課題の解決に向けた取組み (情報交換・講師派遣)【板橋区】	経営学部
・D-kids 「スポーツ発見教室」【埼玉県東松山市、3回実施】 ・「コーディネーショントレーニング&ランニングクリニック」※先方の都合により中止	スポーツ科学科
・高坂丘陵地区体育祭における体力測定や健康相談などのイベント協力※コロナ禍により中止	スポーツ・健康科学部
・企業との連携による PBL 型授業の展開【「問題解決学入門」開講】 ・DACIX 制度によるボランティア活動を含む活動の参加評価	国際関係学部

## ○大東文化大学第一高等学校

### 2022年度の事業について

2022年、大東文化大学第一高等学校は、創立60周年を迎えました。

大東文化大学の附設校として誕生し、男子校から共学校へ社会の変化に応じた変化を遂げながら、時代を反映した国際理解教育をはじめとする特色ある教育実践を積み重ねてきました。

創立60周年記念式典においては、本校の長い歴史を映像で振り返り、また生徒が先人たちの功績に触れる貴重な機会として、生徒、教職員、PTA（保護者）、同窓会が一体となって創立を祝うことにより、次の時代への思いを新たにしました。

コロナ禍という未曾有の事態を乗り越え、本年度は通常の学校活動や、強みとする国際理解教育を全面的に再開するとともに、新学習指導要領への移行に伴う学力の三観点による評価方法の確立や、総合的な探究の時間など探究学習カリキュラムの構築など、教育改革を推し進めるさまざまな取組みにおいて、着実な成果を見ることとなりました。

これらの教育実践を踏まえ、さらに未来の高校教育の在り方を見据えた社会の要請に応える学校たることを目指す新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」が掲げるビジョンの実現に向けて、引き続き校長のリーダーシップのもとに、60年の歴史と伝統を受け継ぎ時代を重ねながら、1962年の開校以来、変わることなく大切にしてきた「剛健の気風」、「中正の思想」、「努力の修正」という3つの校訓を基柱に、さらに生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育活動の発展に一丸となって取り組むものとします。

### 設置校が目指す中長期計画



## 2022 年度の行動計画

- 1 創立 60 周年 (2022) 事業計画の推進
- 2 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化に取り組む  
 - 学習指導、進学支援、学校生活の充実を図る施策を推進し、各類型の総合的な学力向上により、揺るぎない「進学の上位校」への進化を目指す
- 3 組織力の向上
- 4 業務の円滑な遂行
- 5 「働き方改革」の推進

### 1 創立 60 周年 (2022) 事業計画の推進

#### ■ 2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画 (ビジョン実現のための課題)	事業概要
60 周年事業計画の推進及び実施	記念式典・祝賀会の開催
	記念誌の制作・発行
	寄付金募集の検討

#### <2022 年度の報告>

2019 年度より創立 60 周年事業実行委員会を中心に準備を進めてきた各記念事業を実施しました。創立記念日の 9 月 20 日に開催した記念式典では、創立以来の歴史を映像で振り返るとともに、本校の特色である国際交流の歩みを紹介し、カナダ、オーストラリアの姉妹校からも祝辞が寄せられました。

『創立 60 周年記念誌』を刊行し、校内以外にも近隣中学校や図書館にも寄贈し、本校の伝統あ

る教育の特色を広く発信しました。PTA、後援会及び同窓会の協力を得ながら、当初計画に沿った各記念事業を着実に遂行し、記念行事等への参加を通して生徒の帰属意識が高まったとともに、60 年の歴史を踏まえてさらなる発展を期す機会となりました。

また、創立 60 周年を機に、新たな要請に応える教育指導や学習環境の整備等を目的とする記念事業募金を設立し、寄付募集を開始しました。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
記念式典の開催。記念誌の制作・刊行。記念品の製作及び配付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記念式典の実施：2022 年 9 月 20 日 練馬区立練馬文化センター（教職員・来賓・在校生）※コロナ以来、3 学年が一同に会する。祝賀会は感染症対策のため実施見合わせ：</li> <li>・ 『令和 4 年創立 60 周年記念誌』の刊行（143 ページ、2,000 部）</li> <li>・ 『校歌・生徒歌音源 CD』の制作（楽譜、CD 5 枚）</li> <li>・ 記念品の製作・配付（ボールペン、2,000 本）</li> </ul>
60 周年記念事業募金の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 60 周年記念事業募金：PTA、同窓会、後援会より寄付募金実績額 1,000 万円（PTA500 万、同窓会 200 万、後援会 300 万 2023 年 3 月現在）</li> </ul>

<事業規模> 実績 2,491 (千円) / 予算 19,358 (千円)

#### ■ 継続して取り組む事業

行動計画 (ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画『大東一高 VISION 2033』のデザイン	「中期基本計画」の進捗確認と新中長期計画『大東一高 VISION 2033』のスクール・ミッションの共有

#### <2022 年度の報告>

2022 年 2 月、2023 年の学園創立 100 周年とさらに 10 年後の 2033 年を見据えた中長期計画の再定

義において、現在の「中期基本計画」を継承する新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」を策定しました。

「大東一高 VISION 2033」は、2021年3月の学校教育法施行細則の改正により策定・公表が求められることとなったスクール・ミッションを再定義し、また3つのポリシー（卒業の認定に関する方針[グラデュエーション・ポリシー]、教育課程の編成及び実施に関する方針[カリキュラム・ポリシ

ー]、入学者の受入れに関する方針[アドミッション・ポリシー]）を新たに定めるとともに、これらのスクール・ポリシーのもとに「10の目標」（ミッション）を掲げました。

建学の精神や教育目標を具現化したミッションやポリシーの共有を図るとともにホームページ等にも広く公開し、創立60周年を節目としてミッションの実現を目指す改革のスタートを切りました。

## 2 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化に取り組む

～学習指導、進学支援、学校生活の充実を図る施策を推進し、各類型の総合的な学力向上により、揺るぎない「進学の上位校」への進化を目指す

### ■2022年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
学習指導の強化 ①「大東スケールテスト」の試行による学力の客観的測定と向上を図る指導 ②成績評価方法の見直しとそれによる学力強化策立案 ③研修制度及び授業力の客観的評価制度の構築	①『大東スケールテスト』プレテストの実施
	②「学力の三観点」に基づく成績評価方法の策定
	③-1 研修体系の整備
	③-2 授業評価アンケートの拡充

#### <2022年度の報告>

①生徒の学習到達度を測定し、測定結果の分析を教育課程や学習指導の改善に繋げることを目的として開発を進めてきた本校独自の新たな学習到達度測定テスト「大東スケールテスト」について、次年度の本格導入に向けた「プレテスト」を実施しました。プレテストの実施結果は分析を行い生徒の学習到達度を把握するとともに、客観的な学習到達目標と達成度（指標）の明示や、学力向上を図る指導・施策に繋げるために、適切な問題レベルの設定など本格実施に向けた検証や調整を行いました。併せて「大東スケールテスト」の導入について生徒及び保護者への説明を行い、特に生徒に向けて「大東スケールテスト」に対する意識付けを行いました。

また、高大接続の一環として大学側と協議を進めてきた学校推薦型入試への「大東スケールテスト」の活用を決定し、2024年度入試（2023年度実施）からの適用に向けた準備を進めました。

②本年度から施行された新学習指導要領に対応し、新たに整理された3つの学習評価の観点による成績評価方法を策定し教務内規の改定を行いました。三観点をどのように育成し評価するかについては、学年末に教科ごとに自己点検を行い、三観点による学習効果の測定方法や評価方法の生徒保

護者への理解・浸透について、引き続き検討を行い三観点による評価方法の確立を目指すこととしています。

③-1 授業運営力の向上を図る教科研修や進路研修などの外部研修会・研究会については、2021年度に整備した5年間を1サイクルとする研修制度（研修体系）に基づき、引き続き全教員の積極的な参加を促しました。

また、教員免許更新制の廃止に伴い、更新講習に代わる新たな研修制度に関する指針改正案やガイドライン案（文部科学省公表）を踏まえ、研修履歴の記録や研修履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組みを取り入れた研修制度の整備等に引き続き対応していくこととしています。

③-2 これまで結果の活用が十分にできていなかった生徒による授業評価アンケートの実施方法を見直し、従来の校内作成の授業アンケートに加え、2学期には外部委託による授業評価アンケートを実施しました。授業評価アンケートの集計結果は校内アンケートと同様に各教員に配付し、授業改善の指針として活用を図りました。外部委託によるアンケートは次年度以降も継続し、経年変化などの分析から各教員の授業力の把握と向上に繋げていくこととしています。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
「大東スケールテスト」のプレテスト実施及び検証 「大東スケールテスト」の2024年度入試導入の準備	・プレテストの実施（2023年1月実施、対象は1、2年生） ・2024年度学校推薦型入試への導入に向けた協議
研修制度の実施と研修参加数の増	・外部研修の参加：2022年度教科研修13名（前年度6名）
授業評価アンケートの実施と分析（年3回実施、うち1回を外部委託による分析）	・校内アンケート実施（1学期） ・外部委託アンケート実施（2022年10月）計2回実施



<事業規模>実績 538(千円)／予算 700(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
進学支援 ①進学実績向上をはかる施策の立案 ②自習室、メンターシステムなど授業外の学習支援策の拡充	②-1 メンターシステムの継続と拡充
	②-2 自習室の整備(自習用椅子の設置)
	①進路ガイダンスの充実

<2022年度の報告>

②-1 2019年度より導入した自習室(空き教室)に外部派遣の大学生チューター(メンター)を配置して、放課後や長期休暇中の自主学習の管理や指導を行う「放課後メンター制度(大東メンターシステム)」(以下「メンター制度」という)のさらなる活用促進を図り、メンターによる補習、受験指導、小論文指導等多様な学習支援を継続して行うとともに、またメンターによる進路ガイダンスなど新たな活用機会を検討しました。メンター制度の利用拡大を図るため、特別進学クラス、選抜進学クラスを対象に利用促進イベントを開催した結果、特に3年生を中心に自習室を積極的に利用する生徒が増えるなど利用の定着が見られました。メンター制度の運営についてはメンターの派遣元との定期的な(毎月)打合せを行い、また生徒、保護者向けにそれぞれ「メンター通信」を配付し、引き続き相互学習や学習のモチベーション向上に繋がる働き掛けを行い、積極的な利用を促しました。

メンター制度については、次年度以降もメンターの増員(1~2名)拡充を図ることとし、有料プログラムの導入など、引き続き充実に向けた改善を進めることとしています。

②-2 自習室として現在使用している空き教室(旧理科室)について、長時間の利用に適した自習用の椅子の入替えを計画していましたが、予算面の制約から本年度の入替えは行わず、自習室内の環境整備については継続課題として次年度以降も改善を検討することとしました。

メンター制度や自習室の活用をはじめ、多様な進路希望に対応した受験指導を強化するこれらの取組みにより、本年度卒業生の進路状況は、高大接続を推し進める大東文化大学への内部進学者が本年度も100名以上となり昨年度比でも増加したほか、国公立大学や医学部を含む医療・看護系大学などの理系学部、また一般選抜入試での合格者が大幅に増加し、進学実績の向上に繋がりました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
メンターシステムの充実(利用者の増加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設時間内常時2名体制: 補習、受験指導、小論文指導、進路ガイダンス等を実施</li> <li>・夏季、冬季休暇期間中の「勉強イベント」の開催</li> </ul>
自習室の椅子の入替え	※実施見送り(2023年度実施予定)
自習室の利用者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自習室利用者数: 通常時期10人~15人、試験前20人~30人が利用。1日あたり利用者(人数÷日数)は2022年度16.1人。(2021年度15.9人)</li> </ul>

<事業規模>実績 5,500(千円)／予算 6,000(千円) (大東メンターシステム)

・2022年度卒業生の主な合格大学・人数 ※数字は合格者ののべ人数。「推薦」は総合型選抜、学校推薦型選抜

学校名 2023年3月31日 現在	2023年度入試 (353名卒)				2022年度入試 (348名卒)				学校名	2023年度入試 (353名卒)				2022年度入試 (348名卒)			
	推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計		推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計
東京外国語							1	1	帝京大学医学部			1	1				
高知		1		1					東邦		1		1	1	3		4
埼玉県立	1			1					明治薬科		1		1		2		2
会津		1		1					日本女子	2	2		4		1		1
早稲田		2		2	1	1	2	4	文教		2		2				
慶応		1		1			1	1	玉川					6	2		8
上智					1			1	東京経済	5			5	4	1		5
東京理科	3			3	2			2	武蔵野	6	6		12	5			5
明治					1	6	1	8	立正	5	2		7	3	2		5
青山学院		5		5	1	4		5	千葉工業	1	0		1	2	1		3
立教	1	1		2	1			1	杏林		1		1	4			4
学習院	2	3		5	3	1		4	東京家政	4	1		5	3	4		7
中央		1		1	1	1		2	共立女子	4	2		6	2	4		6
法政					1	5		6	大妻女子	3	2		5	5	2		7
芝浦工業						2		2	跡見学園女子	1			1	5	1		6
立命館							2	2	日本体育	2			2	1	1		2
立命館アジア太平洋		1		1					日本女子体育	3			3		1		1
成城	1	8		9	1			1	武蔵野美術	1			1	1	1		2
成蹊	2	1		3	2	2		4	東京工芸	1	4		5				
明治学院					1	1		2	大正	1	3		4		1		1
獨協	2	2		4	2	2		4	拓殖	3	3		6	4	5	1	10
国学院	3	3		6	1	1		2	城西	3	1		4	3	5		8
武蔵	2	1		3	3	4		7	文京学院	2	1		3	2	3		5
日本	8	18		26	9	11	1	21	帝京平成	7	1		8	2			2
東洋	4	15		19	3	7		10	東京工科	5	2		7	4	3		7
駒澤	3	4		7	3	4		7	東京国際	5	1		6				
専修	4	10		14	5	6		11	神田外語		4		4	1			1
東京電機	2	2		4	3	2		5	その他の大学	10	4		14	13	7	3	23
工学院	1			1	2			2	その他の大学(女子大)	4	4		8	10	5		15
東京農業	3	2		5	5	1		6	その他の大学(医療系)	2	4		6	3	8		11
東海	1			1	2	1		3	大東文化大学	111	5		116	110	2		112
亜細亜	2	6		8	2	1		3	総計	244	154	1	399	255	135	12	402
国士館	5	1		6	3	2		5	※数字は合格者ののべ人数。「推薦」は総合型選抜、学校推薦型選抜								
帝京	3	8		11	2	5		7									

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
資格取得支援 ①英検®の上位級取得者増加のための施策の実施 ②教科の発展的な学びを促す検定等の受検支援の検討	①英検®対策講座の実施 ②単語・リスニング・ライティングの集中的な強化単語フェスティバルの継続実施

<2022年度の報告>

①大学入試への利用が定着した英語民間試験について、引き続き外部の英語資格や検定試験のうち英検®(実用英語技能検定)の全員(全学年対象)受検を実施し、合格に向けた対策講座やインターネット学習を活用した指導を強化しました。ネイティブ講師を活用したライティング添削指導(「論理・表現」、「英語表現」)、二次試験(英語面接)対策(「英語コミュニケーション」)など、通常の授業の中での取組みを強化したほか、DLC(Daito Learning Camp)における単語力の強化や、二次試験に向けた英検面接講習による授業以外での個別指導などの受検対策、またクラスやチームで取り組む「単語フェスティバル」の開催など、学習のモチベーション向上に繋がる効果的なプログ

ラムを取り入れ、総合的な英語力の向上を目指しました。

本年度の受検状況は下表の通りとなり、全体の合格率(級ごと、1次2次)はいずれも昨年度を上回り、第二回英検準2級では、1、2学年ともにライティングセクションで50点程度のスコアアップが見られ、英語力(結果成績)の向上に繋がりました。合格率は各学年15%程度上昇し全体の30%を超える結果となり、合格率40%など各学年で設定する目標値の達成に向けて、引き続きAIによる自動添削の導入など指導の充実を図ることとしています。

また、2019年度以来、検定試験の全員受検は公益財団法人東京都私学財団へ外部検定試験料助成

金交付申請を行っており、本年度も助成金として 2,078,000 円の交付を受けました。

・受検結果（準会場受検 ※準1級以上は本会場またはS-CBT受検）

	準1級以上(※1)		2級1次(※2)		2級2次		準2級1次(※2)		準2級2次	
	1次・2次		受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
2020年度	-	-	479	54	60	29	613	107	130	83
2021年度	5	5	655	76	90	52	670	146	180	113
2022年度	3	3	563	73	72	63	610	191	217	150

(※1) 2020年度はデータなし。2021年度はうち1名は1級合格。(※2) 2級または準2級取得者を含む

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
英語民間試験（英検®）の合格率の向上（1・2学年の準2級合格率40%、2学年終了時までの準2級保有率60%、3学年2級合格率15%、3学年2級保有率20%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語民間試験（英検®）の合格率の向上</li> <li>準会場受検の全体合格率（）内は前年度               <ul style="list-style-type: none"> <li>2級：1次13%(12%)、2次88%(57%)、1次～2次11%(8%)</li> <li>準2級：1次31%(22%)、2次69%(63%)、1次～2次25%(17%)</li> </ul> </li> <li>1・2学年の準2級合格率：1年36%、2年33%（未達成）</li> </ul>

<事業規模>実績 2,143(千円)／予算 1,969(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新たな観点に立った生徒指導の検討 ①時代に即した規則の見直しの検討 ②生徒の自律を目指す指導のあり方の検討 ③多様性の理解と対応及び環境整備の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>①校則の見直しの検討と指導指針の作成</li> <li>②生徒の自律を促す指導の検討と教育目標への寄与</li> <li>③LGBTQへの理解促進と多様な性自認に配慮した制服の検討</li> </ul>

### <2022年度の報告>

①現行の校則に基づく生徒指導、及び日常生活指導の徹底が、ルールやマナーの遵守、また問題発生時の適切な対応・指導や予防的効果に寄与している反面、社会情勢や時代の変化に即した校則や指導の在り方が学校評価等でも指摘されていることから、本年度は頭髮検査、及び制服の着用規定等に対する具体的な見直しを行いました。

②段階的な緩和を含む校則や指導の見直しを行う一方、成人年齢の引き下げなどにより、さらに生徒の自律的な行動が求められていることを踏まえ、校外での自転車の交通ルールやマナー、また日常の校内生活のマナーの徹底など引き続き適切な指

導に努めました。本年度も大きな問題行動の発生やマナー意識等の低下は見られなかったものの、教育目標である「自立」した生徒の育成にも繋がる自律的行動を促す指導については継続的な課題としてさらに改善を図ることとしています。

③社会のさまざまな場面において多様性への理解と対応が求められている中で、学校生活においても多様性社会やインクルーシブに配慮した教育及び環境整備の一環として推進し、LGBTQに対応した男女共用制服の検討を開始し、次年度より男女共用の制服（女子用スラックス）の採用を決定しました。

### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
校則の見直し及び指導の指針作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・頭髮検査の基準の見直し</li> <li>・制服着用規定（冬服夏服の着用期間の自由化）</li> </ul>
男女共用制服の検討	2023年度からの女子用スラックス（男女共用制服）の導入

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
高大連携事業の拡充	①連絡協議会の定期開催と教育連携の拡充
①大東文化大学・第一高等学校連絡協議会の持続的な運営	②-1 国際理解教育における高大連携の推進
	②-2 『大東スケールテスト』を活用した高大接続入試の検討



②高大一貫教育の実質化に向けた取組み

②-3 高大一貫教育を実現する教育連携の取組みの強化

<2022 年度の報告>

① 高大接続、及び高大連携の強化を図る大学との協議の場として、2021 年度より大東文化大学・第一高等学校連絡協議会（以下「連絡協議会」という）において、学校推薦型入試（内部進学）の見直しの検討や、また中期基本計画に掲げる「7 年間高大一貫教育」の実現に向けた具体的施策について、課題ごとに協議を進めてきました。本年度は、協議結果（答申）に基づいた具体的な連携事業の取組みを開始しました。

②-1 本校の特色の一つである「国際理解教育」を推進する留学や国際交流をテーマとする共同事業として、本年度も大学院生（留学生）や大学のネイティブの非常勤講師との交流を行い、異文化理解や英語を使ったコミュニケーションの機会を増やすことにより国際理解教育の充実に繋がりました。

②-2 推薦入試制度については、2024 年度入試（2023 年度実施）からの高校内選抜への「大東スケールテスト」の活用を決定し、導入に向けた準備を進めました。なお、「大東スケールテスト」は、今後高校内選抜以外にも内部進学者の入学前教育や事前指導との連携など、活用拡大について引き

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
高大連携の各事業の実施	大東文化大学との連携事業 ・ 国際交流：大学院生（留学生 2 名）、ネイティブの非常勤講師（1 名）との英語による交流（1、2 学期各 2 回開催） ・ SDGs 推進の共同事業：フードドライブの共催（2 日間）、生徒による筆文字をデザインしたグッズ(T シャツ)の制作、美術部によるポスターデザイン・制作 ・ 大学授業体験：学問の世界を垣間見る機会として「模擬授業」の実施 ・ 経営学部講演会：同学部への内部進学者が講演会を聴講 ・ 大学募集広報関連制作物（大学案内・グッズ・動画コンテンツ）の意見聴取 大東文化大学以外との連携事業 ・ 日本薬科大学との連携
内部進学者数の増加	・ 大東文化大学への内部進学者：116 名 （2022 年度入試 112 名、2021 年度入試 92 名）

■ 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
スクールライフの充実 ①生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出 ②部活動による人間形成と、学習との両立を保障する活動形態の検証・改善	①学校行事や委員会活動における主体的に取り組む指導の検討 ②部活動と学習の両立を図る活動と指導の検証

<2022 年度の報告>

① 生徒が行事や学校活動に主体的に取り組むことによって主体性、及び自律性を高め、教育目標に掲げる「自立」を促すために、学校行事や生徒会、委員会活動における適切な指導の在り方について検討を行いました。本年度の学校行事については、体育祭や文化祭をはじめコロナ禍以前の通常規模での実施がほぼ可能となり、各行事担当の教員を中心に生徒会や委員会と連携を密に取りながら、

続き検討を行うこととしています。

②-3 引き続き大学授業体験を通して、さらに一部の学部においては生徒が進学予定の学部の学術講演会を聴講するなど、大学の学びを知る機会を提供しました。高大の教育リソースを活かした相互により深く学ぶ機会を創出し、高大一貫教育の実現に向けた教育連携の取組みを推進しました。

また、本年度は新たに SDGs 推進に取組む大学の全学プロジェクト予算事業（学内 SDGs 啓発部会）と協働し、SDGs の 17 のゴール達成を目指すフードドライブの開催や高校美術部による SDGs 啓発ポスターの制作など、探究学習のテーマとしても生徒の関心の高い SDGs を軸とする連携事業を実施しました。

授業体験や大学教員による（高校の）探究学習の指導などの高大連携をさらに発展させた高大一貫教育の確立については、「総合的な探究の時間」の枠組みを活用したプログラムの構築を目指しましたが、探究学習の内容や教育効果の検証が模索段階にあることから、本年度はプログラムの具体的な検討や協議には至りませんでした。

生徒主体の行事運営となるよう適切なサポートを行いました。

②部活動においては、主体性を高め自立した人間を育成する場と捉え、積極的な参加を奨励するとともに、活動日数の管理や活動場所の調整による計画的な活動を徹底し、学習との両立に配慮した運営に努めました。コロナ禍による活動制限の長期化や部活動参加（入部）者の減少、参加意欲の

低下など、部活動への影響がさまざまに及ぶ中で 導に努めました。  
 はあったものの、活動の維持と活性化に向けた指

・部活動の主な実績

主な大会成績	
チアダンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国高等学校ダンスドリル選手権大会 2022」SONG/POM medium 編成 第3位、Best Overall Choreography 賞 受賞</li> <li>・「全日本チアダンス選手権 決勝大会」pom 部門 Medium 編成 第10位、審査員特別賞 受賞</li> </ul>
男子ソフトボール部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第48回関東高等学校大会出場</li> </ul>
書道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第38回高円宮杯日本武道館書写書道大観覧会・文部科学大臣賞</li> <li>・第31回国際高校生選抜書展「書の甲子園」・大賞</li> <li>・第46回全国高等学校総合文化祭・東京都代表（19年連続）、書道部門を代表し作品解説 <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220802/k10013747831000.html">https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220802/k10013747831000.html</a></li> <li>・第35回東京都高等学校文化連盟書道展・最優秀団体賞（11年連続）ほか</li> </ul>
女子卓球部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第75回東京卓球選手権大会女子シングルス東京都代表</li> </ul>
男子陸上部	東京都高校駅伝 8位入賞
柔道部	男子個人戦東京都ベスト4
軽音楽部	東京都高等学校文化祭軽音楽部門 中央大会出場
English Community	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ支援募金活動実施、大東文化大学英語スピーチコンテスト本選出場</li> <li>・海外との交流《対面個人》4カ国6回（ウクライナほか）、《対面団体》4カ国4回（韓国ほか）、《オンライン》27カ国32回（エジプト、フランス、レバノン、ミャンマーほか）</li> </ul>

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
人間形成の充実 ①校訓及びスクールミッション・ポリシーに基づいた特色ある教育の創出 ②3年間を見通した探究プログラムの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>①スクール・ポリシーに基づく新たな教育活動と特色の創出に向けた検討</li> <li>②「総合的な探究の時間」のシラバスの完成</li> </ul>

<2022年度の報告>

①本校のブランドイメージを高める特色ある教育として力を入れている国際理解教育や書道教育のさらなる充実に加え、「一高 VISION」が目指すスクール・ミッション「自立」を具現化する教育活動の創出や新たな特色作りを課題として、教科の学習、探究活動、進路指導等さまざまな観点から「自立」を促す指導について検討を開始しましたが、本年度は十分な検討には至りませんでした。引き続き次年度も「一高 VISION」のミッションを実現するための重要課題の一つとして、学校全体で検討の場を設けるなど、「自立」に向かわせる指導の在り方や教育プログラムの開発について検討を行うこととしています。

②新学習指導要領への移行を見据え、「総合的な学習の時間」から「探究の時間」へ、3年前から段階的に開発を進めてきた探究活動について、学年ごとの活動内容や到達目標を設定した授業実施計画（シラバス）を完成させ、各学年のカリキュラムを確立しました。本年度よりこのシラバスに沿った「総合的な探究の時間」科目、及び各教科の「探究」科目が本格的にスタートし、教科や科目の枠を超えた生徒の主体的な学びによる生きる力や社会で求められる力の育成を目指すとともに、引き続き1年生から3年生までのプログラムの体系化に向けた検証と改善を図ることとしています。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
国際理解教育の充実 ①新たな国際交流機会の検討 ②海外修学旅行の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新たな国際交流機会の調査と検討の開始</li> <li>②海外修学旅行の実施可否を含めた検討</li> </ul>

<2022年度の報告>

①本校の特色ある教育の一つである「国際理解教育」は、国際教育部が中心となり、長期（1年）、

中期（6カ月）、短期（3カ月）など多様なプログラムを備えた姉妹校への留学や、短期語学研修（2週

間)などの留学制度については、コロナ禍の2年間で中止などの多くの制約を受けましたが、コロナ禍が収束に向かい海外渡航や入国制限が緩和されたことから、本年度は昨年度実施できなかった国際交流プログラムをすべて再開することができました。昨年度末より再開した長期留学派遣に続き、本年度は夏季及び春季の短期語学研修も再開し、多くの参加がありました。

また、姉妹校からの交換留学生(長期)の受入れや研修団(短期)との交流、さらに姉妹校以外にも海外からの訪日研修団を受入れ交流を図る「ホスピタリティ・プログラム」についても対面での開催が可能となり、さまざまな国からの訪問団を受入れ、授業以外にも放課後の交流や部活体験、またイングリッシュコミュニティサークル(部活動)による生徒が企画する異文化交流など、積極的な受入れ・交流を実践しました。これらの取組みは、ホ

ームページや SNS にも多く掲載し、特色ある本校の取組みを積極的に発信しました。

さらに、総合学習の一環として行っている「グローバル探究プログラム」(英語によるディスカッションやプレゼンテーションを実践する3日間の英語漬けプログラム)の実践を通して、教育目標(校訓)に照らした国際理解教育を軸とする本校の特色や強みを伸長させました。

②「一高 VISION」のミッションとしても掲げ、「国際理解教育」の充実に繋がる海外修学旅行の再開については、本年度に入り長期留学や語学研修の再開など渡航制限は緩和されつつあるものの、一方円安傾向や物価高騰の影響による渡航費の負担など新たな問題も生じたため、現段階での検討は行わず、中期的な観点から検討の時機を見定めることとしました。

#### ・国際理解教育の主な実績

	主な派遣・受入れ・活動
長期留学	・カナダ：4名(1年間2名、6ヵ月間2名・9月～) 公益財団法人東京都私学財団令和4年度私立高等学校海外留学推進助成金交付額 1年間2名 各155万円 6ヵ月2名 各80万円 ※各生徒へ直接交付
短期語学研修	・オーストラリア語学研修：24名(14日間・7月) ・カナダ姉妹校語学研修：25名(15日間・3月)
訪問団(受入れ)	・韓国訪問団(オリュ高校)：20名(1日間)※一高大学高大連携(国際交流センター) ・インドネシア訪日団(インドネシア大学生)：50名(2日間) ・カナダ訪日団(College Heights Secondary School)：21名(14日間) ・マレーシア教育訪問団(マレーシア教育職員及び学生)：40名(1日間)※一高大学高大連携(国際交流センター)
その他	・English Community サークルによるオンライン交流(韓国・タイ・院生など) ・グローバル探究プログラムの実施(12月)※1学年探究学習科目「総合的な探究の時間」

<事業規模>実績 1,902(千円)／予算 3,768(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育環境の充実 ①魅力的で特色のある環境を創出するための校舎のリノベーションの検討 ②グラウンド用地取得の模索	①既存校舎のリノベーションの情報収集と検討
	②グラウンド用地取得の情報収集及び調査

#### <2022年度の報告>

①近年の少人数教育や進路支援の充実を図るきめ細やかな指導の実践や、ICTを活用した授業や自習室としての空き教室活用などに必要な教室の確保・整備とともに、快適な学校生活を送るためのスクールアメニティについても、老朽化した設備の改善や将来的な校舎の拡張や校地の見直しを課題としています。引き続きこれらの改善を図るために、校舎のリノベーションや設備更新の方法について具体的な検討と対応を行いました。遮熱カーテンの設置による教室の暑さ対策や、また女子生徒の増加により不足している女子トイレについて

は次年度の改修を計画するなど、根本的な解決にはさらなる改善を要することとなりましたが、既存の施設・設備において可能な範囲の改修を行いました。

②本校の特色である部活動の、特に野球やラグビー等屋外で活動する運動部の学外の利用至便な範囲内の活動場所(校外グラウンド)の確保については、学校環境の整備の中でも優先すべき課題として、引き続き用地取得のための情報収集を行い、用地取得見込みに対する報告と検討を行いました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
入試広報戦略の再検討	Webを中心とする広報強化の検討
	SNSを活用した広報展開の推進

#### <2022年度の報告>

Web出願をはじめ、オープンスクールなどの入試イベント予約、さらには資料請求や一斉メール配信機能など、学校選択から入学手続きまでWebシステムを介した受験が定着する中で、引き続き志望校選択の重要な情報源となるホームページの充実を図りました。学校紹介動画や学校案内のデジタルカタログの掲載に加え、校舎案内、部活動ごとの紹介や大会の様子、また行事の様子や国際交流の取組みなど、豊富なコンテンツを掲載し情報発信の強化を図りました。

また、本年度よりホームページへのアクセスを促すバナー広告を採用し、受験生層などターゲットを絞った本校ホームページのバナー掲載により、ホームページのアクセス数が増加しました。

さらに、本年度は生徒本人のみならず保護者世代にも訴求力の高いSNSによる広報展開として公

式Instagramを開設し、新たな情報発信のツールとして活用しました。SNSの特徴を活かし学校生活の様子や入試イベントの案内をタイムリーに投稿することにより、フォロワー数が増加しました。

コロナ禍の収束を見据え引き続き感染症対策を徹底しながら、本年度は従来通り校内での対面によるオープンスクールや部活動体験、入試相談会を開催しました。開催時期や回数を見直すとともに、対面開催と並行してメリットを活かしたオンライン相談会も引き続き開催し、入試広報の充実を図りました。

本年度の入試結果は、志願者数及び入学者数は微減となりましたが、入試結果の詳細な分析による対策を検討し、また効果の高かった広報ツールについてはさらに拡充を図ることとしています。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
各種入試イベントの参加者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンスクールの対面開催（7月～11月：年間4回、参加人数2,810名、前年度5回開催797名）。</li> <li>・学校説明会・個別相談会の開催（6月～1月：年間18回、のべ参加人数1,393名、前年度12回1,248名）</li> </ul>
志願者（受験者）数の増加（2022年度は1,000名を目標）	志願者数600名（前年度632名、前年比32名減） ※目標数は未達成
入学者確保による定員の充足	入学者334名（前年度343名、前年比9名減、定員充足率95.4%）
SNS等の広報強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Instagramの開設（フォロワー数500超※2023年3月現在、年間投稿数286件）</li> <li>・バナー広告の掲出（ターゲティング広告、期間1ヵ月）による本校ホームページへの誘導、アクセス数の増加</li> </ul>

<事業規模>実績 12,320(千円) / 予算 13,804(千円)

### 3 組織力の向上

#### ■継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学校規模に対応した教員採用計画の検討 事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証	教員採用計画の検討と教育力の向上
	事務室業務の効率化と適正配置人数

#### <2022年度の報告>

安定的な学校運営と質の高い教育を行うための望ましい教員組織（教員数、専任教員と嘱託教員、非常勤講師の構成バランス、教科担当のバランスなど）の在り方を検証し、十分な専任教員数の確保を課題として2020年度に策定した教員採用計画に基づく採用を進めてきました。教員の補充について本年度は専任教員数に係る経常費補助金への影

響を考慮した上で新たに嘱託講師1名を採用しましたが、専任教員の補充については、中長期財政計画の収支見通し等の分析を踏まえた財政面への長期的な影響を考慮し見送ることとしました。

教育の質を担保する適正な教員数やS/T比（専任教員一人当たりの生徒数）の改善、また校務運営の負担軽減等を図る専任教員数の確保については、



引き続き課題としながらも、将来的な財政見直しや、また学校規模、授業運営の合理化などさまざまな視点から採用計画を検証し、慎重に検討を進めていくこととしました。

また、教育活動や校務を支える事務体制につい

ては、近年の高等学校修学支援金等申請業務の増加やコロナ禍での業務負担増が懸念される中で、業務の可視化や分担の精査等、効率化に向けた工夫を行い、現体制による安定的な学校運営の維持に努めました。

## 4 業務の円滑な遂行

### ■2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育のデジタル化を進める環境整備と授業への活用	特別教室への電子黒板の設置とネットワーク環境の強化
	教員用タブレット端末の導入による指導の充実

#### <2022 年度の報告>

ICT 教育の推進に不可欠な情報機器等の整備について、電子黒板機能の付いたプロジェクターの設置を順次進め、昨年度までに普通教室への設置を完了し、本年度は特別教室への設置と無線 LAN アクセスポイントを増強しネットワーク環境を整備したことにより、校内の ICT 環境の整備をほぼ完了しました（一部の教室については次年度に設置を完了）。

また、GIGA スクール構想の進展により、昨年度入学生より生徒の1人1台のタブレット端末の配付（使用）が進んだことから、生徒のタブレット端末による学習を指導するために必要な教師用のタブレット端末についても教員1人1台の配付を完了し、探究学習等を中心にタブレット端末を使った教科学習の工夫など生徒の力を引き出す授業の質向上を図る環境整備を行いました。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
校舎内の ICT 環境の整備の完了	・特別教室の電子黒板設置（一部[残り4~5教室]は2023年度実施予定）、無線 LAN アクセスポイントの増強の完了。
タブレットを使った教育プログラム、教員の ICT 機器を活用した授業スキルの向上	・探究学習への活用（研究発表、ポスター発表等） ・スタディサプリ（オンライン教材）の活用

<事業規模>実績 8,402(千円) / 予算 20,130(千円)

### ■継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
デジタル化の適切な進行による業務の効率化、ペーパーレス化の推進 出題及び成績管理業務のチェック体制の強化	教員用パソコンの入替え
	出題、成績管理のチェック体制の強化とミスを防ぐ仕組みの構築

#### <2022 年度の報告>

ICT を活用した授業や学習指導、また入試業務など校務運営のシステム化を進める中で、校務用パソコンのスペック不足が課題となっていたことから、教員用のパソコンの更新（入替え）を2カ年計画で行うこととし、本年度は半数の入替えを実施しました。

また、課題としていた成績管理の業務フローを見直し、毎回の考査ごとに全教員への成績処理方法の周知や実施後の状況報告の集約とともに、本

年度改定した「学力の三観点」による成績評価方法については、（成績の）自動集計入力を取り入れるなど、成績管理業務の効率化を図りチェック体制を強化したことにより、出題ミスや成績処理のエラー等の減少や防止に繋がる結果となりました。次年度以降も引き続き注意事項の周知徹底や報告内容の検証を行い、ミス等の撲滅を目標に成績管理の厳格化を進めることとしています。

<事業規模>実績 3,229(千円) / 予算 9,130(千円)



## ■教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）
移動式電子黒板、無線 LAN の設置（特別教室・演習室）
空調ドレン配管改修、剣道場空調ドレン改修及び天井ボード張替
自動火災報知設備・感知器更新工事
教員用パソコンの入替え※2022～2023 年度の 2 か年計画
教員用タブレット端末の配付

## 5 「働き方改革」の推進

### ■継続して取り組む事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化 非常勤講師、クラブ指導員、その他多様な人材の活用による教育の充実	勤務管理システムの活用による労働環境の改善
	クラブ指導員の活用
	校務支援員（仮称）の採用

#### <2022 年度の報告>

「就業規則」（専任教育職員・非常勤講師）の制定や勤務管理システム（「Wims」）の導入により、引き続き時間外労働や休日勤務の状況を把握し、勤務のシフト制の活用や振替休日の取得促進を図りました。本年度は時間割編成を見直したことにより、シフト勤務の利用が増え、シフト制の定着による時間外労働の軽減、及び労働環境の改善に繋がりました。

部活動の指導については、引き続き「クラブ活動ガイドライン」の適正な運用に努め、教員の「働き方改革」を実現する複数顧問制（可能な限り 3 人体制）や、計画的な年間活動日数、活動休止日の設定、

<事業規模>実績 6,764(千円)／予算 9,514(千円)※クラブ指導員

交替制による指導の分担などの負担軽減に配慮しました。

また、現在一部の部活動で導入している外部指導者（クラブ指導員）を、本年度新たに文化部 1 団体を加えた 7 団体に採用し、外部指導者の活用による部活動指導教員の負担軽減を図りました。

なお、校務全般をサポートし、教員の業務負担の軽減と長時間労働の削減を図る「校務支援員（仮称）」の導入については、予算の制約と校務の分担方法が課題となり本年度は検討に至らず、次年度以降予算措置を含めた継続課題とすることとしました。

## ○大東文化大学附属青桐幼稚園

### 2022 年度の事業について

2022 年 9 月、大東文化大学附属青桐幼稚園は創立 50 周年を迎えました。

記念行事（創立 50 周年のお祝い会）では、子供たちと節目を迎えた園のあゆみを振り返りつつ、教職員一同が思いを新たに青桐幼稚園の未来像を描き、さらなる発展に向けて一体感を醸成する貴重な機会となりました。

本年度もコロナ禍の影響を受けた 1 年となりましたが、これまでさまざまな対策を講じていく中で得た知見を活かし、引き続き幼児の可能性を引き出す学びと成長の場を提供し続けることを最重要課題として、本園ならではの特色ある教育の実践に努めました。

また、幼稚園を取り巻く環境や制度の変化に着実に対応しさらなる安全対策や環境改善を図るとともに、業務効率化や働き方改革を進展させる運営体制の整備を行いました。

創立 50 周年迎え、2023 年より新たなスタートとして次の 10 年を展望する新中長期計画「AOGIRI VISION 2033」（2022 年 2 月策定）の下、引き続き創立以来掲げてきた教育の理念を受け継ぎ、育む資質と能力を明確に捉えた目指す園児像の実現に向けて、さらなる教育の質の向上を目指すこととしています。

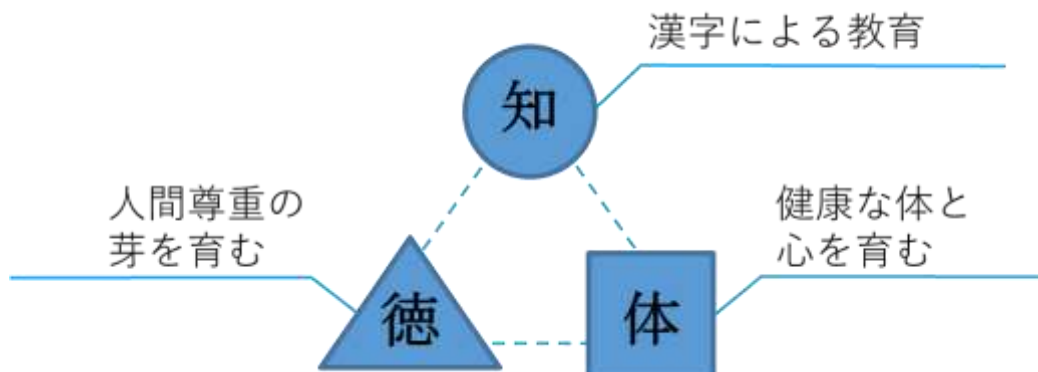
### 設置校が目指す中長期計画

AOGIRI VISION 2023 から、AOGIRI VISION 2033 へー新たな中長期計画に向けて

AOGIRI VISION 2023 に掲げられた、概ね 10 年後のあるべき姿と教育理念及び AOGIRI VISION 2033 に掲げる将来像の実現に向けて、3 つの視点から教育を中心とする方向性を明らかにし、各主体が役割を果たしながら 9 つの重点施策からアプローチします。

## 青桐幼稚園の思い PHILOSOPHY

～バランス（調和）のとれた人格形成に主眼をおく～



## 2022 年度の行動計画

- 1 開かれた大東文化ブランドの構築
- 2 教育改革の推進と教育目標の実現
- 3 安心・安全に配慮した教育環境整備
- 4 安定した財政基盤の構築

### 1 開かれた大東文化ブランドの構築

#### ■ 2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
創立 50 周年記念行事	創立 50 周年記念行事のスケジュール策定
	創立 50 周年「青桐幼稚園のお誕生日会」の開催

#### <2022 年度の報告>

2022 年 9 月の創立記念日に合わせて昨年度より準備を進めてきた祝賀行事を開催しました。過去の記念行事等を参考にしながら、コロナ禍の収束が見通せない中で感染症対策に配慮した開催方法を検討した結果、従前のような来賓招待や保護者参加の式典ではなく、園児と教職員による「創立 50 周年のお祝い会」として、園児、教職員が一体となって盛り上げる祝賀行事を開催しました。50 <事業規模> 実績 1,409(千円) / 予算 1,493(千円)

年のあゆみを振り返り、教職員一同が思いを新たに青桐幼稚園の未来像を描き、さらなる発展に向けた一体感を醸成し、また 50 年の歴史とそれを支えてくださった地域の方々へ感謝を伝える機会となりました。

また、お祝い会や行事等を通して 50 周年を迎えた幼稚園の姿をホームページ等で保護者にも発信を行いました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就学前教育の推進	就学前教育としての幼児保育の実践
	就学後の学習を意識した環境作り

#### <2022 年度の報告>

幼稚園教育の基本となる「遊び」を通じた総合的な指導とともに、小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育を、本園の特色である漢字教育、書道教育の実践を通して推進しました。

本年度は新たに年長組の教室へ小学校で使用する前向きの人用机を導入し、自然な姿勢で前を向き学習や活動に集中して取り組むことができるようになりました。

学習環境の整備により、就学後の学習に配慮した就学前教育の充実を図るとともに、幼保小の積極的な接続の取組みとして、第三者評価(外部評

価)においても高い評価を受けました。さらに、前向き机の配置は感染症防止にも効果が確認されました。

また、本年度より保育計画を改定し、これまで 4 月に実施していた家庭訪問の実施を見直し(居住地域の確認のみとし家庭訪問を廃止)、4 月当からの給食(午後保育)開始を実現しました。年間保育時間の増加による学習時間の充実とともに、入園直後からの給食開始は保護者からの評判も良く、子ども・子育て支援の充実にも寄与することができました。

#### ■ 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実	大東文化大学附属の特色を活かした教育の実践
	行事を通じた園児の体験や活動の場を広げる教育の実践

#### <2022 年度の報告>

教育理念に基づく知育(漢字による教育)、徳育(人間尊重の芽を育む徳育)、体育(健康な体

と心を育む体育)のバランスの取れた人格の芽を育成することを柱とした特色ある教育の推進に努めました。

大東文化ブランド力を継承する書道・漢字教育や英語教育を推進し、また本格的な音楽教育(音楽鑑賞会)や食育活動などの継続により教育水準の維持向上を図りました。

行事については、本年度も季節行事や遊びを取り入れた文化を受け継ぐ伝統行事を中心に、大東文化大学附属の特色を活かした多彩な行事を実施しました。感染症対策を優先しながら収束状況に応じて、本年度は昨年度実施を見合わせたプール遊びや園外(大学生や中学生)との交流を図る行事を段階的に再開しました。

特色ある行事の取組み内容(陶芸とお茶会を組)  
**<事業規模>**実績 1,743(千円)/予算 1,748(千円)

み合わせた体験行事)は、東京都私学部のWebサイトに私立幼稚園教育水準向上支援事業の好事例としても紹介されるなど、高い評価を受けました。

(<https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/jyosei/0000001788.html>)

また、お泊り保育は日帰りの特別保育とするなど実施内容の工夫をしながら開催するなど、豊富な行事や活動による体験を通じた成長や社会性、協調性の涵養に努めました。親子遠足や青桐祭等保護者参加の行事は本年度は実施を見合わせましたが、園務支援システムを活用した各行事の動画を配信し、保護者のニーズに応えるタイムリーな発信が好評を得ました。

## 2 教育改革の推進と教育目標の実現

### ■ 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上	心身の健康を保つ体操指導の充実
豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進	園生活や遊びを通じた思いやりの心の醸成
確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化	「ことば」の教育を重視した漢字教育、英語教育の実践
	課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営

#### <2022年度の報告>

本年度も引き続き教育の理念である「知育・徳育・体育」のバランスの取れた子供の育成を図るための力(学力、道徳力、体力)を身に付ける教育活動の充実に努めました。

集団保育を通して正しい生活習慣を身に付けるとともに、引き続き園庭や戸外での保育活動を積極的に取り入れ、健康な体作りを実践しました。本年度は感染症の収束状況を考慮しながら夏季の「プール遊び」を再開し、また運動会などの体操指導等の成果発表の機会を通して心身の健康を保つとともに、力を合わせて一つのことをやり遂げる喜びや達成感を味わい、たくましくやりぬく力を育てました。

また、コロナ禍による行事や保育における集団活動や交流機会の制限下においても、日常の園生活や遊びを通じた友達や保育者との関わりを大切に、集団生活におけるルールや道徳性を身に付け、さらには異年齢や地域との交流を通じて、思いや

**<事業規模>**実績 3,227(千円)/予算 4,042(千円)

りの心や豊かな人間性を育む保育に取り組みました。

本園の伝統的かつ特徴的な取組みである漢字教育については、学習だけでなく日常生活や遊びの中にも漢字を取り入れ、漢字に親しみながら言葉の理解や語彙を増やすことによって、幼児期の言語教育の基盤となる「ことば」の教育を重視し、さらに漢字教育に加え国際理解を深める英語教育の充実に図りました。このような幼児の知能を豊かに育てる教育の実践は、学校関係者による第三者評価(外部評価)でも高い評価を得ました。

正課の教育活動に加えて、保護者や入園希望者の関心が高い課外教室についても、引き続き専門家や外国人講師による質の高いプログラムを提供し、多様な学びの機会を提供する取組みとして充実に図り、本園の教育活動の魅力向上に繋げました。

## 3 安心・安全に配慮した教育環境整備

### ■ 2022年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
事故防止及び安全対策	園庭の環境整備

教育環境の整備

園舎屋上アスファルト防水修理

<2022年度の報告>

本年度も安全かつ快適性を重視した安心して過ごせる環境を目指し、当初計画に基づく諸設備の定期的な点検、及び施設設備の改修・修繕を進め、園庭の雨水槽等排水設備の防水工事（水はけの改善）、及び温度抑制チップ仕様への改修（暑さ対策）などにより、園庭の利用環境が向上し、戸外での活動時間を増やすことができました。

また、社会的に問題となった通園バスの置き去り事故防止のための安全装置の設置（運行開始は2023年度）や、不審者対策用の入退室管理システムの導入など、緊急の課題となった安全装置等の整備についても、迅速な安全対策の強化を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
園庭、園舎改修による保育環境の安全対策強化	教育研究設備に係る主な事業 ・インターホン、入退室管理システム（モニター付ワイヤレス子機導入） ・太陽光発電設備（太陽光パネル）撤去
雨水対策による園庭使用の改善	・園庭改修工事（温度抑制チップ仕様） ・園舎屋上アスファルト防水修理（簡易塗装）

<事業規模>実績 13,711(千円)／予算 11,026(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
社会や保護者の教育的ニーズに応じた支援体制の充実	園務支援システム運用による業務効率化
働き方改革の推進	働き方改革への取組みの推進

<2022年度の報告>

2021年度に導入した園務支援システム（園務効率化システム「LaySerKids」）の機能を拡充し、本年度より預かり保育の利用手続きの全面システム化を行いました。

護者の利便性の向上にも繋がりました。

また、預かり保育以外にもこれまで電話連絡等の手段しかなく確認に時間を要していた朝の出欠連絡や通園バス乗車の連絡等を、園務支援システムで管理することにより、登園確認やバス乗車確認の負担が大幅に軽減されたとともに、スマートフォンからの常時入力が可能となったことから保

さらに、出勤簿などの園児情報の管理、保育日誌や指導要録をシステム化することにより、ペーパーレス化と教職員の作業負担の軽減を図るとともに、教諭が時間外に行う事務処理等作業を削減し、保育に専念する時間の確保や働き方改革にも寄与しました。

システムの機能を利用した行事の様子動画なども積極的に発信し、園と保護者のコミュニケーションツールとしての活用を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
預かり保育システムの運用	・預かり保育システムの全面導入
園務アプリの活用による保護者の利便性の向上	・出欠連絡、園バス乗車連絡のシステム(アプリ)利用による安全面の強化（乗せ忘れ、降ろし忘れ等）と電話確認連絡等の軽減
業務効率化による働き方改革の検証	・保護者への情報発信の充実 ・指導要録システム化による省力化とデータ管理の安全性の向上

<事業規模>実績 264(千円)／予算 384(千円)

4 安定した財政基盤の構築

■2022年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実	未就園児教室の再開及び実施方法の検討
入試体制の整備	新たな推薦入試枠の導入

<2022年度の報告>



コロナ禍により 2 年間実施を見合わせてきた未就園児教室を再開しました。入園希望者のプレスクールとして好評を博している 2 歳児対象の「つぼみ組」は、入園希望者の増加に繋がる事業として、少人数クラス編成などの感染症対策を行った上で 2 クラスを開講し、園見学を含めたプログラムを実施しました。なお、1 歳児対象のすくすく教室については本年度まで実施を見合わせ来年度より再開することとしました。

また、未就園児教室の再開により、入園者確保の施策として導入することとしていた「つぼみ組」の

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
未就園児教室の再開と参加者数の確保	・未就園児教室の実績：2 グループ各 8 回実施（園見学を含む）、参加者 57 名（昨年度は実施なし）
教室参加者の入園希望の増加	・未就園児教室参加者のうち入園者 37 名（65%）
入園者（目標人数）の確保	・2023 年度入試の志願者数 59 名、入園者数 59 名（目標の定員 60 名に 1 名不足） ・途中入園者 2 名、短期入園者 1 名

<事業規模>実績 162(千円)／予算 430(千円) ※未就園児教室

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
戦略的広報の推進 園バス整備	園バスの更新と装飾（ラッピング）による広報の強化 ホームページの充実と情報発信の強化

<2022 年度の報告>

幼稚園の広告塔としての役割を果たし、広域からの園児募集を可能にする園バスについては、引き続きピーター・ラビットのイラストのラッピングを施した通園バス 3 台を 5 つのコースに配置し、広域からの通園可能をアピールし園児募集に活用するとともに、運行マニュアルの見直しや安全装置の配置など安全面の強化を行いました。

<事業規模>実績 154(千円)／予算 154(千円) ※ホームページ改修費

参加者を入試推薦枠の対象として優先的に受け入れる入試制度により 37 名の入園がありました。

2023 年度入試の志願者及び入園者数は、昨年度に引き続き小学校の 35 人学級への段階的移行を見据えた目標値を設定し、入園定員数（60 名）の充足を目指しましたが、入園者は 59 名と目標の達成には至りませんでした。入試結果は詳細な原因分析を行い、またコロナ禍によりさらに加速している少子化の状況も踏まえ、未就園児教室の全面再開や入園説明会の内容や実施回数の見直しなど、次年度の園児募集強化を図ることとしています。

また、ホームページに行事写真を掲載し、在園児の保護者に向けては園務支援システムを使った保護者向けアプリによる写真や動画の配信を行うとともに、入園希望者に訴求するアプリ活用の利便性のほか、災害対策やセキュリティ、衛生面の充実についてもホームページ等を通じて広く発信を行いました。

■ 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
預かり保育の質の保証	預かり保育の適正人数による運営 預かり保育管理システムの運用

<2022 年度の報告>

幼児教育・保育の無償化による預かり保育の補助制度による、保護者の就労等により預かり保育の必要性が認定される家庭（2 号認定者）の利用や年少児（三歳児クラス）の預かり保育利用者の増加などに対応し、また本園の預かり保育の特色である保護者の就労等以外の理由による子育て支援（1 号認定者）を対象としたニーズに応えるために、受け入れ人数や預かり保育担当教員の配置の適正化に努め、預かり保育の充実を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
預かり保育管理業務システムの運用	・預かり保育管理業務システムによる効率化の実現

また、預かり保育の管理業務の全面システム化により、保護者側の申込から、園側の受付、利用状況の把握、出欠管理、さらには利用料の精算までを一元管理したことにより、利用者の利便性の向上を図るとともに適切な運営管理と業務の効率化を進めました。コロナ禍の収束もあり、早朝利用、保育終了後や長期休暇中を含めた利用人数は昨年度から大幅に増加しました。

適正人数による預かり保育の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預かり保育実施日数：229日（4月1日～3月31日） （昨年度231日）</li> <li>・早朝利用者数：4,228名/保育終了後+長期休暇利用者数：14,245名 延べ人数：18,533名（昨年度15,871人）</li> </ul>
-----------------	---

<事業規模>実績 272(千円) / 予算 272(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
自己点検・評価の検証と強化	自己点検・評価活動の実施
	教職員の資質・能力の向上による教育の質向上

<2022年度の報告>

2021年度より幼稚園独自で行っている自己点検・評価については、本年度も幼稚園の実情に即した点検・評価活動を実施しました。①教育活動の充実、②環境整備・構成、③保育の質の向上の3つの評価項目に対する取組み状況及び目標の達成状況を点検・評価するとともに、評価結果に対する第三者評価（外部評価）を受け、学校関係者や地域の代表者（外部）から、特色ある教育や教育環境の整備に対する高い評価を得ました。

評価結果についてはホームページに公開するとともに、さらなる特色の伸長と課題に対する改善計画を策定し、プロセスに基づいた検証・改善サイ

<事業規模>実績 90(千円) / 予算 90(千円)

クルを確立しました。

引き続き教職員が幼児教育に携わる保育者としての資質向上を図る各種研修会に参加しました。幼児教育（漢字教育）、及び特別支援教育（発達障がい講座）、また新たに保護者対応のための接遇マナー等の外部研修に参加したほか、個人情報保護研修や防災を含む危機管理研修は園内研修として実施しました。園務支援システム用のパソコンを活用したオンライン研修を中心に、教職員が個々に自己課題を持って取り組めるよう積極的な参加を促しました。

## ○大東文化学園

### 2022 年度の事業について

学校法人のガバナンス改革は、2020 年 4 月の私立学校法（以下「私学法」という）の改正に続き、2021 年度以降の私立大学のガバナンス改革のさまざまな議論を経て、2022 年 5 月に示された改正骨子に基づく新たな改正を 2025 年度に控えた大きな変革期にあります。

そのような中、学園は、創立 100 周年を迎える 2023 年度からその先の 10 年を見据えた新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」において、大学、高校、幼稚園それぞれが取り組む教学上の中長期的な目標や施策を「ガバナンス」によって実現に導いていくことが求められています。

2022 年度は、この「DAITO VISION 2033」の諸施策を実現するための財政基盤の確立に向けた新たな財政計画「大東文化学園中長期財政計画 2033」を策定したほか、危機管理体制の整備や理事会運営の見直しなど、ガバナンス・コードに照らしたさまざまな改革に取り組んだ 1 年となりました。

高校創立 60 周年と幼稚園創立 50 周年、翌 2023 年度は学園（大学）創立 100 周年という学園にとって大きな節目の年を相次いで迎え、引き続き学校法人の果たすべき社会的責任と役割を十分に踏まえつつ、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、魅力ある教育研究を実現していきます。

### 2022 年度の行動計画

- 1 周年事業の推進支援
- 2 運営と環境
- 3 ガバナンス体制の強化

#### 1 周年事業の推進支援

##### ■ 2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
各設置校における周年事業の推進支援	大学創立 100 周年記念事業準備、高校 60 周年、幼稚園 50 周年記念行事の実施支援
各周年事業プロジェクトの体制構築	全員参加型の周年事業プロジェクトの推進 100 周年ブランドプロジェクトの活動推進とブランディング 広報の充実

##### <2022 年度の報告>

2023 年の学園、大学の創立 100 周年に先立ち、本年度は高校の創立 60 周年、幼稚園の創立 50 周年を迎えました。これまで準備を進めてきた各設置校が計画する記念式典等の周年事業を滞りなく実施するとともに、周年事業を経て発展を続ける学園、設置校の姿を幅広くホームページ等を通じて、学内外へ発信しました。

学園、及び大学の 100 周年事業については、本年度を 2023 年に向けた「100 周年プレ・イヤー」として、2023 年 9 月に開催予定の記念式典（オンライン開催）の告知（プロモーション動画の公

開）やイベントの募集開始、ホームカミングデーの参加募集の開始、また『百年史』の編纂、記念グッズの企画制作などのメインとなる記念事業の準備を進めたほか、在学生、卒業生、地域など多様なステークホルダーに働き掛ける 100 周年ならではの事業の準備・実施を進めました。

事業ごとに組織する「周年事業プロジェクト」（2022 年度現在全 23 プロジェクト）に全事務部署が参画し、全学体制での記念事業の推進に取り組み、100 周年イヤーに向けた機運を高めました。

創立 100 周年を契機としてさらにその先を展望し、学園が目指す方向性（なりたい姿）や社会に伝えたいメッセージを示し、「大東文化」のブランド価値を高める活動を推進する「100 周年+10 ブランドプロジェクト」では、ブランドイメージの浸透を図るメインコンテンツとなる 100 周年記念 Web サイトを開設しました（プレサイト「まんなか学部」のリニューアル）。

また、これまで制作したブランドメッセージを表現したステートメントやタグライン、ロゴマー

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
各設置校の周年事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学/学園： <ul style="list-style-type: none"> <li>周年事業プロジェクト数：23 事業（2022 年度より 1 事業追加）（うち本年度実施事業数：15 事業）</li> </ul> </li> <li>高校：創立 60 周年記念式典開催、『創立 60 周年記念誌』刊行</li> <li>幼稚園：「創立 50 周年のお祝い会」開催</li> </ul>
教職員・学生等の周年事業参加者の拡大と学外者（卒業生、地域、企業等）への働き掛け及び共同事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学/学園：100 周年記念事業推進室設置及び全事務部署の周年事業への参加（参加延べ人数約 157 名、38 名増）、大東経営者の会開催、寄付者への感謝の集い開催</li> <li>高校：PTA、後援会との連携による記念行事の実施</li> </ul>
事業実施や広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学/学園：100 周年記念サイトの開設プレサイトのリニューアル、キービジュアル、アクションワードの制作、箱根駅伝応援企画（ラジオ CM、動画配信サービス CM）、記念式典動画公開</li> <li>高校：ホームページ、SNS（Instagram 開設）による発信</li> <li>幼稚園：ホームページ（写真ギャラリー）による発信</li> </ul>

<事業規模>実績 27,804(千円)／予算 63,000(千円)※設置校全体の周年事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100 周年記念事業募金の推進	法人からの寄付募集の強化
	卒業生経営者ネットワーク組織の設立
	新たな寄付メニューの検討と開発
	「感謝の集い」の開催

#### <2022 年度の報告>

2023 年の創立 100 周年に向けて、2021 年 9 月に創設した「大東文化大学 100 周年記念事業募金」の募集目標額の達成を目指し、100 周年記念事業募金推進委員会を中心に、委員会の下に設置した発起人委員会の協力を仰ぎながら対外的な募金活動を進め、さらなる募集の強化を図りました。

本年度は特に法人からの寄付を重点施策として、各部署と一定の取引のある企業 181 社へ寄付の依頼を行いそのうちの 26 社から寄付の申し出を受けました。

また、新たな寄付者の開拓と寄付の促進に繋がる取組みとして、本学卒業生の企業経営者のネットワーク「大東経営者の会」を立ち上げました。定期的な特別講演会や経営者交流会を開催し、経営者にとってもメリットの大きいネットワーク作りの支援を通して、寄付者のすそ野を広げました。

寄付者顕彰制度に基づいた一定額以上の寄付者

クに加え、本年度は広報展開の中心となるキービジュアルの制作や、100 周年の広報活動のキャッチコピーとなるアクションワード「文化のコラボしよう」を制作し、周年事業全体の統一されたブランドイメージによる発信を充実させました。さらに、学外の卒業生や地域、社会全般（アウト）に向けて、動画コンテンツの配信を中心とする広報に力を入れるなど、100 周年に向けた学内外の機運の醸成と積極的な発信によるブランド力向上に繋げました。

を招いた「感謝の集い」を本年度より開催し、感謝を伝える機会を設けるとともに、高額寄付者の開拓に向けた個別訪問の強化や寄付者の意向に沿った企画の実施などを通して、寄付のリピーターを増やす取組みを推進しました。

また、これらの寄付者訪問などの渉外活動を管理するシステムの運用を開始し、寄付募集活動の一元管理が可能となりました。

集まった寄付金については、100 周年記念事業募金の 9 つの支援目的に応じて、関係部署や関係団体と調整を図り、寄付金を原資とする奨学金の設立や奨学金留学などの有効活用を図りました。

従来の寄付募集以外に、ネーミングライツ寄付や寄付者の意向を汲んだ使途の工夫など新たな寄付メニューの創設を検討し、本年度より新たに多目的ホールの椅子に対する「100 周年椅子募金」の募集を開始しました。

本年度の 100 周年記念事業募金の実績は、件数、募金額とも昨年度をやや下回りましたが、

2013年度から行っている「大東古本募金」は、回収箱の設置を増やすなどの取組みが功を奏し、昨年度から続き本年度も大幅な増加となりました。

引き続き本年度開始した取組みの深化や、新た

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
「100周年記念事業募金」の目標額の達成（～2025年9月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100周年記念事業募金実績：725件、55,549,740円（2022年度）（前年度比7.9%減、※前年度はあおぎり募金との合計額、椅子募金含む）</li> <li>・目標額の達成率：28.5%（目標額4億円）</li> <li>・（新設）100周年椅子募金：4件</li> </ul>
新規寄付者の増加。既存の寄付者の募金額の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄付顕彰制度による「感謝の集い」開催：（6月、参加者25名）</li> <li>・寄付者：725件（前年度比73件減）</li> <li>・大東古本募金の実績：2022年度 42件 1,365,765円（前年度比134%増）</li> </ul>
卒業生の企業経営者ネットワークの創設とイベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東経営者の会開催：第1回（4月、参加者60名）、第2回（11月、参加者37名）</li> </ul>

<事業規模>実績 20,901(千円)／予算 28,772(千円)

### ■ 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進	「DAITO VISION 2033」の公開と学内周知 新中長期計画の施策推進、及び進捗管理体制の確立

#### <2022年度の報告>

現在の学園の中期計画を受け継ぐ新中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定しました。本年度はこの新たな中長期計画の学内周知を図り学園全体で共有するとともに、ホームページにも公開し、創立100周年からさらに10年先の2033年を展望する学園の将来ビジョンを広く学外に向けて発信しました。

また、「DAITO VISION 2033」のビジョンの実現に向けて、その具体的施策を着実に実施し、ビジョンを実現するための進捗管理体制が課題となりますが、これについては、2023年度からの自己点検・評価活動における改善課題と毎年度の事業計画の

な寄付者の開拓を強化し、2025年までの目標額（4億円）の達成を目指していくこととしています。

一元化に合わせて、同じく2023年度を計画始期とする「DAITO VISION 2033」の施策のアクションプラン化や達成目標の管理を事業計画に組み込むこととしました。

学園、大学を包含する計画である「DAITO VISION 2033」の柱である「5つのドメインとガバナンス」のうち、「ガバナンス」については、学園のミッションと位置付けられることから、設置校が掲げるミッションの実現や、目標の達成、具体的施策の遂行を組織面、財政面から包括的に支える基盤として、ガバナンス体制の構築に向けた改革に取り組みながら計画遂行を進めることとしています。

## 2 運営と環境

### ■ 2022年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
人事制度、勤務体系、研修体系(SD)の検証	事務職員人事制度の見直し 教職員SDの推進

#### <2022年度の報告>

働き方改革の進展やコロナ禍がもたらした就労環境の変化、また教育改革や学校運営において求められる職員の役割の複雑化などを踏まえ、施行から15年が経過した現行人事制度の見直しに着手しました。

2021年度に設置した事務職員人事制度検討WGにおいて、アンケート等により現状の問題点を把握・検証した後、改善に向けた見直しの方向性に対する意向を調査し、人事制度の改正案を提示しました(答申)。この答申をもとに、次年度もWGによる

検討体制を維持し、さらなる課題の検討と改正案の制度化に向けた検討を行い、2024年度の新人事制度の運用を目指すこととしています。

また、働き方改革の推進においては、引き続き法改正に伴うアルバイト職員の社会保険加入など、アルバイト職員に対する就労環境の向上とともに、必要となる制度整備を進めました。

大学設置基準において義務化されている職員のSD(スタッフ・ディベロップメント)、及びFD(ファカルティ・ディベロップメント)が包含する教員



のSDについては、職員に対しては引き続き階層別研修やオンライン教材の導入による研修等SDの機会増加を図りました。一方、教員のFD、SDについて

ては全学的な方針に基づく研究倫理や大学運営などに関する研修機会の提供など、計画的・組織的な実施を進めました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
・人事制度改革の検討経過の報告と共有 ・運用開始（2023～2024年度）に向けた準備	・人事制度検討WGによる検討：アンケート・意向調査の実施（3回） ・人事制度改革案（答申）の報告（2022年12月） ・改正案の制度化に向けた検討体制（検討WG）の継続
教職員SD参加者数、参加率の増加	・学園が主催した講演会・研修会等：3回、参加のべ人数369名 ・職員の研修等への参加状況（学園把握）：245名（前年度比88名増）

■ 継続して取り組む事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
ICT環境（教育環境及び就労環境）の整備	無線LANアクセスポイントの増強（板橋・東松山）
	会議室映像設備の改修

<2022年度の報告>

ICTを活用した教育の進展とともに、1人1台のタブレット端末を使った授業や、学内や校内のどこからでもBYOD（Bring Your Own Device）等によって学習できる環境の整備、さらにはコロナ禍で定着したオンライン授業や学習支援システムを快適に利用できるICT環境の整備が急務となっていることから、本年度も引き続き安定したネットワーク環境の整備を図る無線LANアクセスポイント

の増強（Wi-Fi環境の改善）などを行いました。教育面でのICT活用とともに、コロナ禍による感染症対策や就労環境の変化による非対面（リモート）を取り入れた事務運営の改善、業務効率化を図るため、本年度はオンライン会議やリモートワークに対応した会議室の映像機器の整備を実施しました。

<事業規模>実績 20,272(千円) / 予算 23,145(千円) ※会議室システム、事務環境整備

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
業務効率化の促進（外部委託、RPA導入等）	大東スクラム（事業会社）への業務委託の促進と検証
	電子投票システムの導入及び運用体制の構築

<2022年度の報告>

2019年に設立した学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という）を活用した業務委託の促進と拡充を進めました。引き続き経費節減や事務作業負担の軽減に効果のある事業の委託による支出の抑制や、また大東スクラムからの収益還元（指定寄付）による収入の多角化及び財政構造改善に繋げることを目指しました。本年度はリカレント教育プログラムの運営などの新規業務をはじめ、周年事業のイベント運営や記念グッズ制作・販売などの臨時的業務、またキッチンカー誘致・運営などの新たな業務ニーズへの対応に大東スクラムを活用することにより、業務負担の軽減と業務の効率化を図りました。業務委託の積極的な活用とともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進施策として、

昨年度導入したチャットボットをはじめ、将来的なRPA等の導入を想定した組織体制や人事計画（人事配置）の適正化について、検討に向けた情報収集を進めました。

また、事務作業の効率化やペーパーレス化をさらに進め、本年度は昨年度より試行を進めてきた電子投票システムを本格的に導入し投票に係る業務の省力化を図りました。

また、引き続きLTE対応のパソコンの全職員への導入（タブレット端末からの移行、全職員を対象）やワークフローシステムの機能拡充を実施し、リモートワークやペーパーレス化に対応した事務環境の改善を行い、事務の効率化や負担軽減を図る取り組みを進めました。

<達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
大東スクラムへの業務委託件数の増加	・2022年度の業務委託：28件 （2021年度24件、同業務の年間複数回は1件と数える） ・業務委託を行った部署数：17部署

業務委託による効果の検証	・業務棚卸し結果からの効果は未検証
--------------	-------------------

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
キャンパス将来構想の検討準備 緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討	キャンパス整備の将来構想と既存キャンパスの再整備を含む施設計画の検討 緑山キャンパス運動施設の整備、東松山キャンパス新体育館整備計画の方向性の検討

#### <2022年度の報告>

「DAITO VISION 2033」の長期的課題等を踏まえた大学及び設置校の教育研究活動の維持・発展を図る将来的なキャンパス構想の検討に向けた情報収集を引き続き行い、高校グラウンド用地の確保、及び板橋キャンパスの周辺用地の確保などの喫緊の課題について、情報収集及び検討の結果の報告と学内共有を図りました。

また、本年度行った4年制一貫教育検討部会による板橋キャンパスでの4年一貫教育導入の可能性を踏まえ、次年度以降より具体的な既存キャンパスやインフラ整備について協議を続けていくこととしました。

東松山キャンパス総合グラウンドの混雑、及び

総合体育館利用の過密状態を解消し、課外スポーツ等の安全な活動環境の整備に加え、地域開放などキャンパスの新たな活用を目的として、活用構想や整備計画の策定を進めてきた緑山キャンパス再開発整備事業については、コロナ禍を考慮した現計画の一旦凍結と計画の見直しの決定を経て検討の再開を課題としていましたが、本年度も断続的な感染拡大の影響により従前と異なる施設の使用状況が続いたことから、検討再開には至りませんでした。引き続きコロナ収束後の状況を見据え、新たな活用方法などの提案や情報収集に努め、検討の機会を判断していくこととしています。

#### ■施設設備に係る主な事業

事業名(設置場所等)
3号館及び外構その他改修(板橋キャンパス) ①空調設備更新工事(1~3階教室)、照明設備のLED化、階段教室の固定机・椅子更新 ②トイレ改修(1~3階) ③階段動線の安全対策及び塗裝修繕 ④点字誘導改修 ⑤外構改修工事
体育館・厚生棟売店ほか空調設備更新(板橋キャンパス)
カーテン・ブラインド入替え(板橋キャンパス・1、2号館)
AV機器入替(板橋キャンパス3号館)
総合グラウンド人工芝貼替工事(東松山キャンパス)
電気通信配線設備の現状把握と改修計画の検討(東松山キャンパス)
会議室映像設備改修(板橋キャンパス)
ネットワーク設備の入替・増強(板橋・東松山キャンパス)
空調設備更新工事(東松山キャンパス9号館)
教室机・椅子入替(板橋キャンパス多目的ホール)
AV設備改修工事(東松山キャンパス7号館)
照明設備のLED化(東松山キャンパス 管理棟、6号館)
吸収冷温水機整備(東松山キャンパス)
移動式電子黒板の設置・無線LAN増強(高校特別教室)
空調ドレン配管改修、剣道場空調ドレン改修及び天井ボード張替(高校)
自動火災報知設備 感知器更新工事(高校)
園庭改修(幼稚園)
園庭屋上アスファルト防水工事及び安全対策工事(幼稚園)
太陽光発電設備撤去工事(幼稚園)

<事業規模> 実績 911,687(千円) / 予算 996,550(千円)※

### 3 ガバナンス体制の強化

#### ■ 2022 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
私立大学ガバナンス・コードに沿った運営基盤の整備	「私立大学ガバナンス・コード」に関する点検・確認による現状把握
理事会、評議員会機能の検証と法適化	ガバナンス・コードの遵守に向けた検討課題の洗い出しと改善に向けた取組みの推進
	理事会、評議員会機能の検証と改革に向けた検討

#### <2022 年度の報告>

2020 年度の私立学校法の改正に合わせ、学校法人の管理運営制度の改善を図ることを目標とするガバナンス強化を進めるため、引き続き加盟する日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」の各項目（基本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に照らした取組みの点検・確認を行い、点検結果を「遵守状況報告書」として公開しました。

学園におけるガバナンスの在り方を再検証し、未達成や対応が不十分な遵守項目については、関連する部局を中心に達成に取り組み、新中長期計画や中長期財政計画の策定、またコンプライアンスや危機管理体制等について、ガバナンス・コードに照らした改善や体制整備を進めました。

2023 年 3 月には、「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」としてガバナンス・コードの改定が行われたことから、引き続き改定内容に応じたさらなるガバナンスの強化と学園運営の健全性の向上を図ることとしています。

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>「私立大学ガバナンス・コード」の各コードへの対応状況の点検と確認の継続</li> <li>未対応事項及び改善課題の進捗による対応事項（項目）の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 4 年度「私立大学ガバナンス・コード 遵守状況報告書」の作成及び公表</li> <li>「私立大学ガバナンス・コード 1.1」の改定内容への遵守状況の確認及び再点検</li> </ul>
理事会等の改革検討 WG による報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会等の改革検討 WG による検討</li> <li>「ガバナンス体制の在り方に関するアンケート」の実施</li> <li>検討結果の中間報告及び検討スケジュールの見直し</li> </ul>

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期財政計画の検討と策定 ★自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）	中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築 財務基盤の安定化に向けた補助金の獲得強化

#### <2022 年度の報告>

策定から 7 年が経過した現在の中長期財政計画（「中長期財政計画策定プロジェクト報告書」2015 年）に代わる新たな経営課題や財政的視点を加えた財政計画の策定に向けて、昨年度立ち上げた次期中長期財政策定委員会が中心となり検討を進めました。

2023 年 2 月、これまで財政再建施策の指針として 4 つの施策を掲げ取り組んできた中長期財政計

2020 年度の私立学校法（以下「私学法」という）の改正に続き、昨年 5 月には文部科学省より「私立学校法改正法案骨子」が示されるなど、学校法人のガバナンス改革を求める動きに応じて、2021 年度に設置した理事会等の改革検討 WG において、私学法の改正内容に対応した検討を進めるとともに、これらの改革に加えて学園独自の理事会運営等の課題を含めた「ガバナンス体制の在り方に関するアンケート」を実施し、結果の分析を踏まえた寄附行為の改正や今後の取り組み方についての論点整理を行いました。

なお、私学法改正の施行予定日が 2025（令和 7）年 4 月に延期されたことから、理事会等の改革検討 WG については検討結果の報告を行った後一旦休止とし、引き続き法改正に向けた情報収集に努め、具体的な寄附行為の変更や関連規則の制定・改正等に向けた準備を進めることとしています。

画を引き継ぐ、新たな中長期財政計画として「学校法人大東文化学園中長期財政計画 2033」（以下「新中長期財政計画」という）を策定しました。

「新中長期財政計画」は、冒頭において「中長期財政計画策定プロジェクト報告」の検証と総括を行い、4 つの施策の展開とその効果を確認し、また現在の学園の財政状況を分析した上で、将来的な学園財政に影響を及ぼす 3 つの財政項目（財務比

率)と15の収支項目について現状分析と財政目標、及び今後の課題等を示しています。

また、新中長期計画「DAITO VISION 2033」の5つのビジョン(「=ドメイン」)の実現を図るための財源の確保と財政的基盤の安定を図る6つめの柱である「ガバナンス」の観点から、「DAITO VISION 2033」の施策との関連性を各収支項目に明示しました。

この新中長期財政計画を学内構成員が理解・共有し、学園全体の財政目標や各項目における現状や目標(値)を今後の事業計画等や業務遂行において具現化し、「DAITO VISION 2033」のビジョン実現のための目標や施策に対する取組みと連関させながら、財政目標の達成による中長期的な経営基盤の安定化を目指すものとしています。

また、今後の課題として、現時点で想定される学内外の財政の阻害要因(東京23区の入学定員抑制や学生定員超過率の厳格化の動向、労働法令改正への対応による人件費への影響、コロナ禍やコロナ後の人口動向など)を考慮し、今後の収支予測に基づく新たな財政再建施策の検討を行います。新たな財政再建施策の策定に繋がる財務指標や財務目標の設定に向けて、経営IRの観点からの財務分

#### <達成目標・指標に対する結果>

達成目標・指標	実施状況
新中長期財政計画の策定及び報告	・「大東文化学園中長期財政計画2033」の策定及び報告 ・『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』の総括及び報告
獲得補助金の増額(10億円以上または維持)	・学園全体の交付額:2,235,725(千円)となり前年度比5.4%増。 ・大学の私学助成金:1,125,031(千円)となり前年度比7.27%増 ※別表8「補助金の状況 2022(令和4)年度」参照
会計検査院の実査等に対応する体制の構築と保管資料の整備	・日本私立学校振興・共済事業団による実施状況等調査への対応(10月) ・補助金要件に関する根拠書類の保管(電子化)及び文書保存規程の見直しの検討

<事業規模>実績776(千円)/予算981(千円)

## ■ 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
内部質保証制度に基づくPDCAの推進	内部質保証システムの確立と自己点検・評価活動
	第3期認証評価受審受審の体制整備と支援
	教学IR、経営IRの推進

#### <2022年度の報告>

大学においては、評価機関が定める認証評価の評価基準に対応した内部質保証システム、及び2021年度に改定した基準別基本方針、内部質保証体制に基づいた自己点検・評価活動を実施しました。組織全体、各部局(学部、センター等)、個人(教職員)の各単位における自己点検・評価の結果から、『自己点検・評価報告書』を作成し、外部評価を受け、自己点検・評価結果により改善が必要とされる課題については、「学長方針」や内部質保証の改善提言として、改善計画の策定と改善に向けた取組みの進捗を管理しました。この管理方法については、次年度より毎年度の事業計画と連関さ

せて、PDCAサイクルを機能させた改善と教育の質向上を図る内部質保証の実質化に取り組みました。

近年、10億円超の獲得が続き、収入予算の一定割合を占めている補助金については、さらなる獲得増加に向けて、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金の計画的な申請と着実な獲得に向けて、新設補助金等に関する情報収集を強化するとともに、獲得要件や加点要素となる教育活動の状況把握と改善に努め、申請に向けた学内支援を行いました。

本年度の私立大学等経常費補助金は、「TJUP」の計画・取組みが、5年連続で「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型」に採択され、私立大学経常費補助金の交付額の合計は前年度を上回り5年連続で10億円を超えることとなりました。

また高校、幼稚園においても東京都、板橋区の各助成事業への着実な申請により高校においては前年度を上回る交付額(幼稚園は微減)となりました。この結果学園全体の補助金の交付額は、修学支援新制度等の学費に充当される補助金を含めても増額となり、収入全体に占める補助金の割合も昨年度より上昇しました。

せて、PDCAサイクルを機能させた改善と教育の質向上を図る内部質保証の実質化に取り組みました。

2023年度の第3期認証評価受審を控え、本年度は、受審に向けたスケジュールを確定し、他大学訪問による情報収集や評価機関(公益財団法人大学基準協会)への事前相談を行い、本年度の自己点検・評価結果を取り纏めた『自己点検・評価報告書』をベースに、受審前年度に提出する評価資料として『2022(令和4)年度大東文化大学点検・評価報告書』を作成し評価機関に提出しました。

教学課題をはじめ経営戦略・財務計画等の立案に必要なデータ及び情報を収集し、分析を行うIR



については、引き続き教学 IR における学修成果の指標の数値化や 4 年間一貫教育の可能性分析、さらに中長期財政計画の財政見通しや目標値策定のための経営 IR による分析など、さまざまな場面での活用により IR 活動の推進と機能強化を進めました  
**<事業規模>** 実績 2,025(千円)／予算 2,686(千円)

た。  
 2021 年度より設置校ごとの自己点検・評価体制を整備したことにより、大学以外の各設置校(高校、幼稚園)においても、引き続き学校種の特性や規模に応じた自己点検・評価活動を実施しました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
危機管理体制の整備	危機管理の概念整理と対応に関する検討
	総合的な危機管理体制の整備

**<2022 年度の報告>**

学校法人の教育研究、社会貢献に関わる諸活動の運営に支障をきたす事態や事象(リスク)に対する組織的な管理統制や安全面への配慮を旨とする危機管理について、2020 年度より危機管理ワーキングにおいて体制整備の検討を進め、本年度 7 月、危機管理に関する諸規程を制定しました。9 月より危機管理対策委員会を始動し、本年度は covid-19(新型コロナウイルス感染症)対応の検証、防災マニュアルについて協議を行いました。

経営面や組織問題などの組織的リスク、不祥事や犯罪などの社会的リスクに加えて、covid-19 をはじめとする感染症(健康)や災害リスクなど、多岐にわたるリスク要因に対して、予防や回避、また発生してしまった場合の的確な対応や再発防止策、さらには組織的な危機管理への教育・訓練などに組織的に取り組む一貫した危機管理体制を整備したことにより、引き続きリスクマネジメントの強化を図っていくこととしています。

**<達成目標・指標に対する結果>**

達成目標・指標	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理 WG の検討の進捗</li> <li>危機管理に関する指針の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理関連規程の制定：学校法人大東文化学園危機管理基本方針(ガイドライン)、同基本規程、同対策委員会規則、同対応要領)</li> <li>危機管理対策委員会の開催：5 回(covid-19 の総括、防災マニュアルの策定について検討)</li> </ul>

**<事業規模>** 実績：11,334(千円)／予算 7,228(千円)

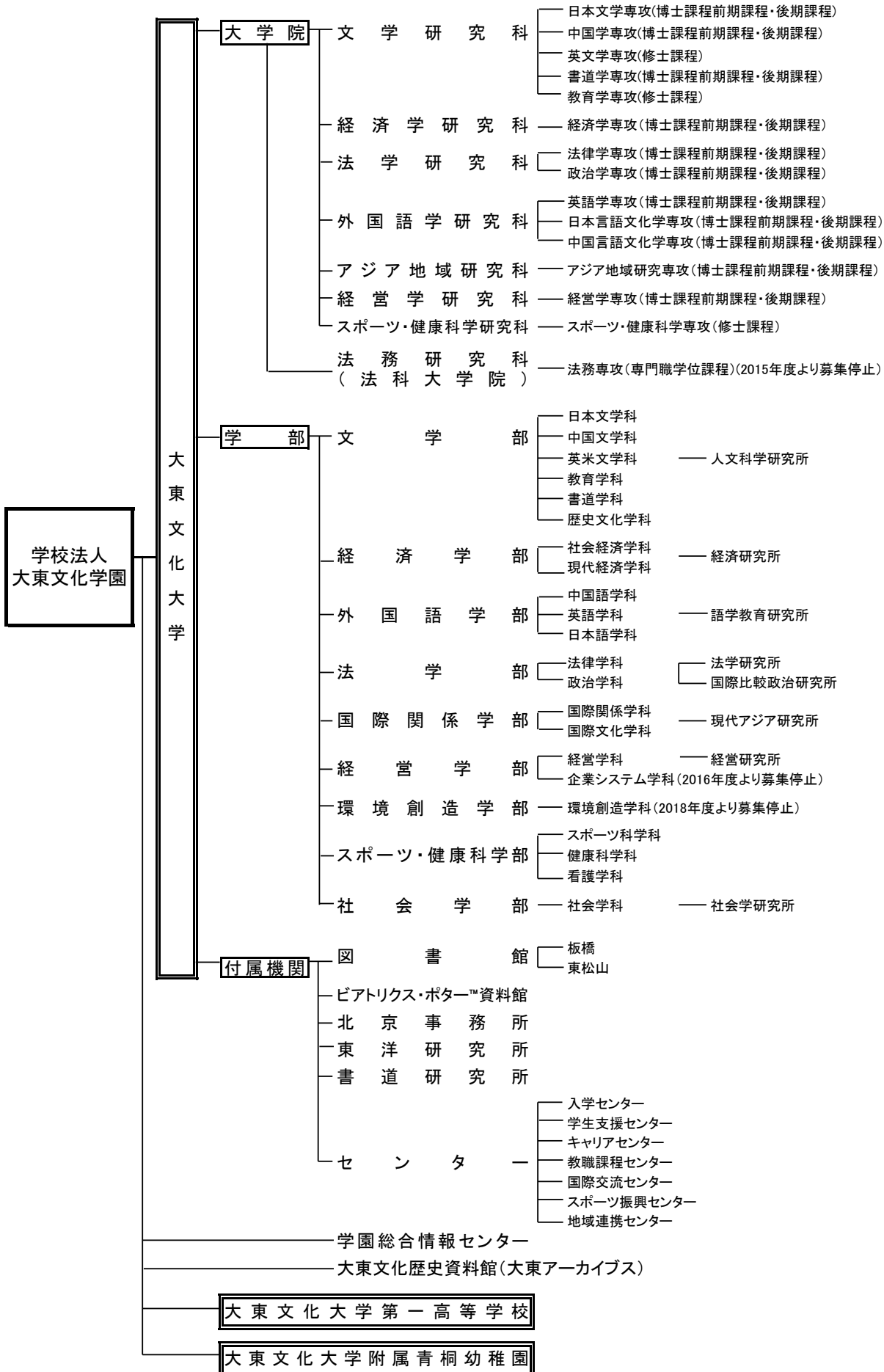


## 令和4年度に制定、改正された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学リカレント教育の推進に関する規程	R4. 4. 18		R4. 4. 20	R4. 4. 27	R4. 5. 1
大東文化大学オープンアクセスポリシー	R4. 5. 16				R4. 5. 17
大東文化大学履修証明プログラム遠距離通学費支援制度規程	R4. 6. 20		R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園危機管理基本指針（ガイドライン）			R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園危機管理基本規程			R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園危機管理対策委員会規則			R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園危機管理対応要領			R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 7. 1
大東文化大学100周年記念事業募金委員会規程			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 11. 1
大東文化大学「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）」学内連絡協議会規程	R4. 11. 14				R4. 11. 15
大東文化大学大学院生に関わる学術研究活動助成規程		R4. 12. 12	R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1

改正された規則名（旧規則名）	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園育児休業規則			R4. 5. 18	R4. 5. 25	R4. 5. 25
学校法人大東文化学園介護休業規則			R4. 5. 18	R4. 5. 25	R4. 5. 25
学校法人大東文化学園公益通報者の保護等に関する規程			R4. 5. 18	R4. 5. 25	R4. 6. 1
大東文化大学学則	R4. 5. 16		R4. 5. 18	R4. 5. 25	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園寄附行為			R4. 5. 18	R4. 5. 25	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園役員等報酬規程			R4. 5. 18	R4. 5. 25	R4. 5. 25
大東文化大学履修証明プログラムに関する規程	R4. 6. 20		R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 7. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R4. 6. 22	R4. 6. 29	R4. 6. 29
大東文化大学文学部教育学科保育士課程の履修に関する規程	R4. 7. 18				R5. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R4. 7. 20		R4. 9. 1
大東文化大学学則	R4. 7. 18		R4. 7. 20	R4. 7. 27	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 7. 18		R4. 7. 20	R4. 7. 27	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 7. 18		R4. 7. 20	R4. 7. 27	R5. 4. 1
大東文化大学特別修学支援金に関する内規					R4. 9. 1
大東文化大学スポーツ振興センター運営委員会専門部会設置要綱	R4. 9. 12				R4. 10. 1
大東文化大学スポーツ強化対策委員会規則	R4. 9. 12				R4. 10. 1
大東文化大学学長選挙等選挙管理委員会規程	R4. 9. 12				R4. 10. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R4. 9. 21		R4. 10. 1
学校法人大東文化学園嘱託職員就業規則			R4. 9. 21		R4. 10. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園契約教諭に関する規程			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
学校法人大東文化学園特別専任事務職員に関する規程			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
学校法人大東文化学園研究補助員就業規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
学校法人大東文化学園特別契約職員就業規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R5. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R5. 4. 1
学校法人大東文化学園専任職員年次有給休暇積立保存休暇制度規程			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
学校法人大東文化学園育児休業規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1
学校法人大東文化学園育児休業規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R5. 4. 1
大東文化大学第一高等学校非常勤講師就業規則			R4. 9. 21	R4. 9. 28	R4. 10. 1

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学学則	R4. 10. 17		R4. 10. 19	R4. 10. 26	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 10. 17		R4. 10. 19	R4. 10. 26	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 10. 17		R4. 10. 19	R4. 10. 26	R5. 4. 1
大東文化大学教職特別課程履修生規程	R4. 10. 17		R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 11. 1
学校法人大東文化学園經理規程			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 11. 1
学校法人大東文化学園經理規程施行細則			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 11. 1
学校法人大東文化学園職員懲戒規程			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 10. 26
学校法人大東文化学園職員懲戒規程施行規則			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 10. 26
大東文化大学非常勤講師就業規則			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 10. 26
学校法人大東文化学園給与規則			R4. 10. 19	R4. 10. 26	R4. 10. 26
教職課程センター教員の職務の内容等に関する内規					R3. 8. 1
大東文化大学学則	R4. 11. 14		R4. 11. 16	R4. 11. 30	R5. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学専任教育職員就業規則			R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学第一高等学校専任教育職員就業規則			R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 12. 12		R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 12. 12		R4. 12. 14	R4. 12. 21	R6. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 12. 12		R4. 12. 14	R4. 12. 21	R6. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 12. 12		R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学科目等履修生規程	R4. 12. 12		R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 1. 1
大東文化大学大学院学生外国留学に関する規程 (大東文化大学大学院及び大東文化大学法務研究科学生外国留学に関する規程)		R4. 12. 12	R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学大学院学生外国留学に関する規程に係る奨学金給付基準 (大東文化大学大学院及び大東文化大学法務研究科学生外国留学に関する規程に係る奨学金給付基準)		R4. 12. 12	R4. 12. 14	R4. 12. 21	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R5. 1. 16		R5. 1. 18	R5. 1. 25	R6. 4. 1
教職課程センター教員の職務の内容等に関する内規	R5. 2. 13				R5. 3. 1
大東文化大学奨学基金規程	R5. 2. 13	R5. 2. 13	R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 2. 22
大東文化大学学費等減免措置に関する内規実施要領		R5. 2. 13	R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 2. 22
学校法人大東文化学園資金運用の基本に関する規程			R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 4. 1
資金運用委員会規程			R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 4. 1
大東文化学園事務組織並分掌規則			R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 3. 1
職務権限基準			R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 3. 1
大東文化大学教職課程センター規則	R5. 2. 13		R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 3. 1
大東文化大学学則	R5. 2. 13		R5. 2. 15	R5. 2. 22	R6. 4. 1
大東文化大学スポーツ特別強化プロジェクトの取扱いに関する規則	R5. 2. 13		R5. 2. 15	R5. 2. 22	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R5. 2. 13		R5. 2. 15	R5. 2. 22	R6. 4. 1
大東文化大学学則	R5. 3. 13		R5. 3. 15	R5. 3. 22	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R5. 3. 13		R5. 3. 15	R5. 3. 22	R5. 4. 1
大東文化大学学長室規程	R5. 3. 13	R5. 3. 13	R5. 3. 15	R5. 3. 22	R5. 4. 1
大東文化大学入学前予約採用型奨学金規程	R5. 3. 13		R5. 3. 15	R5. 3. 22	R5. 4. 1



②教員組織および教員数（大学）

2022年5月1日現在

区 分 学部・学科等		合 計				基礎教育科目担当				専門教育科目担当						
		専任計				非常勤				専任				専任		
教 員 計		計	328	(157)	[42]	《22》	636	(265)	89	(89)	[2]	《12》	239	(68)	[40]	《10》
		男	228	(95)	[17]	《16》	403	(156)	63	(63)	[1]	《11》	165	(32)	[16]	《5》
		女	100	(62)	[25]	《6》	233	(109)	26	(26)	[1]	《1》	74	(36)	[24]	《5》
学 部 計		計	322	(156)	[39]	《22》	592	(248)	89	(89)	[2]	《12》	233	(67)	[37]	《10》
		男	223	(95)	[15]	《16》	372	(147)	63	(63)	[1]	《11》	160	(32)	[14]	《5》
		女	99	(61)	[24]	《6》	220	(101)	26	(26)	[1]	《1》	73	(35)	[23]	《5》
文 学 部	計	計	72	(14)	[8]	《2》	194	(67)	14	(14)			58		[8]	《2》
		男	53	(7)	[5]	《1》	126	(45)	7	(7)			46		[5]	《1》
		女	19	(7)	[3]	《1》	68	(22)	7	(7)			12		[3]	《1》
	日 本 文 学 科	計	12	(4)	[1]		35	(13)	4	(4)			8		[1]	
		男	10	(3)			22	(9)	3	(3)			7			
		女	2	(1)	[1]		13	(4)	1	(1)			1		[1]	
	中 国 文 学 科	計	8	(1)	[1]		13	(1)	1	(1)			7		[1]	
		男	7	(1)	[1]		8	(1)	1	(1)			6		[1]	
		女	1				5						1			
	英 米 文 学 科	計	10	(3)	[1]	《1》	54	(23)	3	(3)			7		[1]	《1》
		男	7	(1)		《1》	32	(15)	1	(1)			6			《1》
		女	3	(2)	[1]		22	(8)	2	(2)			1		[1]	
	教 育 学 科	計	25	(4)	[3]	《1》	41	(20)	4	(4)			21		[3]	《1》
		男	15	(2)	[2]		27	(15)	2	(2)			13		[2]	
		女	10	(2)	[1]	《1》	14	(5)	2	(2)			8		[1]	《1》
	書 道 学 科	計	9		[1]		28	(10)					9		[1]	
		男	9		[1]		22	(5)					9		[1]	
		女					6	(5)								
歴 史 文 化 学 科	計	8	(2)	[1]		23		2	(2)			6		[1]		
	男	5		[1]		15						5		[1]		
	女	3	(2)			8		2	(2)			1				
経 済 学 部	計	計	37	(13)		《2》	41	(20)	12	(12)		《1》	25	(1)		《1》
		男	28	(10)		《2》	29	(12)	9	(9)		《1》	19	(1)		《1》
		女	9	(3)			12	(8)	3	(3)			6			
	社 会 経 済 学 科	計	21	(8)		《1》	24	(12)	7	(7)		《1》	14	(1)		
		男	14	(6)		《1》	17	(5)	5	(5)		《1》	9	(1)		
		女	7	(2)			7	(7)	2	(2)			5			
現 代 経 済 学 科	計	16	(5)		《1》	17	(8)	5	(5)			11			《1》	
	男	14	(4)		《1》	12	(7)	4	(4)			10			《1》	
	女	2	(1)			5	(1)	1	(1)			1				
外 国 語 学 部	計	計	44	(18)	[5]	《8》	153	(86)	18	(18)	[1]	《5》	26	[4]	《3》	
		男	30	(15)	[2]	《5》	76	(42)	15	(15)	[1]	《4》	15	[1]	《1》	
		女	14	(3)	[3]	《3》	77	(44)	3	(3)		《1》	11	[3]	《2》	
	中 国 語 学 科	計	13	(4)	[2]	《4》	34	(27)	4	(4)		《1》	9	[2]	《3》	
		男	8	(3)		《1》	19	(14)	3	(3)			5		《1》	
		女	5	(1)	[2]	《3》	15	(13)	1	(1)		《1》	4	[2]	《2》	
	英 語 学 科	計	23	(12)	[2]	《4》	90	(44)	12	(12)	[1]	《4》	11		[1]	
		男	17	(11)	[2]	《4》	45	(22)	11	(11)	[1]	《4》	6		[1]	
		女	6	(1)			45	(22)	1	(1)			5			
日 本 語 学 科	計	8	(2)	[1]		29	(15)	2	(2)			6		[1]		
	男	5	(1)			12	(6)	1	(1)			4				
	女	3	(1)	[1]		17	(9)	1	(1)			2		[1]		
法 学 部	計	計	34	(10)	[1]	《1》	74	(33)	10	(10)		《1》	24		[1]	
		男	27	(8)	[1]	《1》	54	(24)	8	(8)		《1》	19		[1]	
		女	7	(2)			20	(9)	2	(2)			5			
	法 律 学 科	計	19	(5)	[1]	《1》	46	(22)	5	(5)		《1》	14		[1]	
		男	16	(4)	[1]	《1》	34	(17)	4	(4)		《1》	12		[1]	
		女	3	(1)			12	(5)	1	(1)			2			
政 治 学 科	計	15	(5)			28	(11)	5	(5)			10				
	男	11	(4)			20	(7)	4	(4)			7				
	女	4	(1)			8	(4)	1	(1)			3				

学部・学科等		区 分	合 計			基礎教育科目担当			専門教育科目担当							
			専任計			非常勤	専任			専任						
国際 関係 学部	計	計	24	(24)	[1]	《5》	28	《15》	6	(6)	《2》	18	(18)	[1]	《3》	
		男	13	(13)		《3》	12	《5》	3	(3)	《2》	10	(10)		《1》	
		女	11	(11)	[1]	《2》	16	《10》	3	(3)		8	(8)	[1]	《2》	
	国際関係学科	計	12	(12)	[1]	《3》	15	《7》	3	(3)	《1》	9	(9)	[1]	《2》	
		男	7	(7)		《1》	10	《4》	1	(1)	《1》	6	(6)			
		女	5	(5)	[1]	《2》	5	《3》	2	(2)		3	(3)	[1]	《2》	
	国際文化学科	計	12	(12)		《2》	13	《8》	3	(3)	《1》	9	(9)		《1》	
		男	6	(6)		《2》	2	《1》	2	(2)	《1》	4	(4)		《1》	
		女	6	(6)			11	《7》	1	(1)		5	(5)			
	経営学部 経営学科		計	30	(9)	[1]	《3》	20	《9》	9	(9)	《2》	21		[1]	《1》
			男	25	(6)	[1]	《3》	19	《9》	6	(6)	《2》	19		[1]	《1》
			女	5	(3)			1		3	(3)		2			
環境創造学部 環境創造学科		計														
		男														
		女														
健ス 康ポ 科 学 部	計	計	62	(62)	[22]		44	《11》	15	(15)	[1]	47	(47)	[21]		
		男	32	(32)	[5]		32	《6》	11	(11)		21	(21)	[5]		
		女	30	(30)	[17]		12	《5》	4	(4)	[1]	26	(26)	[16]		
	スホ°ーッ科学科	計	21	(21)	[1]		26	《10》	7	(7)		14	(14)	[1]		
		男	17	(17)	[1]		19	《6》	6	(6)		11	(11)	[1]		
		女	4	(4)			7	《4》	1	(1)		3	(3)			
	健康科学科	計	17	(17)	[8]		8	《1》	6	(6)		11	(11)	[8]		
		男	12	(12)	[3]		6		4	(4)		8	(8)	[3]		
		女	5	(5)	[5]		2	《1》	2	(2)		3	(3)	[5]		
	看護学 科	計	24	(24)	[13]		10		2	(2)	[1]	22	(22)	[12]		
		男	3	(3)	[1]		7		1	(1)		2	(2)	[1]		
		女	21	(21)	[12]		3		1	(1)	[1]	20	(20)	[11]		
社会学部 社会学科		計	19	(6)	[1]	《1》	38	《7》	5	(5)	《1》	14	(1)	[1]		
		男	15	(4)	[1]	《1》	24	《4》	4	(4)	《1》	11		[1]		
		女	4	(2)			14	《3》	1	(1)		3	(1)			
大 学 付 置 機 関	計	計	6	(1)	[1]		44	《17》				6	(1)	[1]		
		男	5		[1]		31	《9》				5		[1]		
		女	1	(1)			13	《8》				1	(1)			
	東洋研究所	計	4									4				
		男	4									4				
		女														
	書道研究所	計	1									1				
		男	1									1				
		女														
	教職課程 センター	計					35	《12》								
		男					30	《9》								
		女					5	《3》								
国際交流 センター	計	1	(1)	[1]		9	《5》				1	(1)	[1]			
	男			[1]		1							[1]			
	女	1	(1)			8	《5》				1	(1)				
法 人	計	計			[2]									[2]		
		男			[1]									[1]		
		女			[1]									[1]		
	大東文化 歴史資料館	計			[2]									[2]		
		男			[1]									[1]		
		女			[1]								[1]			

(注) ・( )内は東松山校舎所属の教員数で内数

・[ ]内は以下の身分で外数

特任教授 17名(日本文学科・教育学科・書道学科・歴史文化学科・中国語学科・英語学科・国際関係学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学  
社会学科・大東文化歴史資料館)

特任准教授 6名(中国語学科・英米文学科・健康科学科・看護学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)

特任講師 2名(日本語学科・法律学科)

特任助手 17名(健康科学科・看護学科)

・《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める。

・〈 〉内は非常勤講師で無期転換した人数で内数

・助教 13名(中国語学科・書道学科・社会経済学科・中国語学科・英語学科・政治学科・看護学科・社会学科)は便宜上専門科目担当に入れる。

・教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む。

・大東文化歴史資料館の教員2名(特任教授1名・特任准教授1名)は東洋研究所より出向

・教職課程センター専任教員は所属学科に含める。



### ③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

2022年5月1日現在

学部・学科		区分	入学定員	入学者数 2022.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2022.5.1	総定員 充足率 2022.5.1	卒業生数 9月卒業を 含む
全学部合計			2,825	2,706	0.96	11,300	11,153	0.99	2,543
文 学 部	計		630	558	0.89	2,520	2,481	0.98	567
	日本文学科		150	154	1.03	600	631	1.05	136
	中国文学科		70	39	0.56	280	224	0.80	59
	英米文学科		130	105	0.81	520	488	0.94	112
	教育学科		120	113	0.94	480	499	1.04	119
	書道学科		60	65	1.08	240	254	1.06	54
経 済 学 部	歴史文化学科		100	82	0.82	400	385	0.96	87
	計		370	383	1.04	1,480	1,496	1.01	321
	社会経済学科		205	216	1.05	820	838	1.02	173
外 国 語 学 部	現代経済学科		165	167	1.01	660	658	1.00	148
	計		360	308	0.86	1,440	1,372	0.95	328
	中国語学科		70	72	1.03	280	285	1.02	63
	英語学科		230	190	0.83	920	855	0.93	212
法 学 部	日本語学科		60	46	0.77	240	232	0.97	53
	計		375	373	0.99	1,500	1,537	1.02	347
	法律学科		225	214	0.95	900	907	1.01	204
国 際 関 係 学 部	政治学科		150	159	1.06	600	630	1.05	143
	計		200	179	0.90	800	798	1.00	187
	国際関係学科		100	104	1.04	400	427	1.07	95
経 営 学 部	国際文化学科		100	75	0.75	400	371	0.93	92
	計		365	382	1.05	1,460	1,440	0.99	319
	経営学科		365	382	1.05	1,460	1,440	0.99	319
環 境 創 造 学 部	企業システム学科		-	-	-	-	-	0	
ス ポ ー ツ 科 学 部	環境創造学科		-	-	-	165	5	-	5
	計		325	334	1.03	1,300	1,258	0.97	291
	スポーツ科学科		125	146	1.17	500	535	1.07	127
	健康科学科		100	82	0.82	400	319	0.80	84
社 会 学 部	看護学科		100	106	1.06	400	404	1.01	80
	社会学科		200	189	0.95	800	766	0.96	178

研究科・専攻等		区分		入学定員	入学者数 2022.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2022.5.1	総定員 充足率 2022.5.1	修了者数 9月修了 を含む
		入学定員	入学者数							
全研究科合計				107	41	0.44	257	120	0.54	45
文学研究科	計			31	14	0.48	73	41	0.64	10
	日本文学専攻	博士前期		3	1	0.33	6	3	0.50	2
		博士後期		3	0	0.00	11	0	0.11	0
	中国学専攻	博士前期		3	0	0.67	6	3	0.50	1
		博士後期		2	0	0.00	7	0	0.00	0
	英文学専攻修士			5	2	0.40	10	6	0.60	0
	書道学専攻	博士前期		7	6	0.71	14	12	1.14	3
		博士後期		3	2	0.67	9	11	1.33	1
教育学専攻修士			5	3	0.60	10	6	0.40	3	
経済学研究科	計			8	1	0.50	21	5	0.37	3
	経済学専攻	博士前期		5	1	0.80	10	5	0.70	3
		博士後期		3	0	0.00	11	0	0.00	0
法学研究科	計			13	1	0.08	35	4	0.13	2
	法学専攻	博士前期		5	1	0.20	10	3	0.30	2
		博士後期		2	0	0.00	9	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期		4	0	0.00	8	0	0.00	0
博士後期			2	0	0.00	8	1	0.17	0	
外国語学研究科	計			23	9	0.35	55	28	0.56	8
	中国言語文化専攻	博士前期		5	2	0.20	10	3	0.30	1
		博士後期		3	0	0.00	9	3	0.56	3
	英語学専攻	博士前期		5	0	0.00	10	0	0.00	0
		博士後期		3	0	0.00	9	7	1.00	2
日本語文化学専攻			5	2	1.00	10	7	1.00	2	
アジア地域研究科	計			9	3	0.56	22	13	0.65	6
	アジア地域研究専攻	博士前期		7	2	0.71	14	10	0.79	4
		博士後期		2	1	0.00	8	3	0.33	2
経営学研究科	計			13	4	0.23	31	8	0.34	4
	経営学専攻	博士前期		10	4	0.30	20	8	0.45	4
博士後期			3	0	0.00	11	0	0.11	0	
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻 修士			10	9	1.10	20	21	1.10	12
法務研究科	法務専攻 専門職学位課程			-	-	-	-	0	-	0

※ 2022年7月1日を以って経営学部企業システム学科は廃止。

※ 2018年度より環境創造学部は募集停止。

※ 2015年度より法務研究科 法務専攻は募集停止。

#### 高校・幼稚園

学校別		区分		入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全生徒数 園児数 2022.5.1	総定員 充足率 2022.5.1	卒業者 卒園者数
		入学定員	入学者数							
大東文化大学第一高等学校				350	343	0.98	1,050	981	0.93	348
大東文化大学付属青桐幼稚園				(70)	68	-	200	248	1.24	89

④大学（学部）学生就職・進路状況[2022年度]

2023年5月1日現在

区分 学部・学科等		卒業 生数 A	就職 希望者 数B	就職決定者数C				進 学	留 学	そ の 他	就 職 希 望 者 率 %	就 職 決 定 率 %	職 卒 業 者 に 占 め る 割 合 %	
				計	一 般 企 業	教 員 及 び 公 務 員	自 営 業							
学部計		計	2,543	2,229	2,172	1,855	289	28	57	0	314	87.7%	97.4%	85.4%
		男	1,586	1,391	1,353	1,152	176	25	35	0	198	87.7%	97.3%	85.3%
		女	957	838	819	703	113	3	22	0	116	87.6%	97.7%	85.6%
文学部	計	計	567	487	475	320	151	4	21	0	71	85.9%	97.5%	83.8%
		男	305	259	253	170	79	4	12	0	40	84.9%	97.7%	83.0%
		女	262	228	222	150	72	0	9	0	31	87.0%	97.4%	84.7%
	日本文学科	男	76	65	63	47	15	1	1	0	12	85.5%	96.9%	82.9%
		女	60	50	48	32	16	0	1	0	11	83.3%	96.0%	80.0%
	中国文学科	男	30	26	26	22	4	0	0	0	4	86.7%	100.0%	86.7%
		女	29	26	25	18	7	0	0	0	4	89.7%	96.2%	86.2%
	英米文学科	男	58	53	51	44	6	1	2	0	5	91.4%	96.2%	87.9%
		女	54	51	50	44	6	0	2	0	2	94.4%	98.0%	92.6%
	教育学科	男	71	57	56	13	42	1	5	0	10	80.3%	98.2%	78.9%
		女	48	41	41	12	29	0	3	0	4	85.4%	100.0%	85.4%
	書道学科	男	13	9	9	6	2	1	4	0	0	69.2%	100.0%	69.2%
女		41	35	33	25	8	0	2	0	6	85.4%	94.3%	80.5%	
歴史文化学科	男	57	49	48	38	10	0	0	0	9	86.0%	98.0%	84.2%	
	女	30	25	25	19	6	0	1	0	4	83.3%	100.0%	83.3%	
経済学部	計	計	321	282	274	254	15	5	3	0	44	87.9%	97.2%	85.4%
		男	284	249	243	225	13	5	3	0	38	87.7%	97.6%	85.6%
		女	37	33	31	29	2	0	0	0	6	89.2%	93.9%	83.8%
	社会経済学科	男	152	135	132	122	6	4	3	0	17	88.8%	97.8%	86.8%
		女	21	19	18	16	2	0	0	0	3	90.5%	94.7%	85.7%
現代経済学科	男	132	114	111	103	7	1	0	0	21	86.4%	97.4%	84.1%	
	女	16	14	13	13	0	0	0	0	3	87.5%	92.9%	81.3%	
外国語学部	計	計	328	274	266	253	9	4	8	0	54	83.5%	97.1%	81.1%
		男	149	126	120	112	6	2	4	0	25	84.6%	95.2%	80.5%
		女	179	148	146	141	3	2	4	0	29	82.7%	98.6%	81.6%
	中国語学科	男	37	34	31	29	1	1	1	0	5	91.9%	91.2%	83.8%
		女	26	18	18	17	0	1	1	0	7	69.2%	100.0%	69.2%
	英語学科	男	84	70	69	63	5	1	1	0	14	83.3%	98.6%	82.1%
女		128	109	108	104	3	1	3	0	17	85.2%	99.1%	84.4%	
日本語学科	男	28	22	20	20	0	0	2	0	6	78.6%	90.9%	71.4%	
	女	25	21	20	20	0	0	0	0	5	84.0%	95.2%	80.0%	
法学部	計	計	347	309	300	247	48	5	7	0	40	89.0%	97.1%	86.5%
		男	285	256	249	203	41	5	5	0	31	89.8%	97.3%	87.4%
		女	62	53	51	44	7	0	2	0	9	85.5%	96.2%	82.3%
	法律学科	男	164	143	137	113	21	3	3	0	24	87.2%	95.8%	83.5%
		女	40	32	31	27	4	0	2	0	7	80.0%	96.9%	77.5%
政治学科	男	121	113	112	90	20	2	2	0	7	93.4%	99.1%	92.6%	
	女	22	21	20	17	3	0	0	0	2	95.5%	95.2%	90.9%	
国際関係学部	計	計	187	171	164	154	8	2	2	0	21	91.4%	95.9%	87.7%
		男	88	82	78	71	6	1	1	0	9	93.2%	95.1%	88.6%
		女	99	89	86	83	2	1	1	0	12	89.9%	96.6%	86.9%
	国際関係学科	男	56	50	48	44	3	1	1	0	7	89.3%	96.0%	85.7%
		女	39	35	33	31	2	0	0	0	6	89.7%	94.3%	84.6%
	国際文化学科	男	32	32	30	27	3	0	0	0	2	100.0%	93.8%	93.8%
女		60	54	53	52	0	1	1	0	6	90.0%	98.1%	88.3%	
経営学部	経営学科	計	319	288	282	266	12	4	5	0	32	90.3%	97.9%	88.4%
		男	228	204	0	187	8	4	3	0	26	89.5%	0.0%	0.0%
		女	91	84	0	79	4	0	2	0	6	92.3%	0.0%	0.0%
学環境創造	環境創造学部	計	5	4	4	4	0	0	0	0	1	80.0%	100.0%	80.0%
		男	4	4	4	4	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
		女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	-	0.0%
健康スポーツ学部・健康科学科	計	計	291	252	250	211	35	4	7	0	34	86.6%	99.2%	85.9%
		男	137	113	112	89	19	4	5	0	20	82.5%	99.1%	81.8%
		女	154	139	138	122	16	0	2	0	14	90.3%	99.3%	89.6%
	スポーツ科学科	男	79	68	67	48	16	3	4	0	8	86.1%	98.5%	84.8%
		女	48	42	42	35	7	0	2	0	4	87.5%	100.0%	87.5%
	健康科学科	男	42	34	34	33	1	0	1	0	7	81.0%	100.0%	81.0%
		女	42	37	36	34	2	0	0	0	6	88.1%	97.3%	85.7%
看護学科	男	16	11	11	8	2	1	0	0	5	68.8%	100.0%	68.8%	
	女	64	60	60	53	7	0	0	0	4	93.8%	100.0%	93.8%	
社会学部	社会学科	計	178	162	157	146	11	0	4	0	17	91.0%	96.9%	88.2%
		男	106	98	95	91	4	0	2	0	9	92.5%	96.9%	89.6%
		女	72	64	62	55	7	0	2	0	8	88.9%	96.9%	86.1%

(注) ・就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。

・卒業生数は2023年3月31日の数(2022年9月卒業を含む)。

・就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。

・一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。

・教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。

## ⑤学習環境に関する情報

### a. 主な校地・校舎の所在地

2022年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地(住居表示)
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
6	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
7	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
8	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上荻野2236番1
9	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
10	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
11	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
12	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
13	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
14	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
15	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
16	大東文化大学ピアトリクス・ポター <sup>TM</sup> 資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)
17	大東文化学園板橋第一分館	東京都板橋区高島平1丁目15番6

### b. 関係する会社 (2022年10月1日現在)

株式会社大東スクラム(Daito Scrum CO,Ltd)

所在地	〒175-0082 東京都板橋区高島平1-15-3 大東文化学園 板橋第一分館内
代表取締役	梅澤 祐行
設立年月日	2019年10月1日
従業員数	9名
主な事業内容	各種学校支援に関するサービス全般 (損保代理店業務、学生寮等斡旋業務、名刺等印刷請負業務、事務代行業務、映像撮影編集業務、誘導業務、価格交渉代行業務、その他)
資本金額	2,000万円(出資割合100%)

c. 土地・建物の面積

2022年5月1日現在

区 分		土 地(m <sup>2</sup> )	建 物(m <sup>2</sup> )	備 考	
大 学	校舎等	板橋校舎	21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
		東松山校舎	202,070.67	86,539.08	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
		計	239,376.67 (0.00)	133,153.21 (0.00)	
	運動施設	板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 (0.00)	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
		計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 (0.00)	
	その他	菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,735.18	2,548.80	会館横バス駐機場 416.19
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		インターナショナル・ハウス	153.00	0.00	
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
		高坂校地	1,862.00	0.00	スクールバス発着所
		本宿校地	739.00	568.51	陸上競技部合宿所
		岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニングルーム
		ピアトックス・ポター <sup>TM</sup> 資料館	0.00	292.38	
	計	17,571.07	7,845.36		
板橋校舎計		21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)		
東松山校舎計		249,602.36 (2,635.10)	98,348.84 (0.00)		
緑山校舎計		29,594.00	4,294.70		
大 学 計		318,134.43 (2,635.10)	153,886.59 (0.00)		
高 校	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.65	417.33		
	その他	0.00	0.00		
	高 校 計	22,518.65	9,471.24		
幼 稚 園	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
そ の 他	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	
	板橋第一分館	198.34	274.02		
	そ の 他 計	2,326.05	407.64		
合 計		344,751.13 (2,635.10)	165,406.84 (0.00)		

(注)( )は借用土地・建物で外数



⑥学生納付金に関する情報(2022年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文 学 部	日 本 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	中 国 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英 米 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	教 育 学 科	210,000	733,000	295,000		1,238,000
	書 道 学 科	210,000	855,000	271,000	80,000	1,416,000
	歴 史 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
経 済 学 部	社 会 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	現 代 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
外 国 語 学 部	中 国 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	日 本 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
法 学 部	法 律 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	政 治 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	国 際 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
経 営 学 部	経 営 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 部	ス ポ ー ツ 科 学 科	210,000	835,000	326,000	50,000	1,421,000
	健 康 科 学 科	210,000	995,000	326,000	250,000	1,781,000
	看 護 学 科	250,000	1,000,000	350,000	350,000	1,950,000
社 会 学 部	社 会 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 文 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 文 学 専 攻 ( 修 士 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教 育 学 専 攻 ( 修 士 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書 道 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書 道 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経 済 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法 律 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政 治 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政 治 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外 国 語 学 研 究 科	中 国 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 語 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 語 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ア ジ ア 地 域 研 究 科	ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経 営 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 研 究 科	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 専 攻 ( 修 士 )	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育士(養成課程)	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副免許履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全日制課程 普通科	200,000	444,000	165,000	18,000	12,000	839,000

※ 国の定める「高等学校等就学支援金」が支給され、授業料の一部に充てられている。

・大東文化大学附属青桐幼稚園

学級	入園料	保育料※	教育充実費	教育活動維持費	計
3～5歳児共通	150,000	414,000	35,000	10,000	609,000

※34,500×12ヵ月

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」及び決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。

ここでは、令和4年度決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明します。

#### 【決算の概要】

学園全体の令和4年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、4億9,295万円の収入超過となりました。なお、基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は5億9,906万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額を加算した△90億3,127万円となり、令和5年度へ繰り越されます。

令和4年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金及び手数料が予算から大きく下回り前年度比でも減収となりました。近年増加が続く経常費等補助金については前年度比で更に増収となりました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に減少しました。教育活動外収入では、長期にわたり漸減傾向であった受取利息・配当金がやや増加しました。また、その他の教育活動外収入で為替差益を計上、更に特別収入として有価証券売却差額を計上し、収入超過額を押し上げました。

学園全体の令和4年度事業活動収入については、大幅増加となった前年度からは2億3,132万円の減少となりました。

事業活動支出については、前年度比で人件費は減少しましたが教育研究経費と管理経費は増加となりました。令和2年度及び3年度と比較すると学園全体で教育活動が回復し予算の執行は平常時近くに戻りましたが、令和4年度はコロナ禍の影響が残りました。

学園全体の令和4年度事業活動支出は、予算に対しては大きく下回りましたが、前年度比で3億1,185万円の増加となりました。

#### 【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で128億2,813万円、前年度比1億8,497万円・1.4%の減収（大学は1億6,379万円・1.3%の減収）となりました。経常収入を分母とする学

園全体の学生生徒等納付金比率は 77.9%を占めています。学費等改定はありましたが、大学の令和 4 年度入学者が予算積算時の入学予定者数を大きく下回ったことにより、前年度比でも減収となり予算額を 4 億 5,395 万円下回りました。

第一高等学校の学納金はほぼ横ばい、青桐幼稚園の学納金は園児数減少により 13.0%の減収となりました。

大学においては、ここ数年は学生数全体で予算積算人数に届いておらず、また、現状として学費値上げ以外に増収要因がなく、大きな増収は難しい状況です。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させていくため、補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことも必要と思われまます。

- ② 手数料は、3 億 7,881 万円で経常収入の 2.3%となり、前年度比 3,795 万円・9.1%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。ここ数年、大学の志願者数は安定的に推移して来ましたが、令和 4 年度は予算額を大きく下回り減収となりました。学生の学力を一定水準以上に保ち教育の質を維持するためには、可能な限りの志願者数増加が重要と思われまます。
- ③ 教育活動収支における寄付金は 9,068 万円、特別収支における寄付は 1,984 万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を下回り、前年度比でも減少しました。
- ④ 経常費等補助金は、学園全体で 22 億 1,807 万円となり、前年度比 1 億 3,890 万円・6.7%の増収（大学は 1 億 695 万円・6.8%の増収）となり、予算額を 1 億 2,653 万円上回りました。近年は増収が続いていますが、更に前年度比増収となりました。大学においては、私立大学等経常費補助金が前年度比でやや増加となり、また、大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が引き続き実施され、実質的な収支改善には繋がりませんが、この補助金額が増加しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和 4 年度は学園全体で経常収入の 13.5%を占めました。文部科学省の定員超過率抑制方針はやや緩和の方向ですが、大学への補助金交付は厳しい基準が続きます。今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう対応していくことが重要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。第一高等学校は前年度比 7.2%の増収、青桐幼稚園は 0.8%の減収となりました。令和 4 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校は 42.3%、青桐幼稚園では 28.2%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。
- ⑤ 付随事業収入は 1 億 6,320 万円で、前年度比 322 万円の増収でした。コロナ禍以前は、補助活動収入と附属事業収入は合計で例年約 2 億円の収入があり安定的に推移してい

ました。収入額は回復傾向にありますが、令和4年度もコロナ禍の影響を引き続き受けました。

- ⑥ 雑収入は3億7,031万円で、前年度比1億6,027万円減少しました。退職者数減に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減少によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は3億3,252万円で経常収入の2.0%ですが、前年度比2,505万円・8.1%増加しました。超低金利による漸減傾向が前年度まで長期にわたり続いてきましたが、令和4年度は増加となりました。
- ⑧ その他の教育活動外収入として、大幅な円安進行により為替差益9,299万円を計上しました。
- ⑨ 資産売却差額として、外貨建MMF一部売却等による有価証券売却差額1億3,607万円を計上しました。
- ⑩ その他の特別収入として、施設設備補助金1,765万円の獲得を含め合計で3,749万円の収入がありました。

上記のにより、事業活動収入全体の合計額は166億4,832万円、予算の見込額を1億7,196万円下回り、前年度比2億3,131万円の減少となりました。

#### 【支出】

- ① 人件費は、学園全体で95億1,694万円、前年度比1億3,186万円減少、予算額に対しては3億1,080万円下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は57.8%となり、経常収入が減少したため前年度から比率はやや上昇しています。教員人件費が横ばい、職員人件費はやや増加しましたが、事業活動支出の退職金関係支出が減少となり、人件費全体として減少となりました。

学生生徒等納付金に対する人件費依存率は74.2%で、前年度比ほぼ横ばいでした。

- ② 教育研究経費は、学園全体で55億5,328万円、前年度比2億9,028万円・5.5%の増加となりましたが、予算額に対しては1億2,132万円下回りました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は33.7%となり前年度より上昇しました。

支出額が大きい科目で前年度からの差異、予算との差異が大きい主な科目としては、光熱水費、奨学費、修繕工事費等があります。全般的な物価上昇の中、光熱水費が大幅に増加しました。奨学費については、令和2年度より学費無償化奨学金が始まり、これ



は全額国庫補助金で補填されますが、令和4年度は支出額が更に増加、奨学費全体でも増加しました。修繕工事費については、コロナ禍で先送りとなっていた各種工事が一部実施されたことにより前年度に引き続き増加となりました。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を引き続き受け、令和2年度及び3年度よりは回復しましたが、平常時までは戻らず活動が引き続き抑制されました。物価上昇が影響し前年度比で支出額は増加しましたが、コロナ収束を見込み本来の活動を予定した予算からは下回る決算額となりました。

令和5年度は、100周年記念事業費として多額の経費が発生し、また、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、校舎等の清掃維持管理費用、派遣職員費用等は増加が避けられないと思われます。教育研究経費全体でも大きな増加が見込まれます。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費であります。費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額16億135万円が含まれます。

- ③ 管理経費は、10億4,133万円、前年度比1億1,963万円・13.0%の増加となり、予算額を上回りました。経常収入を分母とする管理経費比率は6.3%に上昇しています。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様のパターンで増減しますが、令和4年度は増加し、また、雑費が大幅増加となりました。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和4年度は創立100周年の前年度でもあり増加となりました。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。令和5年度は、経常的支出の他、これまでコロナ禍で予算執行を控えていた工事等の支出も正常に戻る事が予想されます。更に100周年記念事業予算の執行が本格化するため、経費全体は更に増加が見込まれます。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額1億729万円が含まれます。

- ④ 徴収不能額等は、大学で約11万円を計上しました。
- ⑤ 借入金等利息28万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金の利息です。なお、当該借入金は令和4年度で完済となりました。
- ⑥ 資産処分差額は4,345万円となり、予算額をやや上回りました。

上記のにより、事業活動支出全体の合計額は161億5,538万円、前年度比3億1,185万円の増加となりましたが、決算額は予算の見込額から7億1,300万円下回る結果となりました。

#### 【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。令和4年度は10億9,201万円を組入れることとなりました。全て施設（建物構築物等施設整備）、設備（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第1号基本金ですが、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が引き続き延期となったことにより、当初の組入れ予算額からは大幅に下回る組入額となりました。なお、基本金取崩額は発生しませんでした。

#### 【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は4億9,295万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は97.0%となりました。4,808万円の支出超過見込みの予算から大きく改善し大幅な収入超過となりました。

基本金組入額控除後の当年度収支差額は△5億9,906万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△84億3,221万円に当年度収支差額を加算した△90億3,127万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

##### ①資産の部

##### （固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、362億8,965万円で前年度末から7億28万円減少しました。これは建物等の減価償却及び除却に伴う減少です。

特定資産は、471億4,613万円となり、前年度末から14億4,525万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産（5億円）によるものです。

その他の固定資産は73億7,941万円となり、前年度末から23億6,762万円増加しました。前年度満期償還有価証券（流動資産）資金の新規再投資によるものです。また、大学陸上競技部男子新合宿所の敷金として保証金が2300万円増加しています。

固定資産合計額は908億1,520万円となり、前年度末から31億1,260万円増加しまし

た。

(流動資産)

流動資産は、154億5,045万円で前年度末から26億6,589万円の減少となりました。現金預金は増加しましたが、外貨建MMF一部売却と前年度満期償還事業債資金の新規再投資による固定資産への振替により有価証券が減少しました。

以上の結果、資産の部合計は、1,062億6,565万円となり、前年度末から4億4,671万円増加しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

(固定負債)

固定負債は、42億1,817万円で前年度末より6,644万円減少しました。退職給与引当金減少等によるものです。

(流動負債)

流動負債は、61億1,037万円で前年度末より2,020万円増加しました。

この結果、負債の部合計は103億2,854万円となり、前年度末より4,624万円減少しました。総負債比率(総負債を総資産で除した比率)は9.7%となり、前年度末比でやや低下(改善)しました。

③純資産の部

(基本金)

基本金の令和4年度末の合計額は1,049億6,838万円となりました。令和4年度は10億9,201万円を組入れました。

(繰越収支差額)

当年度収支差額が△5億9,905万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△90億3,127万円となりました。コロナ禍による活動の抑制は引き続きありましたが、大規模工事も一部実施され、前年度は少額であった基本金組入額が10億円を超えたことにより繰越支出超過額が増加しました。令和5年度以降はコロナの影響は更に少なくなり活動が正常化していくと予想されます。当年度収支差額は支出超過が続くことはほぼ確実であり、繰越収支差額は支出超過額が更に拡大していくものと思われます。

以上の結果、純資産の部合計は959億3,711万円となり、前年度末より4億9,295万円の増加となりました。純資産構成比率(純資産を総資産で除した比率)は90.3%となり前年度末比でやや上昇(改善)しました。

令和4年度決算は、事業活動収入においては、円安等により為替差益及び有価証券売却差額の合計で2億円以上を計上しましたが、学生生徒等納付金と手数料が前年度比で減少

したことにより、予算の見込額を1億7,197万円下回る決算額となり、前年度比2億3,131万円の減少となりました。対して事業活動支出においては、教員人件費、職員人件費とも採用予定数未達等の理由により予算比で低く抑えられたこと、また、令和2年度及び3年度より活動は大きく改善しましたが、コロナ禍により教育活動を中心に全般的に引き続き活動が抑制的であったこと等により、予算執行率が低く抑えられました。事業活動支出の決算額は、全体予算の見込額を7億1,300万円下回ることとなりました。

教育活動収支差額は、令和3年度は収入超過でしたが、令和4年度は支出超過となりました。教育活動外収支差額は例年通り収入超過でした。経常収支差額は収入超過となりましたが、前年度比で金額としては大きく減少しました。

予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し5億円に迫る収入超過となりました。

令和4年度は、令和2年度及び3年度よりは全般的に活動が回復しましたが、引き続きコロナの影響を受けました。基本金組入前当年度収支差額が大幅収入超過となりましたが、これは教育活動を中心に諸活動が制限抑制されたことが大きな要因です。

経常収入を分母とする各種財務比率は、経常収入が減少したことにより軒並み上昇となりました。単年度の財務内容は、教育研究経費比率以外は数値的にやや悪化したこととなりますが、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、令和4年度末時点においても引き続き健全性は保たれていると言えます。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態は引き続き良好に保っていくことが必要です。

学園全体の令和4年度決算は基本金組入前当年度収支差額が大幅収入超過という結果となりましたが、令和5年度においては、創立100周年を迎えることもあり、予算上は支出超過を見込んでいます。事業活動収入は増加が見込みにくい状況下ですが、事業活動支出は、記念事業に関わる多額の支出が見込まれ、また、コロナ感染症の分類が2類から5類に変更されたこともあり、教育活動を中心に平常時の活動に戻ると思われます。予算は積算通り執行され、前年度比で支出額は大幅増加が見込まれます。更に為替が円高に転じた場合は令和3年度及び4年度とは逆に大きな支出増加要因となります。

令和5年度予算は基本金組入前当年度収支差額の支出超過を見込んでいますが、令和5年度以降も学園財政維持のため同収支差額の収支均衡以上を目標とすることに変わりはありません。

学生生徒等納付金は学費値上げ分以外増加が見込みにくい状況です。入学者数の確保による学納金の収入額維持または増加は必要ですが、入学生の学力水準を維持、上昇させるためにも志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学納金以外の収入獲得の更なる検討及び支出全体の見直しの検討は、今後も継続が必要と思われます。

## 別表 1

資金収支計算書  
2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,282,084,000	12,828,132,731	453,951,269
手数料収入	440,274,000	378,814,022	61,459,978
寄付金収入	153,700,000	87,115,140	66,584,860
補助金収入	2,160,868,000	2,235,725,384	△ 74,857,384
資産売却収入	4,495,926,000	4,347,911,492	148,014,508
付随事業・収益事業収入	161,956,000	163,206,605	△ 1,250,605
受取利息・配当金収入	300,243,000	332,524,836	△ 32,281,836
雑収入	321,166,000	369,535,852	△ 48,369,852
借入金等収入	200,000	0	200,000
前受金収入	4,949,170,000	4,198,022,952	751,147,048
その他の収入	3,434,786,000	4,260,434,229	△ 825,648,229
資金収入調整勘定	△ 4,826,166,000	△ 4,377,912,318	△ 448,253,682
前年度繰越支払資金	12,794,940,000	12,794,940,668	
収入の部合計	37,669,147,000	37,618,451,593	50,695,407
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,885,394,000	9,571,677,643	313,716,357
教育研究経費支出	4,012,375,000	3,947,636,924	64,738,076
管理経費支出	934,252,000	934,251,583	417
借入金等利息支出	278,000	277,775	225
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	3,255,330,000	684,664,695	2,570,665,305
設備関係支出	418,479,000	346,485,323	71,993,677
資産運用支出	4,968,385,000	7,400,466,055	△ 2,432,081,055
その他の支出	1,877,840,000	2,343,816,407	△ 465,976,407
[予備費]	(14,113,000)		
	385,887,000		385,887,000
資金支出調整勘定	△ 1,543,872,000	△ 1,529,254,437	△ 14,617,563
翌年度繰越支払資金	13,363,689,000	13,807,319,625	△ 443,630,625
支出の部合計	37,669,147,000	37,618,451,593	50,695,407

(注) 予備費の使用額内訳

(単位: 円)

科目	金額
管理経費	
光熱水費支出	14,113,000
合 計	14,113,000



別表 2

活動区分資金収支計算書  
2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,828,132,731
		手数料収入	378,814,022
		特別寄付金収入	73,244,128
		一般寄付金収入	13,871,012
		経常費等補助金収入	2,218,073,384
		付随事業収入	163,206,605
		雑収入	369,535,852
		教育活動資金収入計	16,044,877,734
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		3,947,636,924
	管理経費支出		934,251,583
教育活動資金支出計	14,453,566,150		
	差引	1,591,311,584	
	調整勘定等	410,125,702	
	教育活動資金収支差額	2,001,437,286	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	17,652,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,217,652,000
	支出	施設関係支出	684,664,695
		設備関係支出	346,485,323
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,200,000,000
		施設改築引当特定資産繰入支出	500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,731,150,018
		差引	△ 2,513,498,018
		調整勘定等	△ 128,867,603
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,642,365,621	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 640,928,335	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	4,347,911,492
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	654,742,000
		貸付金回収収入	3,369,500
		退職年金積立金戻入収入	231,865,075
		預り金受入収入	627,592,012
		立替金受入収入	1,147,790
		小計	6,866,627,869
		受取利息・配当金収入	332,524,836
		その他の活動資金収入計	7,199,152,705
	支出	借入金等返済支出	111,110,000
		有価証券購入支出	302,463,225
		有価証券購入支出(固定)	2,589,545,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	600,000,000
		退職年金積立金支払支出	208,457,830
		貸付金支払支出	3,410,000
		預り金支払支出	710,129,376
		仮払金支払支出	4,577
		立替金支払支出	697,790
		保証金支払支出	23,000,000
		小計	5,548,817,798
借入金等利息支出	277,775		
その他の活動資金支出計	5,549,095,573		
	差引	1,650,057,132	
	調整勘定等	3,250,160	
	その他の活動資金収支差額	1,653,307,292	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,012,378,957	
	前年度繰越支払資金	12,794,940,668	
	翌年度繰越支払資金	13,807,319,625	

別表 3

## 事業活動収支計算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,282,084,000	12,828,132,731	453,951,269	
		手数料	440,274,000	378,814,022	61,459,978	
		寄付金	153,700,000	90,685,975	63,014,025	
		経常費等補助金	2,091,539,000	2,218,073,384	△ 126,534,384	
		付随事業収入	161,956,000	163,206,605	△ 1,250,605	
		雑収入	321,166,000	370,315,629	△ 49,149,629	
		教育活動収入計	16,450,719,000	16,049,228,346	401,490,654	
	事業活動支出の部	人件費	9,827,737,000	9,516,935,722	310,801,278	
		教育研究経費	5,674,597,000	5,553,277,809	121,319,191	
		管理経費	1,041,331,000	1,041,330,835	165	
		徴収不能額等	108,000	107,167	833	
		教育活動支出計	16,543,773,000	16,111,651,533	432,121,467	
	教育活動収支差額			△ 93,054,000	△ 62,423,187	△ 30,630,813
	教育活動外収支	収入の活動の部	科目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金			300,243,000	332,524,836	△ 32,281,836	
その他の教育活動外収入			0	92,995,260	△ 92,995,260	
教育活動外収入計			300,243,000	425,520,096	△ 125,277,096	
支出の活動の部		借入金等利息	278,000	277,775	225	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	278,000	277,775	225	
		教育活動外収支差額	299,965,000	425,242,321	△ 125,277,321	
経常収支差額			206,911,000	362,819,134	△ 155,908,134	
特別収支	収入の活動の部	科目		決 算	差 異	
		資産売却差額	0	136,078,192	△ 136,078,192	
		その他の特別収入	69,329,000	37,497,939	31,831,061	
	特別収入計	69,329,000	173,576,131	△ 104,247,131		
	支出の活動の部	資産処分差額	43,444,000	43,443,394	606	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	43,444,000	43,443,394	606	
特別収支差額			25,885,000	130,132,737	△ 104,247,737	
[ 予備費 ]			(△ 19,125,000)			
			280,875,000		280,875,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 48,079,000	492,951,871	△ 541,030,871	
基本金組入額合計			△ 3,724,780,000	△ 1,092,005,833	△ 2,632,774,167	
当年度収支差額			△ 3,772,859,000	△ 599,053,962	△ 3,173,805,038	
前年度繰越収支差額			△ 8,432,214,000	△ 8,432,213,909	△ 91	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 12,205,073,000	△ 9,031,267,871	△ 3,173,805,129	
(参考)						
事業活動収入計			16,820,291,000	16,648,324,573	171,966,427	
事業活動支出計			16,868,370,000	16,155,372,702	712,997,298	

(注) 予備費の使用額内訳

(単位 円)

科 目	金 額
管理経費	
光熱水費	13,074,000
徴収不能額等	
徴収不能引当金繰入額	58,000
徴収不能額	49,000
資産処分差額	
図書処分差額	5,944,000
合 計	19,125,000

別表 4

## 貸 借 対 照 表

2023年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	90,815,199,202	87,702,596,407	3,112,602,795
有形固定資産	36,289,651,750	36,989,928,566	△ 700,276,816
特定資産	47,146,131,199	45,700,873,199	1,445,258,000
その他の固定資産	7,379,416,253	5,011,794,642	2,367,621,611
流動資産	15,450,449,861	18,116,344,429	△ 2,665,894,568
資産の部合計	106,265,649,063	105,818,940,836	446,708,227
○負債の部			
固定負債	4,218,163,382	4,284,608,926	△ 66,445,544
流動負債	6,110,371,937	6,090,170,037	20,201,900
負債の部合計	10,328,535,319	10,374,778,963	△ 46,243,644
○純資産の部			
基本金	104,968,381,615	103,876,375,782	1,092,005,833
第1号基本金	81,247,427,755	80,155,421,922	1,092,005,833
第3号基本金	22,594,953,860	22,594,953,860	0
第4号基本金	1,126,000,000	1,126,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,031,267,871	△ 8,432,213,909	△ 599,053,962
純資産の部合計	95,937,113,744	95,444,161,873	492,951,871
負債及び純資産の部合計	106,265,649,063	105,818,940,836	446,708,227

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

科目	年 度	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	12,711,256	34.3	12,561,541	36.9	12,652,142	37.1	13,013,104	36.3	12,828,132	34.1
	手数料収入	489,109	1.3	478,192	1.4	442,330	1.3	416,761	1.2	378,814	1.0
	寄付金収入	17,436	0.0	22,794	0.1	84,318	0.2	129,707	0.4	87,115	0.2
	補助金収入	1,486,766	4.0	1,705,336	5.0	1,974,745	5.8	2,120,863	5.9	2,235,725	5.9
	資産売却収入	53,526	0.1	200,516	0.6	571,028	1.7	3,196,890	8.9	4,347,911	11.6
	付随事業・収益事業収入	189,021	0.5	199,297	0.6	106,754	0.3	159,990	0.4	163,207	0.4
	受取利息・配当金収入	461,581	1.2	383,834	1.1	327,038	1.0	307,469	0.9	332,525	0.9
	雑収入	647,310	1.7	833,899	2.5	486,031	1.4	530,206	1.5	369,536	1.0
	借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前受金収入	4,091,512	11.0	3,904,747	11.5	4,389,723	12.9	3,939,613	11.0	4,198,023	11.2
	その他の収入	8,098,386	21.8	6,389,528	18.8	5,622,516	16.5	4,760,599	13.3	4,260,434	11.3
	資金収入調整勘定(△)	△ 4,763,718	△ 12.8	△ 5,021,189	△ 14.8	△ 4,460,256	△ 13.1	△ 4,931,512	△ 13.8	△ 4,377,912	△ 11.6
前年度繰越支払資金	13,607,534	36.7	12,371,848	36.4	11,940,415	35.0	12,221,393	34.1	12,794,941	34.0	
収入の部合計	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	37,618,451	100.0	
支出の部	人件費支出	9,855,060	26.6	10,315,078	30.3	9,679,326	28.4	9,663,557	26.9	9,571,678	25.4
	教育研究経費支出	3,361,202	9.1	3,231,319	9.5	3,699,020	10.8	3,658,897	10.2	3,947,637	10.5
	管理経費支出	801,707	2.2	818,316	2.4	849,694	2.5	812,333	2.3	934,252	2.5
	借入金等利息支出	3,068	0.0	1,944	0.0	1,389	0.0	833	0.0	278	0.0
	借入金等返済支出	192,220	0.5	111,360	0.3	111,110	0.3	111,110	0.3	111,110	0.3
	施設関係支出	1,607,640	4.3	598,478	1.8	669,852	2.0	165,112	0.5	684,665	1.8
	設備関係支出	509,517	1.4	354,326	1.0	251,758	0.7	604,434	1.7	346,485	0.9
	資産運用支出	7,594,235	20.5	6,132,130	18.0	5,268,090	15.4	7,409,764	20.7	7,400,466	19.7
	その他の支出	2,326,135	6.3	2,268,653	6.7	2,731,534	8.0	2,224,379	6.2	2,343,816	6.2
	資金支出調整勘定	△ 1,532,913	△ 4.1	△ 1,741,676	△ 5.1	△ 1,346,382	△ 3.9	△ 1,580,277	△ 4.4	△ 1,529,255	△ 4.1
	翌年度繰越支払資金	12,371,848	33.4	11,940,415	35.1	12,221,393	35.8	12,794,941	35.7	13,807,319	36.7
支出の部合計	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	37,618,451	100.0	

別表6 事業活動収支の推移

(単位:千円)

科 目		2018年度決算			2019年度決算			2020年度決算			2021年度決算			2022年度決算				
		金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,711,256	79.1	100	12,561,542	77.8	99	12,652,142	78.6	100	13,013,103	77.3	102	12,828,133	77.9	101	
		手数料	489,109	3.0	100	478,192	3.0	98	442,330	2.7	90	416,761	2.5	85	378,814	2.3	77	
		寄付金	20,071	0.1	100	14,624	0.1	73	87,531	0.5	436	132,155	0.8	658	90,686	0.6	452	
		経常費等補助金	1,486,766	9.3	100	1,685,332	10.4	113	1,950,465	12.1	131	2,079,165	12.4	140	2,218,073	13.5	149	
		付随事業収入	189,021	1.2	100	199,297	1.2	105	106,754	0.7	56	159,990	1.0	85	163,207	1.0	86	
		雑収入	647,770	4.0	100	825,920	5.1	128	488,271	3.0	75	530,588	3.2	82	370,316	2.2	57	
		教育活動収入計	15,543,993	96.7	100	15,764,907	97.6	101	15,727,493	97.7	101	16,331,762	97.0	105	16,049,228	97.4	103	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	9,807,381	61.0	100	10,242,917	63.4	104	9,650,374	60.0	98	9,648,802	57.3	98	9,516,936	57.8	97
			教育研究経費	5,243,626	32.6	100	4,971,864	30.8	95	5,314,159	33.0	101	5,263,002	31.3	100	5,553,278	33.7	106
			管理経費	927,973	5.8	100	946,622	5.9	102	968,532	6.0	104	921,707	5.5	99	1,041,331	6.3	112
			徴収不能額等	200	0.0	100	0	0.0	0	390	0.0	195	86	0.0	43	107	0.0	54
			教育活動支出計	15,979,180	99.4	100	16,161,403	100.1	101	15,933,455	99.0	100	15,833,597	94.1	99	16,111,652	97.8	101
	教育活動収支差額		△ 435,187	△ 2.7	100	△ 396,495	△ 2.5	91	△ 205,962	△ 1.3	47	498,164	3.0	△ 114	△ 62,424	△ 0.4	14	
教育活動外収入の部	取入れの部	受取利息・配当金	461,581	2.9	100	383,835	2.4	83	327,038	2.0	71	307,469	1.8	67	332,525	2.0	72	
		その他の教育活動外収入	65,715	0.4	100	0	0.0	0	36,941	0.2	56	191,358	1.1	291	92,995	0.6	142	
		教育活動外収入計	527,296	3.3	100	383,835	2.4	73	363,978	2.3	69	498,827	3.0	95	425,520	2.6	81	
	支出の部	借入金等利息	3,068	0.0	100	1,944	0.0	63	1,389	0.0	45	833	0.0	27	278	0.0	9	
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	
教育活動外収入計		3,068	0.0	100	1,944	0.0	63	1,389	0.0	45	833	0.0	27	278	0.0	9		
教育活動外収支差額		524,228	3.3	100	340,106	2.1	65	362,589	2.3	69	497,993	3.0	95	425,242	2.6	81		
経常収支差額		89,041	0.6	100	△ 14,605	△ 0.1	△ 16	156,627	1.0	176	996,158	5.9	1119	362,819	2.2	407		
特別収支	取入れの部	資産売却差額	98	/	100	636	/	649	129	/	132	221	/	226	136,078	/	138855	
		その他の特別収入	11,464	/	100	51,385	/	448	40,376	/	352	48,827	/	426	37,498	/	327	
		特別収入計	11,562	/	100	52,021	/	450	40,505	/	350	49,048	/	424	173,576	/	1501	
	支出の部	資産処分差額	77,711	/	100	11,691	/	15	27,415	/	35	9,100	/	12	43,443	/	56	
		その他の特別支出	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	
特別収支差額		△ 66,149	/	100	40,330	/	△ 61	13,090	/	△ 20	39,949	/	△ 60	130,133	/	△ 197		
〔予備費〕		0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-		
基本金組入前当年度収支差額		22,892	/	100	△ 16,059	/	△ 70	169,717	/	741	1,036,106	/	4526	492,951	/	2153		
基本金組入額合計		△ 1,801,468	/	100	△ 1,020,267	/	57	△ 969,272	/	54	△ 125,848	/	7	△ 1,092,006	/	61		
基本年度収支差額		△ 1,778,576	/	100	△ 1,036,326	/	58	△ 799,555	/	45	910,258	/	△ 51	△ 599,055	/	34		
前年度繰越収支差額		△ 5,739,661	/	100	△ 7,518,170	/	131	△ 8,554,497	/	149	△ 9,343,084	/	163	△ 8,432,216	/	147		
基本金取崩額		67	/	-	0	/	-	10,968	/	-	612	/	-	0	/	-		
翌年度繰越収支差額		△ 7,518,170	/	100	△ 8,554,496	/	114	△ 9,343,084	/	124	△ 8,432,214	/	112	△ 9,031,271	/	120		
(参考)																		
事業活動収入計		16,082,851	/	100.0	16,200,763	/	100.7	16,131,976	/	100.3	16,879,637	/	105.0	16,648,325	/	103.5		
事業活動支出計		16,059,959	/	100.0	16,216,822	/	101.0	15,962,259	/	99.4	15,843,530	/	98.7	16,155,373	/	100.6		



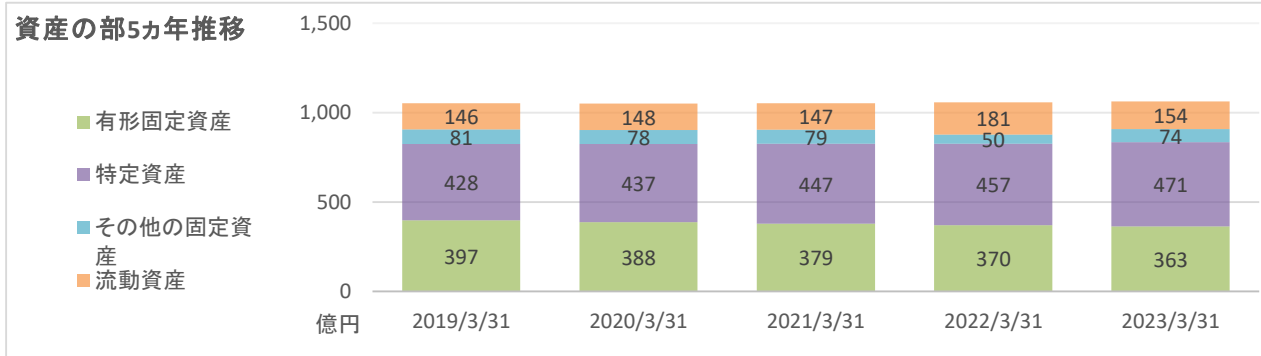
別表7 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位:千円)

	2019年3月31日 現在	2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在	2022年3月31日 現在	2023年3月31日 現在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	90,590,808	90,313,088	90,534,983	87,702,596	90,815,199
有形固定資産	39,665,303	38,750,771	37,933,830	36,989,929	36,289,652
土地	5,480,859	5,563,510	5,889,141	5,889,141	5,889,141
建物	22,105,221	21,176,462	20,256,781	19,239,162	18,455,343
構築物	2,188,461	2,003,697	1,868,265	1,694,503	1,797,607
教育研究用機器備品	1,475,852	1,291,728	1,116,266	1,247,655	1,152,896
管理用機器備品	74,767	79,392	62,878	54,097	57,839
図書	8,323,912	8,463,183	8,574,493	8,703,088	8,777,339
車両	16,231	8,439	10,319	6,595	3,798
建設仮勘定	0	164,359	155,688	155,688	155,688
特定資産	42,816,742	43,744,581	44,715,629	45,700,873	47,146,131
第3号基本金引当特定資産	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
退職給与引当特定資産	4,190,895	4,118,734	4,089,782	4,075,026	4,020,284
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	15,880,893	16,880,893	17,880,893	18,880,893	19,880,893
施設改築引当特定資産				0	500,000
その他の固定資産	8,108,763	7,817,736	7,885,524	5,011,795	7,379,416
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	193	169	145	121	97
有価証券	5,510,663	5,330,783	5,331,004	2,535,078	4,904,683
長期貸付金	20,783	12,016	204,698	203,854	202,302
退職年金積立金	2,567,912	2,465,507	2,341,099	2,264,165	2,240,758
保証金	993	1,043	360	360	23,360
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	14,617,912	14,768,079	14,746,899	18,116,344	15,450,450
現金預金	12,371,848	11,940,415	12,221,393	12,794,941	13,807,320
未収入金	596,155	929,677	555,551	541,789	438,293
貯蔵品	8,424	10,475	9,014	9,866	9,350
短期貸付金	3,063	1,562	940	2,250	3,813
有価証券	1,587,490	1,846,571	1,916,544	4,719,733	1,123,298
仮払金	0	2,100	80	0	5
立替金	50	0	1,998	1,148	698
前払金	50,882	37,279	41,377	46,619	67,675
資産の部合計 A+B	105,208,720	105,081,167	105,281,882	105,818,940	106,265,649

資産の部5カ年推移



(負債の部)

(単位:千円)

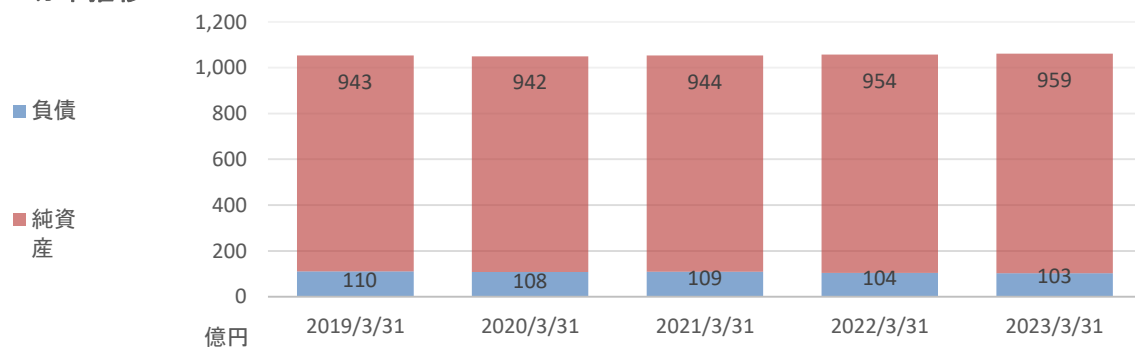
	2019年3月31日 現 在	2020年3月31日 現 在	2021年3月31日 現 在	2022年3月31日 現 在	2023年3月31日 現 在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定負債 ア	4,885,682	4,651,208	4,448,942	4,284,609	4,218,163
長期借入金	333,330	222,220	111,110	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,190,896	4,118,734	4,089,782	4,075,027	4,020,285
長期預り金	361,456	310,253	248,050	209,582	197,879
流動負債 イ	6,068,641	6,191,621	6,424,886	6,090,170	6,110,372
短期借入金	111,360	111,110	111,110	111,110	0
未払金	1,467,611	1,690,794	1,309,104	1,538,900	1,482,636
前受金	4,091,512	3,904,747	43,897,232	3,939,613	4,198,023
預り金	398,157	484,970	614,950	500,547	429,713
負債の部合計 ア+イ=(1)	10,954,323	10,842,829	10,873,828	10,374,779	10,328,535

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	101,772,568	102,792,835	103,751,139	103,876,376	104,968,382
第1号基本金	78,119,614	79,096,881	80,048,185	80,155,422	81,247,428
第3号基本金	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
第4号基本金	1,058,000	1,101,000	1,107,000	1,126,000	1,126,000
繰越収支差額 エ	△ 7,518,171	△ 8,554,497	△ 9,343,084	△ 8,432,214	△ 9,031,267
翌年度繰越収支差額	△ 7,518,171	△ 8,554,497	△ 9,343,084	△ 8,432,214	△ 9,031,267
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	94,254,397	94,238,338	94,408,055	95,444,162	95,937,115

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	105,208,720	105,081,167	105,281,883	105,818,941	106,265,649
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

負債の部、純資産の部  
5カ年推移



別表8 補助金の状況(令和4年度)

(単位:円)

補助金の名称	R4年度補助金額	R3年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	1,125,031,000	1,048,779,000	76,252,000	7.27
授業料等減免費交付金【大学】	546,568,700	516,105,600	30,463,100	5.90
私立学校経常費補助金【高校】	410,149,200	396,862,300	13,286,900	3.35
私立高等学校都内生就学促進補助金【高校】	3,356,400	2,569,800	786,600	30.61
私立高等学校等授業料軽減助成金 ＜都私学財団＞【高校】	57,206,367	44,243,133	12,963,234	29.30
私立学校経常費補助金【幼稚園】	38,192,800	41,059,600	△ 2,866,800	△ 6.98
私立幼稚園教育環境整備費等補助金【幼稚園】	1,339,200	1,339,200	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	3,370,000	4,440,000	△ 1,070,000	△ 24.10
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	4,340,000	4,340,000	0	0.00
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別 支援教育事業費補助金)＜東京都＞【幼稚園】	3,920,000	3,920,000	0	0.00
私立幼稚園要支援児教育費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	8,640,000	9,190,000	△ 550,000	△ 5.98
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 ＜板橋区＞【幼稚園】	418,000	480,000	△ 62,000	△ 12.92
私立幼稚園物価高騰対策支援金 ＜板橋区＞【幼稚園】	2,600,000	0	2,600,000	---
私立幼稚園教育水準向上支援事業費 ＜東京都＞【幼稚園】	1,000,000	242,000	758,000	313.22
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	116,717	95,950	20,767	21.64
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	350,000	0	350,000	---
私立学校研究設備整備費等 ＜特定図書＞【大学】	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.00
私立学校情報機器整備費補助金 ＜遠隔授業活用推進事業＞【大学】	0	3,539,000	△ 3,539,000	△ 100.00
私立学校情報機器整備費補助金 ＜ICT活用推進事業＞【大学】	0	18,585,000	△ 18,585,000	△ 100.00
私立学校施設整備費補助金 ＜防災機能等強化緊急特別推進事業＞【大学】	14,850,000	0	14,850,000	---
私立学校デジタル教育環境整備費助成金交付決定通 知書＜東京都＞【高校】	2,802,000	10,000,000	△ 7,198,000	△ 71.98
私立高等学校外部検定試験料助成金 ＜都私学財団＞【高校】	2,078,000	2,143,000	△ 65,000	△ 3.03
私立学校情報機器整備費補助金 ＜東京都＞【高校】	0	575,000	△ 575,000	△ 100.00
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 ＜東京都＞【高校】	1,434,000	1,280,000	154,000	12.03
学校保健特別対策事業費補助【高校】	82,000	1,350,000	△ 1,268,000	△ 93.93
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金 ＜埼玉県＞【大学】	40,000	0	40,000	---
私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金 ＜東京都＞【高校】	7,161,000	0	7,161,000	---
私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	680,000	0	680,000	---
東松山市医療機関等特別支援金 ＜東松山市＞【大学】	0	150,000	△ 150,000	△ 100.00
合計	2,235,725,384	2,121,288,583	114,436,801	5.39

※内訳は別表「令和4年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※令和4年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表

（単位：円）

補助対象項目	R4年度補助金額	R3年度補助金額	増減額	増減率（%）
[ 一般 補 助 ]				
専任教員等給与費	416,066,000	380,344,000	35,722,000	9.39
専任職員給与費	172,508,000	167,182,000	5,326,000	3.19
退職金財団掛金	68,388,000	68,534,000	△ 146,000	△ 0.21
非常勤教員給与費	26,143,000	25,309,000	834,000	3.30
教職員福利厚生費	70,144,000	58,966,000	11,178,000	18.96
教育研究経常費	300,020,000	275,180,000	24,840,000	9.03
厚生補導費	8,693,000	8,364,000	329,000	3.93
研究旅費	1,019,000	178,000	841,000	472.47
（一般補助計）	1,062,981,000	984,057,000	78,924,000	8.02
[ 特 別 補 助 ]				
被災地の復興支援	0	0	0	---
授業料減免事業等支援(自然災害分)	70,000	270,000	△ 200,000	△ 74.07
授業料減免事業等支援 (新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分)	2,660,000	0	0	100.00
新型コロナウイルス感染症対策支援	470,000	1,360,000	△ 890,000	△ 65.44
数理・データサイエンス・AI教育の充実	0	200,000	0	△ 100.00
社会人の受入れ環境整備への支援	7,200,000	4,500,000	2,700,000	60.00
大学等の国際交流の基盤整備	21,366,000	22,400,000	△ 1,034,000	△ 4.62
大学院における研究の充実	14,995,000	20,323,000	△ 5,328,000	△ 26.22
大学院生に対する授業料減免事業等支援	2,050,000	2,630,000	△ 580,000	△ 22.05
研究施設運営支援	4,039,000	4,039,000	0	0.00
授業料減免事業等支援 (R4年台風第8号、第14号及び第15号分)	200,000	0	0	100.00
私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)	9,000,000	9,000,000	0	0.00
（特別補助計）	62,050,000	64,722,000	△ 2,672,000	△ 4.13
合 計	1,125,031,000	1,048,779,000	76,252,000	7.27

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	評価
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.1	△ 0.1	1.1	6.1	3.0	△
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.1	77.8	78.6	77.3	77.9	～
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	10.5	12.2	12.6	13.4	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.3	10.4	12.1	12.4	13.5	△
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.2	0.6	0.8	0.7	△
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.0	63.4	60.0	57.3	57.8	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.2	81.5	76.3	74.1	74.2	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.6	30.8	33.0	31.3	33.7	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.8	5.9	6.0	5.5	6.3	▼
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	112.5	106.8	105.3	94.6	103.9	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	40.7	41.6	42.5	43.2	44.4	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	89.6	89.7	89.7	90.2	90.3	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 7.1	△ 8.1	△ 8.9	△ 8.0	△ 8.5	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	240.9	238.5	229.5	297.5	252.9	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産※1}}$	10.4	10.3	10.3	9.8	9.7	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.6	11.5	11.5	10.9	10.8	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.2	99.5	99.7	99.5	99.8	△

※1 総資産=負債+純資産

(注)財務比率の評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』による

△ 高い数値がよい ▼ 低い数値がよい ～どちらともいえない



## 学校法人 大東文化学園 2022(令和4)年度事業報告書

---

2023年5月31日 理事会承認(2023年5月発行)

情報公開 <https://www.daito.ac.jp/information/open/number/>

問合せ先 総合企画室 総合企画課 03(5399)7308 kikaku@ic.daito.ac.jp